Graduate School of Education, Faculty of Education, The University of Tokyo

# 東京大学
# 大学院教育学研究科
# 教育学部
# 案内

2023

c o n t e n t s


研究科長・学部長あいさつ…… 2
教育学研究科，教育学部の沿革…… 4
歴代研究科長（学部長）・副研究科長・
評議員・事務長・附属学校長・センター長…… 6
大学院の変遷／ 講座および学部学科の変遷 …… 7
組織について…… 8

**総合教育科学専攻**
基礎教育学コース…… 10
比較教育社会学コース…… 16
生涯学習基盤経営コース／教育実践・政策学コース…… 22
大学経営・政策コース…… 30
教育心理学コース…… 36
臨床心理学コース…… 42
身体教育学コース…… 46

**学校教育高度化専攻**
教職開発コース…… 54
教育内容開発コース…… 56
学校開発政策コース…… 58

東京大学教育学部附属中等教育学校…… 60
学校教育高度化・効果検証センター（CASEER）／教育研究創発機構 62
バリアフリー教育開発研究センター…… 66
発達保育実践政策学センター（Cedep）…… 68
海洋教育センター…… 71
国際交流センター…… 73
心理教育相談室…… 75
教育学研究科入学者の内訳，教育学部進・入学者の内訳／
教育学研究科・教育学部の電話番号一覧…… 76

# 研究科長・学部長あいさつ

研究科長・学部長
**勝野　正章**

現代社会において，教育に対する期待や要求は確実に高まっています。近代的な教育制度の成立以来，教育は常に社会的課題への対応を求められてきました。問題が深刻であればあるほど，その根本的な解決は教育に託されてきたと言えます。現代を生きる私たちも，平和，人権，健康，環境，持続的発展，新しいテクノロジーなど，実に多くの深刻な課題に直面しています。そのいずれもが教育と深く関わっているという事実は，課題の後に「教育」の文字を付してみれば直ちに了解されることでしょう。

教育学が置かれている状況もまたしかりです。教育学は，日常的に直面する課題から，グローバルな視点に立って解決を求められる課題まで，それらの「処方箋」を求められるようになっています。そのため，教育学は様々な学問分野（ディシプリン）との連携・協働を強めるようになっています。教育学はもともと，ヒトの成長と学習に関する探究を中心的な関心としながら，ヒトが働きかけ，働きかけられる自然と社会へと視野を広げる総合的な学問として発展してきました。また，教育学は，育む／教えるという実践と深く結びついた学問分野でもあります。実践を介した再帰的な性格を持つことが，知的探究としての教育学の特徴です。現代の教育学は，こうした異なる学問分野をつなぐ役割，学術知と社会的課題の解決をつなぐ役割をますます求められているのです。また，すべての学問分野に言えることですが，社会的課題の構成を問い直したり，新しい価値を創出することも教育学の重要な任務です。

このような現代の状況のなかで，本学部・研究科は「グローカルな共生社会の実現に向けた，格差と分断に挑む『架橋する教育学』研究教育拠点」の構築を目指し

ています。まず教育面では，「インクルーシブな知性」を備えた市民とプロフェッショナルの育成を目指し，従来からの教育学教育の高度化とともに，バリアフリー教育や心理職養成プログラムの拡充を進めています。後者は，D&I（Diversity and Inclusion）の推進を掲げる東京大学の全学教育の充実にも大きく貢献しています。

本学部・研究科における研究は，各専門分野を代表する研究者によって推進されています。さらに，本研究科附属の先端研究拠点である学校教育高度化・効果検証センター（CASEER），バリアフリー教育開発研究センター，発達保育実践政策学センター（CEDEP），海洋教育センターの 4 センターでは，革新的な分野横断的研究が行われ，その研究成果の社会実装が進んでいます。また，本学部附属中等教育学校では，長年にわたって協働的・探究的な学びの実践研究が行われてきました。2017 年度からは，CASEER と連携して，その縦断的な効果検証プロジェクトも進行中です。

こうした教育と研究は，東京大学の他学部・研究科等は言うまでもなく，国内外の他大学・研究機関，保育園・子ども園・幼稚園，学校，自治体，NPO・市民社会との密接な連携・協働により進められています。また，多様性と包摂性（D&I）が尊重される共生社会の実現を目指す私たちは，すべての学生と教職員が安心して学び，研究，働けるコミュニティであることを目指しています。その一歩として，2021 年度には教育学部セーファースペース（KYOSS）を開設しました。

教育学部・研究科に興味を持っていただいた皆さんと共に意義ある挑戦をさらに進めていけることを心から楽しみにしています。

# 教育学研究科，教育学部の沿革

東京大学教育学部は1949年5月，新制東京大学の創設に伴い，旧制の文学部にあった「教育学科」5講座を分離独立する形で発足した。教養学部もこのとき同時に設置された。1947年教育基本法，学校教育法が制定され，「6-3-3制」の学校体系が発足し，全国に教育学部，学芸学部が発足した。従来の師範学校制度を改め，国立大学に教育学部を設置することが望ましいという戦後教育改革の方針のもとに創設されたのである。本学部はこうした改革の要請にこたえ①教育に関する専門的研究を行い，併せて，専門研究者や教職教育担当者の養成を行う，②教育に関する教養と識見を持つ教育行政官・社会教育指導者・学校管理者などの養成を行う，③新制東京大学における中等学校教員養成に責任をもつ，という3つの課題を担って発足した。これら3つの課題は，大学院重点化が実現した今日においても，基本的に変わっていない。

教育学部創設時の構成は，案の段階では18講座案を最終案としたが，小学科制をとって教育学科，教育心理学科，学校教育学科，教育行政学科，体育学科の5学科で出発した。その後の変化は以下に示すとおりである。

## 沿革

| | |
|---|---|
| 1887年 | • エミール・ハウスクネヒトが独逸語学・教育学担当教師として着任 |
| 1893年 | • 講座制導入に伴い，教育学講座設置 |
| 1919年 | • 教育学講座が5講座となる。 |
| 1948年 | • 附属学校開設の予定で旧制東京高等学校尋常科1，2年の生徒募集<br>在校する3年生と併せて新制中学校を編成（附属学校の実質的発足） |
| 1949年 | • 新制東京大学の創設に伴い，教育学部設置 |
| 1951年 | • 教育学部附属中学校・附属高等学校設置 |
| 1956年 | • 『教育学部紀要（第1号）』発刊 |
| 1963年 | • 大学院教育学研究科設置 |
| 1968～69年 | • 東大紛争 |
| 1970年 | • 各学科コースに「研究指導」の科目を新設 |
| 1973年 | • 教職課程委員会設置 |
| 1982年 | • 『教育学部30年記念誌』発刊 |
| 1983年 | • 心理教育相談室開設 |
| 1987年 | • 「教育学総合科目」開講（各講座より一人出講，1991年まで毎年4月初旬に開講） |
| 1989年 | • 東京大学御殿下記念館・体育施設の管理運営担当として助手ポスト配置（学内措置）<br>• パリ第5大学との学術交流協定締結<br>• 教育学部創立40周年記念シンポジウム開催 |
| 1991年 | • 留学生担当講師ポストの新設 |
| 1992年 | • 『東京大学教育学部・教育学研究科年報』発刊（以後，隔年刊） |
| 1994年 | • 大講座化（教育学科の教育社会学講座・高等教育講座と学校教育学科の比較教育学講座を統合して<br>比較教育社会学大講座とし，学部を6大講座に再編）<br>• 教育学部公開講座（第1回）開講（会場：附属学校，1999年まで毎年開講） |
| 1995年 | • 大学院重点化（従来の5専攻を改組し，「総合教育科学専攻」の1専攻とし，その下に6コースを置く。<br>学部は「総合教育科学科」の1学科とし，その下に6コースを置く。<br>併せて，組織の公称を「教育学部・教育学研究科」から「教育学研究科・教育学部」と改める。）<br>• 連携併任制度発足<br>• お茶の水女子大学との学生交流協定締結<br>• 博士論文指導委員会体制の発足（博士論文の指導体制の充実）<br>• 農学部キャンパス部分に新設された総合研究棟の3階の一部が教育学部の占有となる（心理教育相談室等が移動）。 |
| 1996年 | • 大学総合教育研究センター設置<br>• コンピュータ担当助手を配置（学部内措置）<br>• ペンシルベニア大学大学院教育学研究科との学術交流協定締結 |
| 1997年 | • 学校臨床総合教育研究センター開設<br>• ティーチング・アシスタント制の開始（学部教育の充実） |
| 1998年 | • 教育学部附属中・高等学校創立50周年記念行事<br>• 教育学部附属中・高等学校に学校臨床総合教育研究センター分室として「ほっとルーム（カウンセリング・ルーム）」開設 |
| 1999年 | • 学校臨床総合教育研究センター主催による国際シンポジウム「変動社会における青少年問題（暴力・非行・いじめ等）<br>に関する日米会議」の開催<br>• 教育学部創立50周年記念事業（『50周年記念誌』の発行，50周年記念シンポジウム・記念式典・祝賀会の開催）<br>• 教職担当教授ポストの配当 |
| 2000年 | • 教育学部附属中学校・高等学校が，「東京大学教育学部附属中等教育学校」に移行 |
| 2001年 | • 教育学研究科・教育学部初の外部評価を実施<br>• 教員の任期制の導入を決定（2002年4月より施行） |

| | |
|---|---|
| | • 教育学部附属中等教育学校に総合教育棟建設 |
| 2002年 | • 21 世紀 COE プログラム「基礎学力育成システムの再構築」が採択され，「基礎学力研究開発センター」が設置 |
| | •「21 世紀 COE 基礎学力研究開発センター」主催による国際シンポジウム「基礎学力の形成―研究と実践の展望」の開催 |
| 2003年 | • 赤門総合研究棟の 2 階の一部が教育学部の占有となる。 |
| 2004年 | • 国立大学法人化「国立大学法人東京大学」となる。 |
| | •「教育研究創発機構」設置 |
| | • 臨床心理学コース新設 |
| 2005年 | • 大学経営・政策コース新設 |
| 2006年 | • 学校教育高度化専攻設置。教職開発コース，教育内容開発コースおよび学校開発政策コースの 3 コースを新設 |
| | • 学校臨床総合教育研究センターを学校教育高度化センターに改組 |
| | • 医学部 1 号館の地階および 3 階の一部が教育学研究科の教育研究スペースとなる。 |
| 2007年 | • ナンヤン工科大学国立教育学院（シンガポール）との学術交流協定締結 |
| | • 大学院教育学研究科附属心理教育相談室創立 50 周年記念事業（ 年報「50 周年記念号」の発行，50 周年記念公開講座・50 周年記念式典・祝賀会の開催） |
| | • 北京大学教育学院との学術交流覚書締結 |
| | • 国立ソウル大学校師範大学との学術交流覚書締結 |
| 2008年 | • 教育学部附属中等教育学校創立 60 周年記念行事 |
| | • 華東師範大学教育科学学院との学術交流協定締結 |
| | • 教育学研究科・教育学部第 2 回外部評価を実施 |
| | • 大学発教育支援コンソーシアム室の設置 |
| 2009年 | • 教育学研究科総合教育科学専攻を 3 専修 7 コースに再編 |
| | • バリアフリー教育開発研究センター開設 |
| | • 教育学部創立 60 周年記念事業（『60 周年記念誌』の発行，60 周年記念式典・祝賀会の開催） |
| 2010年 | • 教育学部総合教育学科を 3 専修 5 コースに再編 |
| | • シェフィールド大学心理学部との学術交流協定締結 |
| | •『教育学部六十年史』発行 |
| | • オックスフォード大学日産日本問題研究所と社会科学研究所と本研究科との学術交流協定締結 |
| 2012年 | • ナンヤン工科大学国立教育学院（シンガポール）との学術交流協定更新 |
| | • 北京大学教育学院との学術交流覚書更新 |
| | • 国立ソウル大学校師範大学との学術交流覚書更新 |
| 2013年 | • エクセター大学生命環境科学部との学術交流協定締結 |
| | • 教育学部附属中等教育学校体育施設の整備 |
| | • 大学発教育支援コンソーシアム室の廃止 |
| | • 海洋教育促進研究室の設置 |
| 2014年 | • 埼玉県教育委員会と学校経営の研究における連携・協力に関する覚書締結 |
| | • ユネスコバンコク事務所・アジア太平洋地域教育局との学術交流協定締結 |
| | • ストックホルム大学教育学部との学術交流覚書締結 |
| | • 長野県木島平村との教育・研究交流連携事業に関する協定締結 |
| 2015年 | • 発達保育実践政策学センター設置 |
| | • 華東師範大学との学術交流協定締結 |
| | • 海洋教育促進研究室の廃止 |
| 2016年 | • 長野県木島平村との教育・研究交流連携事業に関する協定に基づく教育実習の開始 |
| | • 文京区との教育・研究交流連携事業に関する協定締結 |
| 2017年 | • 学校教育高度化センターを学校教育高度化・効果検証センターに改組 |
| | • ナンヤン工科大学国立教育学院（シンガポール）との学術交流協定更新 |
| | • 北京大学教育学院との学術交流覚書更新 |
| | • 国立ソウル大学校師範大学との学術交流覚書更新 |
| | • 自由の森学園との教育・研究交流連携事業に関する協定締結 |
| | • 大阪市立大空小学校との教育・研究交流連携事業に関する協定締結 |
| | • まちの保育園・こども園との保育・教育・研究交流連携事業に関する協定締結 |
| 2018 年 | • 教育学部附属中等教育学校創立 70 周年記念行事 |
| | • 渋谷区との保育・教育・研究交流連携事業に関する協定締結 |
| | • まちの保育園・こども園（ナチュラルスマイルジャパン株式会社），パナソニック株式会社との保育・教育・研究交流連携事業に関する協定締結 |
| | • 金沢市との幼児教育研究交流連携事業に関する協定締結 |
| 2019 年 | • 海洋教育センター設置 |
| | • 佐野市との幼児教育研究交流連携事業に関する協定締結 |
| | • ユネスコバンコク事務所とのインターンシップ協定締結 |
| | • 教育学部創立 70 周年記念事業（『70 周年記念誌』の発行，記念式典・祝賀会の開催） |
| | • 北京大学元培学院との間における EAA 東アジア教養プログラムのための学部学生交流覚書締結 |
| 2021 年 | • NPO 法人 Learning for All との教育・研究交流連携協定締結 |
| | • 吹田市との教育・研究交流連携事業に関する協定締結 |
| | • 国際交流センター設置 |
| 2022 年 | • 北京大学教育学院との学術交流覚書更新 |
| | • 国立ソウル大学校師範大学との学術交流覚書更新 |
| | • 東京都との幼児教育・保育に関する協定締結 |
| | • 石川県との幼児教育・保育に関する協定締結 |

# 歴代研究科長（学部長）・副研究科長・評議員・事務長・附属学校長・センター長

[　] 内は月

| 西暦(年) | 学部長 | 評議員 | 事務長 | 附属学校長 |
|---|---|---|---|---|
| 1948 | | | | [5]海後 宗臣（文学部教授・校長代理） |
| 1945 | [5]高木 貞二 | | | [6]海後 宗臣（校長代理） |
| 1950 | | | [3]熊谷 正直 | |
| 1951 | | [4]上村 福幸 | | [4]高木 貞二（併任） |
| | | 海後 宗臣 | | [6]岩下 富蔵 |
| 1952 | [3]海後 宗臣 | [4]高木 貞二 | | |
| | | [12]岡部弥太郎 | | |
| 1953 | | [4]宗像 誠也 | | |
| 1954 | | | | |
| 1955 | [3]宗像 誠也 | [3]瀬田 修平 | | [10]細谷 俊夫 |
| | | 海後 宗臣 | | |
| 1956 | | | | |
| 1957 | [3]海後 宗臣 | [3]宗像 誠也 | | [1]細谷 俊夫 |
| | | 勝田 守一 | | |
| 1958 | | [4]宮原 誠一 | | [10]沢田 慶輔 |
| 1959 | [3]細谷 俊夫 | [3]宗像 誠也 | | |
| 1960 | | | | |
| 1961 | [3]宮原 誠一 | [3]海後 宗臣 | | [10]宮坂 哲文 |
| | | 依田　新 | | |
| 1962 | [3]依田　新（事務取扱） | [4]宗像 誠也 | | |
| 1963 | [3]依田　新 | [3]細谷 俊夫 | | |
| 1964 | | [4]三木 安正 | [11]白川 直孝 | [10]三木 安正 |
| 1965 | [3]勝田 守一 | [3]猪飼 道夫 | | |
| 1966 | [10]猪飼 道夫 | [4]三木 安正 | | |
| | | [11]細谷 俊夫 | | |
| 1967 | | [3]細谷 俊夫 | | [10]三木 安正 |
| 1968 | [4]三木 安正 | [4]大田　堯 | | [8]大田　堯 |
| | [11]大田　堯 | [11]岡津 守彦 | | |
| | | 肥田野 直 | | |
| 1969 | [4]岡津 守彦 | [4]水野 忠文 | | |
| 1970 | | [4]肥田野 直 | | |
| 1971 | [4]水野 忠文（事務取扱） | [4]清水 義弘 | | [5]東　　洋 |
| | [7]水野 忠文 | [8]山内 太郎 | | |
| 1972 | | [4]五十嵐 顕 | [4]河合 丈夫 | |
| 1973 | [7]肥田野 直 | [8]碓井 正久 | | |
| 1974 | | [4]山内 太郎 | | [4]佐治 守夫 |
| 1975 | [7]碓井 正久 | [7]佐治 守夫 | [4]笠間 廣司 | |
| 1976 | | [4]江橋慎四郎 | | |
| 1977 | [8]山内 太郎 | [8]佐治 守夫 | | [4]江橋慎四郎 |
| 1978 | | [4]東　　洋 | | |
| 1979 | [8]佐治 守夫 | [8]松原 治郎 | [4]吉岡 徳平 | |
| 1980 | | [4]東　　洋 | | [4]柴田 義松 |
| 1981 | [8]東　　洋 | [8]松原 治郎 | | |
| | | 芝　祐 順 | | |
| 1982 | [8]芝　祐 順 | [8]柴田 義松 | | |

| 西暦(年) | 学部長 | 評議員 | 事務長 | 附属学校長 | 学校臨床総合教育研究センター長 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1983 | | [8]稲垣 忠彦 | | | |
| 1984 | [8]東　　洋 | [4]堀尾 輝久 | [4]三浦 晧守 | [4]牧　柾名 | |
| 1985 | | [8]寺﨑 昌男 | | | |
| 1986 | [4]稲垣 忠彦 | [4]柴田 義松 | | | |
| 1987 | | [8]天野 郁夫 | [4]小松 正幸 | [4]寺﨑昌男 | |
| 1988 | [4]堀尾 輝久 | [4]井上 健治 | | | |
| 1989 | | [8]宮下 充正 | [4]石坂 嘉朗 | | |
| 1990 | [4]寺﨑 昌男 | [4]長澤 雅男 | | [4]稲垣 忠彦 | |
| 1991 | | [8]吉田 章宏 | | | |
| 1992 | [4]宮下 充正 | [4]天野 郁夫 | | [4]浦野東洋一 | |
| 1993 | | [8]佐伯　胖 | | | |
| 1994 | [4]天野 郁夫 | [4]藤田 英典 | [4]鈴木 宏治 | | |

| 西暦(年) | 研究科長 | 評議員 | 事務長 | 附属学校長 | 学校臨床総合教育研究センター長 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1995 | | [8]浦野東洋一 | | [4]大村 彰道 | |
| 1996 | [4]浦野東洋一 | [4]佐伯　胖 | | | |
| | | 藤田 英典 | | | |
| 1997 | | [8]佐伯　胖 | [4]津脇　功 | | [4]近藤 邦夫 |
| 1998 | [4]佐伯　胖 | [4]大村 彰道 | | [4]小川 正人 | |
| | | 藤田 英典 | | | |
| 1999 | | [8]渡部　洋 | | | [4]近藤 邦夫 |
| 2000 | [4]藤田 英典 | [4]佐藤　学 | [4]宮坂 正視 | [4]浦野東洋一 | [4]佐藤 一子 |
| 2001 | | [4]武藤 芳照 | [4]福　忠弘 | [4]三浦 逸雄 | |
| 2002 | [4]渡部　洋 | [4]藤田 英典 | | | [4]汐見 稔幸 |
| 2003 | | [4]佐藤　学 | | | |
| | | 武藤 芳照 | | | |

| 西暦(年) | 研究科長 | 副研究科長 | 評議員 | 事務長 | 附属学校長 | 学校臨床総合教育研究センター長 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2004 | [4]佐藤　学 | [5]武藤 芳照 | [4]金子 元久 | [4]江原　勉 | [4]汐見 稔幸 | [4]苅谷 剛彦 |
| 2005 | | [4]金子 元久 | [4]金子 元久 | | | [10]市川 伸一 |

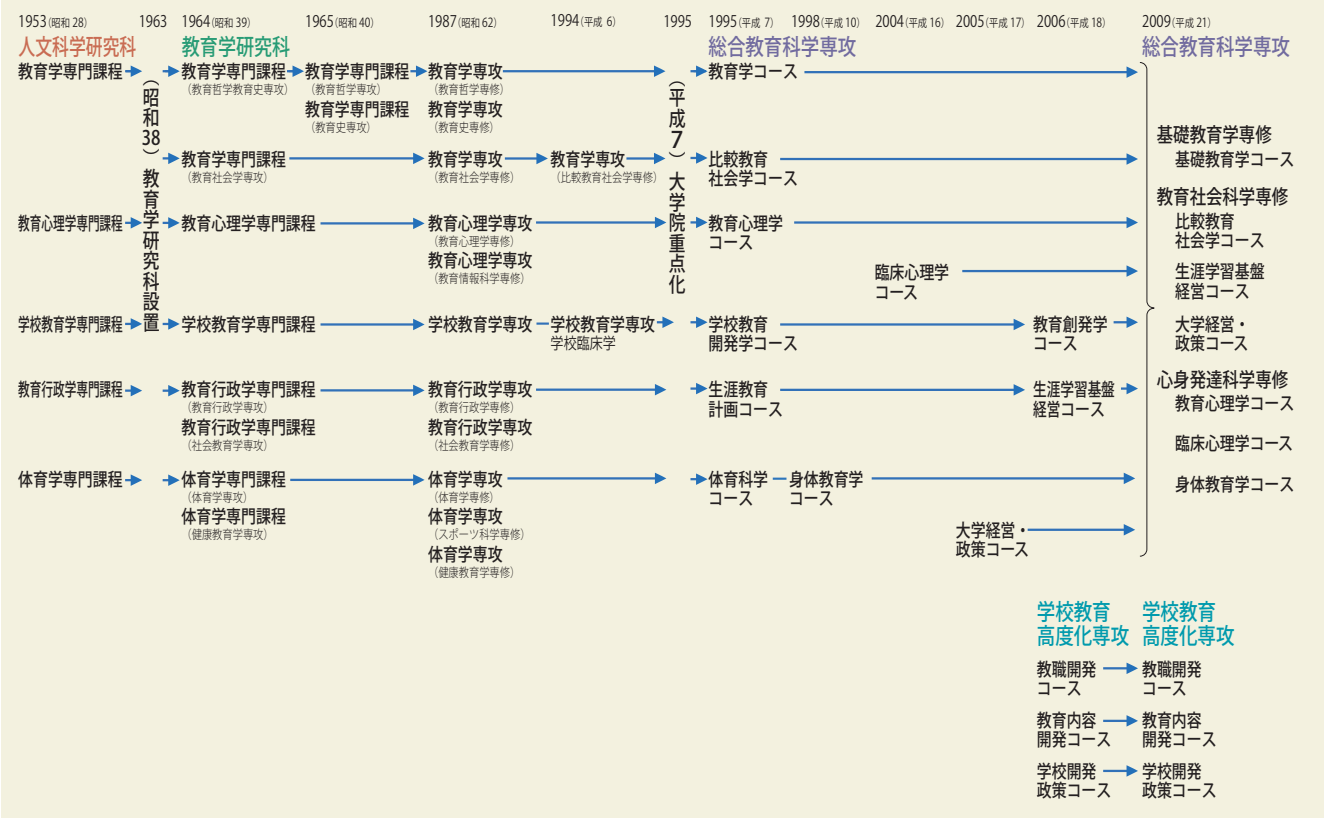
| 西暦(年) | 研究科長 | 副研究科長 | 評議員 | 事務長 | 附属学校長 | 学校教育高度化センター長 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2006 | [4]金子 元久 | [4]佐藤　学 | [4]佐藤　学 | | [4]衞藤　隆 | [4]市川 伸一 |
| 2007 | | | [4]武藤 芳照 | | | |
| 2008 | | [4]武藤 芳照 | | | [4]南風原朝和 | [4]秋田喜代美 |

| 西暦(年) | 研究科長 | 副研究科長 | 評議員 | 事務長 | 附属学校長 | 学校教育高度化センター長 | バリアフリー教育開発研究センター長 | 発達保育実践政策学センター長 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2009 | [4]武藤 芳照 | [4]市川 伸一 | [4]市川 伸一 | [4]千明 賢治 | | | [4]衞藤　隆 | |
| 2010 | | | | | [4]今井 康雄 | [4]根本　彰 | [4]白石 さや | |
| 2011 | [4]市川 伸一 | [4]川本 隆史 | [4]川本 隆史 | | | [4]小玉 重夫 | | |
| 2012 | | | | | [4]大桃 敏行 | | [4]下山 晴彦 | |
| 2013 | [4]南風原朝和 | [4]秋田喜代美 | [4]秋田喜代美 | [4]関根 弘 | | | | |
| 2014 | | | | | [4]小玉 重夫 | [4]恒吉 僚子 | [4]下山 晴彦 | |
| 2015 | [4]大桃 敏行 | [4]斎藤 兆史 | [4]斎藤 兆史 | [4]安保 忠明 | | | | [7]秋田喜代美 |
| 2016 | | | | | [4]恒吉 僚子 | [4]能智 正博 | [4]野崎 大地 | |

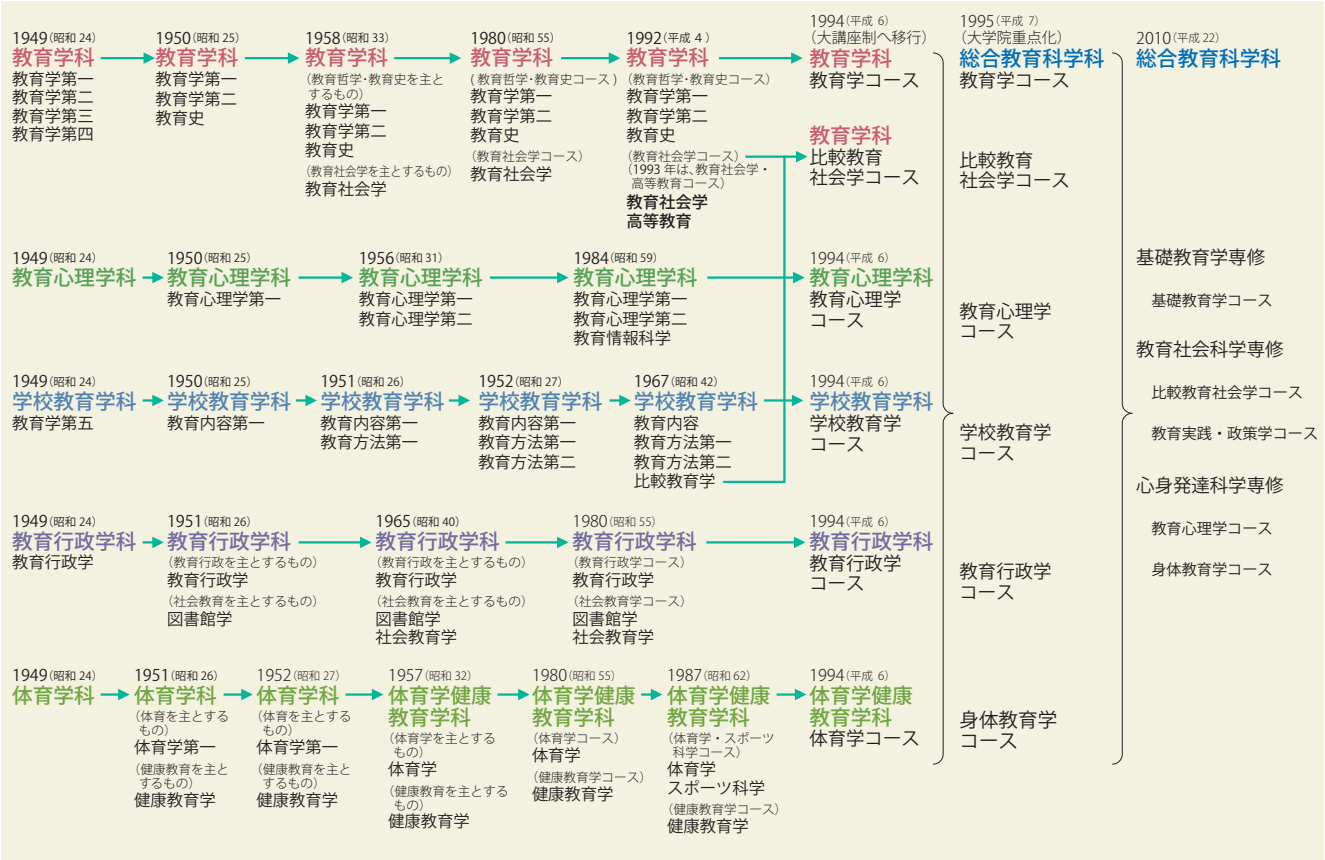
| 西暦(年) | 研究科長 | 副研究科長 | 評議員 | 事務長 | 附属学校長 | 学校教育高度化・効果検証センター長 | バリアフリー教育開発研究センター長 | 発達保育実践政策学センター長 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2017 | [4]小玉 重夫 | [4]山本 義春 | [4]山本 義春 | | | | | |
| 2018 | | | | [4]小林 晃 | [4]勝野 正章 | [4]中村 高康 | [4]小国 喜弘 | |

| 西暦(年) | 研究科長 | 副研究科長 | 評議員 | 事務長 | 附属学校長 | 学校教育高度化・効果検証センター長 | バリアフリー教育開発研究センター長 | 発達保育実践政策学センター長 | 海洋教育センター長 | 国際交流センター長 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2019 | [4]秋田喜代美 | [4]小玉 重夫 | [4]小玉 重夫 | | | | | [4]遠藤 利彦 | [4]田中 智志 | |
| 2020 | | | | | [4]斎藤 兆史 | [4]福留東土 | | | | |
| 2021 | [4]小玉 重夫 | [4]勝野 正章 | [4]勝野 正章 | [4]中丸 典子 | | | | | | |
| 2022 | | | | | [4]山本 義春 | [4]北村 友人 | | | | [4]李　正連 |
| 2023 | [4]勝野 正章 | [4]針生 悦子 | [4]針生 悦子 | | | | | | [4]山名 淳 | |

# 大学院の変遷



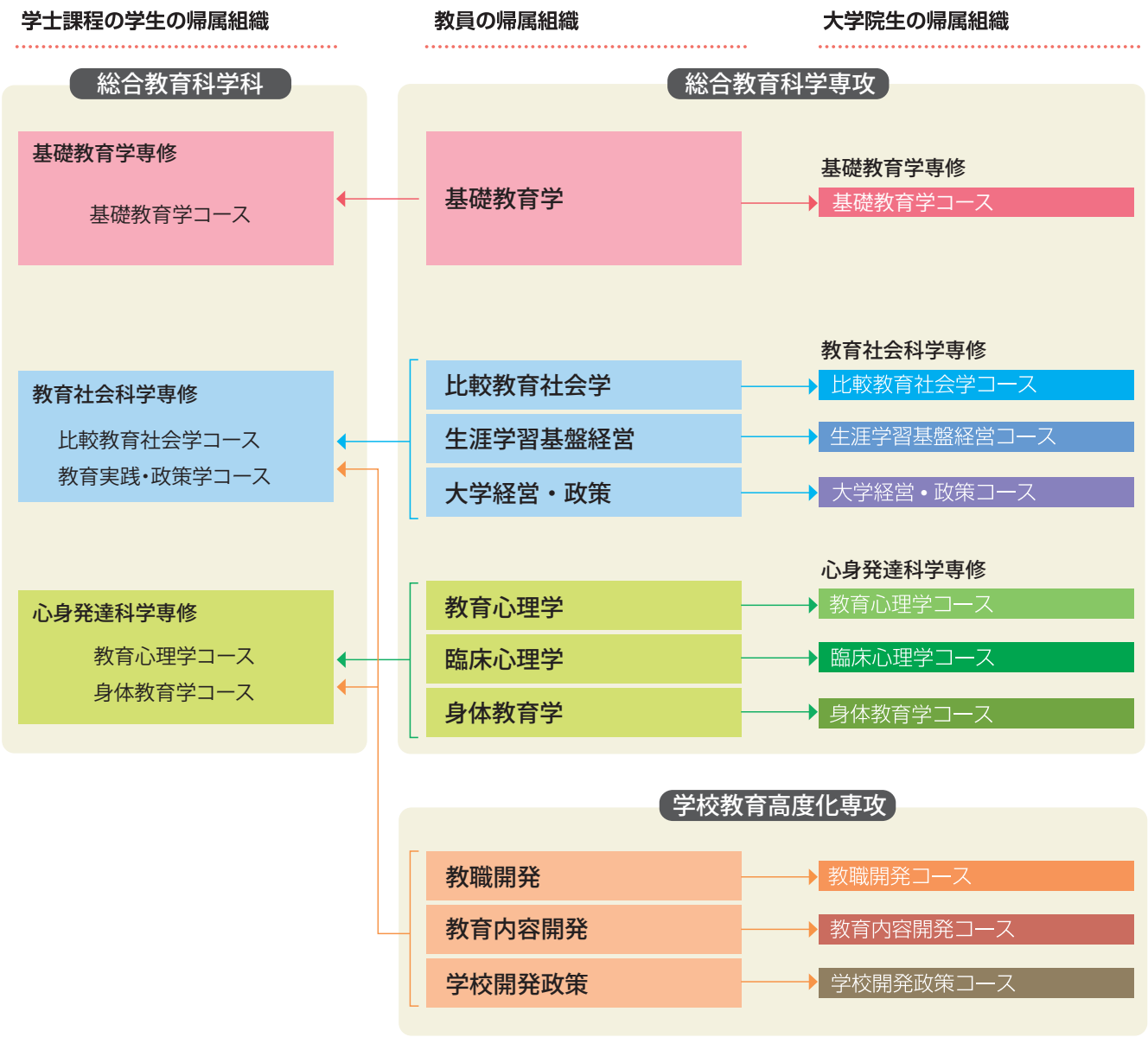

# 講座および学部学科の変遷



# 組織について

教育学研究科・教育学部の組織は，下図のようになっています（学部は 2010 年度以降，大学院は 2009 年度以降）。

以前の組織ではコースが細分化されていましたが，それらを基礎教育学・教育社会科学・心身発達科学という 3 つの専修へと区分し，現在では学部および大学院の教育はこれら 3 つの専修を基礎的な単位として体系的に行われています。



# 総合教育科学専攻

- 基礎教育学コース
- 比較教育社会学コース
- 生涯学習基盤経営コース／教育実践・政策学コース
- 大学経営・政策コース
- 教育心理学コース
- 臨床心理学コース
- 身体教育学コース

Division of Basic Theories of Education

# 基礎教育学コース

## コースの特色・内容

基礎教育学コースは，名前のとおり，教育研究の最も基礎的な部分を担当する専修／コースであり，広く「人文学的」と呼ばれるような方法で教育という対象にアプローチすることをねらいとしています。私たちのめざす教育研究がどのようなものであるのかを，以下簡単に紹介してみましょう。

ときどき，教育っていったい何なのだろう，などと考えることがありませんか。自分は教育を受けたことで本当に善い人になったのだろうか。教育を受けることで私たちはある傾向を持った人間へと改造されてしまったのではないのだろうか。そもそも教育には，学校やテストに代表される今のようなやり方しかないのだろうか。どうして日本の教育は現在のような混迷した有り様を示すようになったのだろうか……。

もっと身近に引きつけた問いも成り立ちます。なぜ名選手が名監督になれるとは限らないのだろうか。動物の調教と人間の教育は本質的に異なるのだろうか。どうして私は小学校のときいじめられたのだろうか。どうして勉強ができるひととできないひとがいるのだろうか……。こうした疑問をふと感じたこともあるでしょう。

どんな学問も，こうした素朴な問いが出発点となっています。そこから思索を巡らせて少しずつ少しずつ本質的な問題に近づいていくのです。その意味で，こうした問いを持つことこそ，教育について学び始めるのに不可欠な足場を提供してくれるといえます。

私たちの問いは，自分で定式化したものでありながら，同時に時代の刻印を色濃く帯びてもいます。たとえば近年，次のような問題意識を抱く学生が見受けられるようになりました――「教育と環境問題を結びつけて考えてみたい」「人間が深く生きるために宗教は必要ないのか」「自分っていったい何なのか，もっとつきつめて考えてみたい」「江戸時代って，意外と元気な時代ではなかったのか」「フェミニズムの観点からすると，これまでの教育ってどう見えるのだろう」「親として，教師として子どもをどう教育をしたらいいのか悩んでいる人たちに，私たちはどんなアドバイスができるのだろうか」……などなど。さまざまな人々が時代の中で取り組んできたことと関連づけた問いも浮上してきているのです。

本コースは，このような――もちろん実際にはもっと多様な――問いを持って，教育とか人間とかをもう一度ていねいに考えてみたい，という学生にはうってつけのコースです。また，教育にかかわることを勉強してみたいのだけれど，まだこれだという方向を絞りきれないという人にもぴったりだといえるでしょう。ともかく，教育や人間のことをじっくり考えてみたいという気持ちさえあればいいのですから。

私たちのコースでは，こうした問いを四つの方法で深めていこうとしています

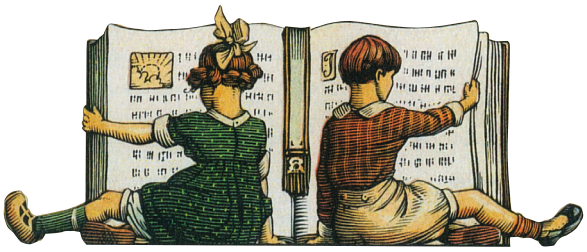
一つは哲学的な方法です。哲学的な方法の基本は，様々な事柄に対して「……とは何か」「……はどうなっているのか」という問いを向けることです。「教育をよくするには，改革するには，どうすればよいのか」という問いは世の中にあふれています。これに対して哲学的な問いは，「よい教育」とは何なのか，「よい」と判断する規準は何なのか，に向かいます。このような問いかけは常識を問い直すことになりますから，その追究は容易なことではありません。そこで，こうした哲学的な問いをとことんまで追究した過去の思想や思想家の胸を借りる思想研究・思想史研究という迂回路をとる必要も生じることになります。

もう一つは歴史的な方法です。物事はそれぞれの歴史を背負って存在するのですが，その歴史的流れを明らかにして読み解くことで，今あるものがより深く見えるようになります。ときには外見とは相当違って見えてくることもあります。そこに歴史研究のおもしろさがあるのですが，そのアプローチをもっぱら教育にかかわる事象に向けるのが本コースの二番目の方法です。

三つ目は人間学的な方法です。教育とその担い手であり対象でもある人間を，人間諸科学の成果を摂取しながら，生きることの，特に人間が変化し生成していくことの意味と条件を考えていくという方向で研究しています。人間諸科学とは精神分析学，発達心理学，認知科学，文化人類学，言語学，精神医学などを連携させた複合領域の総称ですが，広義には環境学，宗教学，生命論，遺伝学，法学，経済学，政治学，公共哲学など人間と人間が作る社会を対象とする学問全般をも指しています。

最後に四つ目は臨床哲学的な方法です。教育というのは，具体的な場面で生じる生き生きとした出来事であり，意図や願いをこめて行なわれる実践です。したがってそこからは，想いどおりにいかない，願いが通じない，といった多種多様の具体的な問題が生じてきます。臨床哲学的な方法は，そのような問題がどのように生じているのかを，ある状況を「問題」と捉える側の構えも含めて解明することをめざします。そうした解明のためには，具体的な場面に自分も参与しながら，その場を生きている人間に即した臨機応変の応答と，人間の存在についての深い洞察が欠かせません。基礎教育学の領域では，この臨床哲学的な方法が教育の「現場」に最も接近する方法だといえるでしょう。

本コースは，こうした四つの方法をよりあわせ，響き合わせながら，独自の教育研究を目指しています。そこで大事にされているのは，わからないことをわからないといい合うことです。そうした姿勢を共有できる人は，ぜひ私たちの学びの輪に加わってください。



W.J.Bennett, *The Book of Virtues*, 1993 表紙より

# スタッフ紹介

## 田中 智志（たなか さとし）

教授（教育臨床学）

専門は，教育概念史と教育臨床学です。教育概念史は，教育の営みを枠づける基本的な概念を歴史的に把握する試みです。教育臨床学は，よりよく生きるとはどういうことかと問いつつ，よりよい教育の営みを模索する試みです。教育概念史としては，これまでに人間形成概念，社会性概念をとりあげてきました。現在は近代以前にさかのぼり，完全性概念に取り組んでいます。教育臨床学としては，ハイデガー，フーコーに依りつつ，関係性，倫理感覚，共存在を中心にあれこれ模索しています。

・『共存在の教育学―愛を黙示するハイデガー』（東京大学出版会）
・『教育思想のフーコー―教育を支える関係性』（勁草書房）

## 小玉 重夫（こだま しげお）

教授（教育人間学）

教育における人間と政治，社会との関係を思想研究によって問い直すことを研究テーマとしています。特に，ふだん自明のものとしてうけいれられている「教育」や「学校」を，歴史的・構造的な視点から相対化し，そのうえで，教育改革の筋道を追究していくことが，当面の研究課題です。具体的には，教育の公共性に関する思想研究，公共性の担い手を育てるシティズンシップ（市民性）教育，政治的リテラシーの問題などに，関心をもっています。

・『教育改革と公共性―ボウルズ＝ギンタスからハンナ・アレントへ』（東京大学出版会 ）
・『シティズンシップの教育思想』（白澤社）
・『教育政治学を拓く』（勁草書房）

## 山名 淳（やまな じゅん）

教授（教育哲学）

専門は教育哲学･思想史研究です。人間が環境に働きかけ，そこに＜文化＞を生み出しつつ，その＜文化＞が人間に作用し返すような力動性を想像してみます。この力動性を主役として世界を眺めるとき，通常は人間を主役として理解される教育がいかに捉え直されるのか，ということに関心があります。Bildung 概念とその飜訳問題，都市と学校のアーキテクチャ問題，「新教育」の理論と実践，記憶の教育学（メモリー・ペダゴジー）などを具体的な考察の領野としつつ，この課題に取り組んでいます。

・『都市とアーキテクチャの教育思想』（勁草書房）
・『夢幻のドイツ田園都市』（ミネルヴァ書房）
・『災害と厄災の記憶を伝える』（共編著，勁草書房）

## 小国 喜弘（こくに よしひろ）

教授（教育史）

学校教育に関する言説・制度・実践などを歴史的に対象化することを目的とし，日本教育史の研究に取り組んできました。特に 1945 年を画期とする戦前から戦後にかけての教育方法の特徴をナショナリズムとの関連に焦点をあてて読み解くことを課題としています。近年は障害児教育の歴史の再検討を手がかりに、インクルーシブ教育の問題に取り組んでいます。

・『戦後教育のなかの＜国民＞』（吉川弘文堂）
・『障害児の共生教育運動』（編著，東大出版会）
・『戦後教育史』（中公新書）

## 隠岐さや香（おき さやか）

教授（西洋教育史）

高等教育・研究について制度史および科学思想史の両面からアプローチしています。主に欧州の 18―20 世紀を中心に，学問や芸術は「役に立つ」ものであるべきか否かといった議論の発展過程や，文系・理系を含めた分野ごとの考え方や文化の違いを思想史的に検証しています。また，大学やアカデミーなどの教育・研究の組織がいつ，どのように出現したのかについて，社会史的・経済史的に考察することを行っています。

・『「役に立たない」研究の未来』（分担執筆，柏書房，2021）
・『文系と理系はなぜ分かれたか』（星海社，2018）
・『科学アカデミーと「有用な科学」 フォントネルの夢からコンドルセのユートピアへ』（名古屋大学出版会，2011）

## 片山 勝茂（かたやま かつしげ）

准教授（教育人間学）

対立する複数の価値観が並存しながらも，自由で平等な市民が協力して維持する，正義に適った安定した民主的社会はいかにして可能か。ジョン・ロールズが残したこの問いに教育学の立場からアプローチするべく，「教育と人間と社会のあり方」を考察しています。特に関心を持っている教育のフィールドは，多文化社会イギリスと日本におけるシティズンシップ（市民性）教育と道徳教育です。

・*Education and Practice: Upholding the Integrity of Teaching and Learning*（Blackwell Publishing）（分担執筆）
・『道徳教育の可能性―その理論と実践』（ナカニシヤ出版）（分担執筆）
・『英国の教育』（東信堂）（分担執筆）

## 大塚 類（おおつか るい）

准教授（教育臨床学）

専門は臨床現象学です。被虐待，不登校，発達障がい，慢性疾患といったさまざまな〈生きづらさ〉を抱えている幼児から高齢者を対象とした，フィールド調査やインタビュー調査を行ってきました。現象学の知見に基づく事例研究を介して，人間の本質的な在りようを描き出すことと，認識が変わるという意味での〈教育〉の方途を探ることを目指しています。

・『施設で暮らす子どもたちの成長』（東京大学出版会）
・『さらにあたりまえを疑え！』（新曜社）（共著）
・『すき間の子ども，すき間の支援』（明石書店）（共著）

# 講義題目

## 大学院

当コースのスタッフによる，2022（令和4）年度の授業内容例は以下のとおりである。

| | |
|---|---|
| 教育思想演習 | （教育の公共性を問い直す） |
| 教育人間学基本演習 | （徳倫理学と道徳教育） |
| 教育哲学演習 | （集合的記憶と想起文化の理論を探究する） |
| 日本教育史演習 | （戦後教育史を再検討する） |
| 西洋教育史演習 | （高等教育・研究の歴史を問う） |
| 教育臨床学演習 | （教育の関係性をとらえなおす） |
| 臨床現象学演習 | （教育実践から考える） |

## 学部

当コースのスタッフによる講義や演習には，次のようなものがある。

| | | |
|---|---|---|
| 基礎教育学概論 | 文化と教育の哲学 | 文系・理系の教育史 |
| 教育哲学概説 | 日本教育史演習 | 道徳と教育 |
| 教育人間学概説 | 価値と教育Ⅲ | 臨床教育現象学概論 |
| 日本教育史概説 | 教育臨床学演習 | |
| 西洋教育史概説 | 教育人間学演習 | |
| 教育臨床学概説 | 教育の臨床現象学 | |

この他，非常勤講師による特殊講義も開講される。

| |
|---|
| 臨床現象学（2018 年度） |
| 教育哲学（2019 年度） |
| 教育思想特論（2020 年度） |
| 教育思想特論Ⅱ（2021 年度） |
| 分析的教育哲学特論（2022 年度） |

学部ゼミ風景

大学院ゼミ風景

# 修士論文・卒業論文のテーマ

修士論文・卒業論文の形式などは，他のコースととくに異なるところはない。論文の内容は，特定の思想家をとりあげたもの，教育史研究の結果をまとめたもの，現在の教育問題ととりくんだものなどがある。

修士論文は200枚程度，卒業論文は50～100枚（400字詰原稿用紙換算）程度が，標準となっている。

## 近年の論文題目一覧

### 修士論文

#### 2022年（令和4）年度

- **言葉による自己表現**
  ― 外国人児童生徒の自己形成の問題に注目して ―
- **ヘヴィメタル的な主体化の地平**
  ― カルチュラル・スタディーズと批判的教育学のあとに来るもの ―
- **1950年代の大田堯の地域教育計画と教育調査**
  ― 大田の地域観に着目して ―
- **G．ドゥルーズにおける他者をめぐる思想**
  ―「変身」を導く存在をてがかりに ―
- **ジョルジョ・アガンベンにおける思考の潜勢力，あるいは潜勢力の思考**
- **「晩年性」の人間形成**
  ― 進歩的時間から遅延する思想をめぐって ―
- **教師によるケアとはなにか**
  ― ヴァン＝マーネンの教育的タクト概念を手掛かりに ―
- **中学校国語科教科書における戦争平和関連作品の位置付けの変遷**
  ― 単元編成と学習の手引きに ―

#### 2021（令和3）年度

- **ランニングへの好意的態度形成過程に関するライフストーリー研究**
  ―W氏のランニング活動を通じた自己変容の分析―
- **ミシェル・アンリの生の思想を通した「主体」概念の再検討**
- **探究の共同体における教師の役割**
  ―子どものための哲学（P4/wC）に関する近年の議論に着目して―
- **平和教育における歴史認識の複数性に向けて**
  ―ハイデガーとベンヤミンの思想に着目して―
- **高坂正顕における民族哲学の両義性**
  ―世界史的立場から世界公民へ―
- **明治・大正期の中学校における「校外監督」と「校外取締」をめぐる教育史**
  ―都市の青年の校外生活を規定する教育慣行の成立と展開―
- **日中国交正常化後の中華学校における民族教育の特徴**
  ―神戸中華同文学校を事例として―

### 卒業論文

#### 2022（令和4）年度

- **河合隼雄の子ども思想と教育思想**
- **学生野球における勝利至上主義**
- **佐保女学院（1933～1966）の設立と昇格**
  ― 学校経営の観点から見た女子教育の変化 ―
- **高度経済成長期の浅草山谷における不就学児童に対する教育実践**
  ―貧困家庭の子どもたちに対して教育は何を達成しようとしたのか―
- **少年院での矯正教育における教官と少年との関わりが持つ意義**
- **『無知な教師』における普遍的教育の実践可能性**
  ― ランシエールとジャコトの思想に注目して ―
- **OECDのラーニング・コンパス2030における「生徒エージェンシー」の検討**
- **有用性に従属しない「遊び」と人間形成空間**
  ― 矢野智司「生成としての教育」の批判的検討 ―
- **カントとアーレントにおける悪の問題**
- **映像作品におけるトランスジェンダー描写のあり方の検討**

#### 2021（令和3）年度

- **ポストコロニアル的解放教育**
  ―ガヤトリ・C・スピヴァクの思想に着目して―
- **少年院内での修復的実践がエージェンシーの構築・発揮に及ぼす影響**
  ―教育課程と環境調整に着目して―
- **アリストテレスにおけるフィリアとエピエイケイア**
  ―寛容に関する「適正なこと」のアポリア―
- **高度成長期の中学「就職組」生徒に対する進路指導**
  ―愛知県新城市立東郷中学校の実践に着目して―
- **イエナ・プランの「学校共同体」における個性重視**
  ―オランダにおけるその受容と変化―
- **「地域の学校」への就学運動**
  ―障害児を普通学校へ・全国連絡会の活動から―
- **都立高校における男女共学化の過程**
- **佐伯胖におけるコンピュータ教育論**

# 卒業生の進路

大学院に進む人，教師になる人，公務員になる人，企業に入る人などその進路は多様である。教育の現場に一度入って再び大学院に入学するという事例もある。大学院に進む場合，修士課程を修了して教育現場に進む人もいるが，多くは博士課程に進学して研究者になっている。

### 学部卒業生の進路

**2022（令和4）年度**

| | |
|---|---|
| 大学院進学 | 1名 |
| 公務員 | 1名 |
| 金融 | 1名 |
| 製鉄 | 1名 |
| 生保 | 1名 |
| 通信 | 1名 |
| 鉄道 | 1名 |
| 食品 | 1名 |
| コンサルティング | 3名 |

**2021（令和3）年度**

| | |
|---|---|
| 大学院進学 | 5名 |
| 教員 | 1名 |
| 公務員 | 2名 |
| 商社 | 1名 |
| 証券 | 1名 |
| メーカー | 3名 |
| サービス | 4名 |
| 出版 | 1名 |
| マスコミ | 1名 |
| コンサルティング | 1名 |

**2020（令和2）年度**

| | |
|---|---|
| 大学院進学 | 6名 |
| 教員 | 1名 |
| 商社 | 1名 |
| 金融 | 1名 |
| メディア | 2名 |
| コンサルティング | 1名 |
| サービス | 2名 |

# 卒業生からのメッセージ

**田中 智輝**　2019（令和元）年博士課程（教育学）修了
博士号取得　山口大学教育学部講師

本コースの大学院で修士課程，博士課程を修めました。このコースの魅力は歴史学，哲学，倫理学，政治学をはじめとする多様な学問分野を基礎としつつ，教育や人間形成をめぐる原理的な問いを徹底的に探究することができる点にあります。こうした魅力は翻って，どのゼミにおいても，慎重な議論を要する研究課題や難解なテクストと対峙することが求められるということでもあります。そのため，進学した当初は何が論点になっているのかを追うだけでも精一杯ということも少なくありませんでした。ですが，分からないことを分からないと言い，自由闊達な議論を通じて理解を深めていく楽しさは，本コースでの学究の醍醐味といってもいいかもしれません。学校教育ではもっぱら正確な「答え」に最短距離で辿りつくことが求められますが，ここでは各々の問題関心の基底にある「問い」を探り，じっくりと思考することが求められているように思います。指導学生へのあたたかいサポートに加え，問いを前にして議論する際には一人の研究者として向き合ってくださった先生方に心より感謝しています。

また，正課のゼミ以外にも院生による自発的な研究会や読書会などが様々な規模で行われており，先生をお招きしてご指導や研究への示唆をいただくこともしばしばありました。そこで得られた忌憚のない意見や，院生同士の学び合う関係性が，課程を修了したのちも研究を発展させていくうえでとても貴重な財産となっています。

**中森 千裕**　2018（平成30）年度学部卒業
2020（令和2）年度修士終了
（株）ラーニングエージェンシー（コンサルタント職）

所属を言うと「基礎」という名前からか初等教育を扱っていると間違えられることがままありますが，教育史・教育哲学を学ぶコースです。学部1年生の初年時ゼミナールで教育史と出会い，教科書で語られる歴史と当事者が語る歴史に差があることに面白さを感じたのがきっかけで，本コースを選びました。

歴史と哲学がセットになったコースなので，歴史をやろうと進学した私も，教育哲学の授業を受けました。初めは戸惑いましたが，思想の世界に触れたことで視野が広がり，教育ってなんだろう？という根源的な問いに向き合う上で大切な視点を得ることができました。また，かなり自由に履修が組めるため，幅広い科目を履修しているうちに当初描いていたのとは違う関心が見つかることもあります。私も，結果的に教育史を専攻していますが，哲学にしようかと随分迷った時期がありました。その迷いに寄り添ってくださった先生方や先輩方には感謝しています。

さらに，学部の頃を振り返ると，文献研究が主となる分野でありながら，机上の空論ではない学びが多かったと感じます。部活やNPOの活動に取り組む人も多く，私自身，サークルやNPOでの経験を，コースでの学びと結びつけて考える機会がたくさんありました。

教育を深く突き詰めたい人はもちろん，なんとなく関心があるという人も，議論や文献を通して原体験を相対化して見たり，歴史的・哲学的なアプローチで考えてみたりするうちに，各自のテーマを見つけていけるコースだと思います。

Division of Social Sciences in Education

# 比較教育社会学コース

## コースの特色

比較教育社会学コースでは，社会学を中心に，歴史学，経済学，文化人類学などに基づいて，「社会現象，文化現象としての教育」を，国際比較や異文化理解を含めた多角的な視点から，総合的に考察できる学生の育成をめざしている。

今日ほど，教育と社会のあり方が深刻に問われる時代はない。教育抜きには社会のしくみの理解が不可能なほど，教育は現代社会に深く，複雑に組み込まれている。例えば，教育格差の問題，不登校やいじめなどの問題などは，教育と社会との現代的なむすびつきのなかで生起する問題である。

一方，グローバル化に伴う国境を越えた事象，国際協力に関わる教育領域等もまた，重要課題となっている。さらに，高等教育は，その形態，機能，起源の点で，中等以下の教育とは一線を画し，入試や学歴，科学技術・学術政策，専門職養成など，独自の問題領域として広範な広がりをもつ。

こうした状況の中で，教育の社会科学的研究は，事実を直視することから始め，ミクロからマクロまでの広がりをもつ「社会現象，文化現象としての教育」に，理論的･実証的にアプローチする。すなわち，比較教育社会学コースは，複雑化し，多様化し，グローバル化する現代教育の諸相を，社会科学的に解明しようとする学際的なコースである。

## コースの内容

比較教育社会学コースは，様々な視点や領域から社会や文化と教育の関係を検討することを目指している。比較教育社会学コースは，ともに教育社会科学専修を構成する教育実践・政策学コースとの連携を深め，さらに多角的・実践的な視点から社会と教育を追究することを目指す。

コースとしては例年，「教育社会学概論」「高等教育概論」「比較教育学概論」「比較教育社会学研究指導」「教育社会学調査実習」「教育のフィールドワーク研究」「教育社会学理論演習」「高等教育の社会学」などの講義，演習を開講し，教育社会学，比較教育学，高等教育研究の基礎的知識や方法論が修得できるように配慮されている。また，英語による専門講義も開講されている。

その中で，「教育社会学調査実習Ⅰ～Ⅳ」は，3年次に全員が履修することになっており，テーマの設定からデータの収集，コンピュータによる分析まで，社会調査の全過程を実際に体験することができる。例年，五月祭には，その調査結果の発表が行なわれている。また，フィールドワークと仮説生成的研究の方法を実習する講義も提供され，様々な方法を用いて社会を見ていくことを学ぶ。これらの実習を通じて，社会学の実証的方法を修得すると同時に，社会的現実に対する鋭い洞察力を自然に身につける学生が多い。

これらの講義，演習のほかに，「教育経済学」「学校」「ジェンダー」「家族」「逸脱」「文化」「教育開発」「エスニシティ」「教育の歴史社会学」などのテーマに関連した授業が開講され，幅広い興味や関心にそった研究を行なうことができる。

卒業論文は必修であり，個々の学生独自の研究成果をまとめる格好の機会となっている。コースの多様性を反映して，ユニークでバラエティに富む力作が多数執筆されている。

# スタッフ紹介

## 本田 由紀（ほんだ ゆき）

教授（教育社会学）

主に，家族と教育，教育と仕事，仕事と家族という，異なる社会領域間の関係について調査研究をしています。90年代以降の日本社会では，この3つの関係には矛盾が露わになっています。たとえば家庭教育に対する圧力や格差の高まり，「学校から職業への移行」の機能不全，仕事の不安定化による家族形成の困難化などです。それらをどう立て直していくか，行政や草の根的な運動がいかに関わってゆくべきかを考えています。

## 中村 高康（なかむら たかやす）

教授（比較教育システム論）

大学入試や高校生の進路選択など，「教育と選抜」に関わる諸現象の計量的・比較社会学的検討が主要な研究テーマです。近年では関心を拡げて，社会階層と教育制度の関連，進路選択と地域性の問題，メリトクラシー（能力主義）に関する理論的考察なども手がけています。量的な研究方法を使うことが多いですが，最近は質的な方法もできるだけ取り入れた総合的なアプローチ（混合研究法）がとても重要だと感じています。

## 仁平 典宏（にへい のりひろ）

教授（教育社会学）

既存の生活保障システムが新自由主義的再編によってどう変わるのか，次の2つの動きに注目して社会学的に研究してきました。一つは公共サービスの民営化の動きです。この中でNPOや市民活動も新しい社会の担い手として称揚・活用されてきましたが，その可能性とリスクとを研究しています。もう一つは社会保障の〈教育〉化です。これは社会保障を人的資本投資の論理で再構成していくもので、それが包摂／排除の形をどう変えるかに関心があります。

## 額賀 美紗子（ぬかが みさこ）

教授（比較教育学）

グローバル化の進展が家族，学校，子どものアイデンティティや能力形成に及ぼす影響に関心があります。国際移動する子どもに注目し，在米日本人家族や在日外国人家族のエスノグラフィー研究を行ってきました。学校の日常や家族の教育戦略の中でジェンダー，エスニシティ，階層，学力が交錯する過程を見ています。日米の学校調査を通じて多文化教育や市民性教育の国際比較も行っており，マイノリティを包摂する教育と社会のありかたを研究中です。

## 多喜 弘文（たき ひろふみ）

准教授（高等教育論）

教育機会の不平等が生じるメカニズムの日本的特徴に関心があります。過去には，PISAのような量的データを用いて，ドイツやアメリカとの制度的な違いに注目した研究などを行ってきました。国際比較の観点からは，日本との共通点が比較的多い東アジアの社会にも興味を持っています。近年は，専門学校や短大といった短期高等教育の社会的位置づけとその変容に注目することで，日本社会の特徴を描き出そうと試行錯誤しています。

# 講義題目

## 大学院

2023（令和5）年度

| | |
|---|---|
| 現代日本社会における教育・仕事・家族（本田） | S2 |
| 市民社会・国家・教育（仁平） | S1 |
| 教育と不平等の社会学Ⅰ（多喜） | S1S2 |
| 教育社会学の諸概念（中村） | S1 |
| 教育社会学方法論研究（三輪） | A1A2 |
| 教育社会学の研究課題（本田） | A1A2 |
| 教育言説の社会学（仁平） | A2 |
| 教育と不平等の社会学Ⅱ（多喜） | A1A2 |
| 障害の社会理論を読む（星加） | S1S2 |
| 教育社会の計量分析（佐藤） | S1S2 |
| 格差・不平等研究のための社会的埋め込み論（石田） | A1A2 |
| Ethnicity, Nationalism and Education（高橋） | A1A2 |
| 社会科学のためのベイズ統計モデリング（浜田） | S2 |
| 教育と選抜の諸問題（中村） | A1A2 |
| 質的方法論研究（額賀） | A1 |
| グローバル時代の国際移動と教育（額賀） | A2 |
| 教育社会学論文指導（本田） | 通年 |
| 教育社会学論文指導（仁平） | 通年 |
| 高等教育論論文指導（多喜） | 通年 |
| 教育社会学論文指導（星加） | 通年 |
| 計量教育社会学論文指導（佐藤） | 通年 |
| 計量教育社会学論文指導（三輪） | 通年 |
| 計量教育社会学論文指導（石田） | 通年 |
| 高等教育論論文指導（橋本） | 通年 |
| 比較教育システム論論文指導（中村） | 通年 |
| 比較教育学論文指導（額賀） | 通年 |
| 比較教育学論文指導（恒吉） | 通年 |

## 学部

2023（令和5）年度

| | |
|---|---|
| 教育社会学概論（中村） | S1S2 |
| 高等教育概論（多喜） | A1A2 |
| 比較教育学概論（額賀・北村） | S1 |
| 教育社会学調査実習Ⅰ（仁平・三輪・寺澤） | S1S2 |
| 教育社会学調査実習Ⅲ（仁平・三輪・寺澤） | S1S2 |
| 教育社会学調査実習Ⅱ（仁平・三輪・寺澤） | A1A2 |
| 教育社会学調査実習Ⅳ（仁平・三輪・寺澤） | A1A2 |
| 比較教育社会学論文指導（全教員） | 通年 |
| 比較教育社会学研究指導（全教員） | 通年 |
| 教育経済学（濱中） | A1A2 |
| 日本社会の変容と課題（本田） | S1 |
| 教育社会学理論演習（本田） | A1A2 |
| 子どもの貧困・ケア・家族と教育（松村） | A1A2 |
| 教育調査分析法（藤原） | S1S2 |
| フィールドワークの理論と実践（額賀） | S2 |
| 比較社会学の方法（多喜） | S1S2 |
| 学校はデータでどう描けるか（須藤） | A1A2 |
| 生徒指導・進路指導（山本） | A1 |
| 教育と社会（知念） | S1S2 |
| 進路指導・生徒指導（鈴木） | S1S2 |

## 科類別進学者数

| 年度 | 94 | 95 | 96 | 97 | 98 | 99 | 00 | 01 | 02 | 03 | 04 | 05 | 06 | 07 | 08 | 09 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| LⅢ | 7 | 15 | 16 | 15 | 12 | 13 | 12 | 13 | 15 | 17 | 14 | 15 | 16 | 13 | 14 | 17 | 16 | 10 | 14 | 12 | 13 | 14 | 13 | 14 | 12 | 16 | 13 | 15 | 15 | 401 |
| LⅠ | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11 |
| LⅡ | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 | 2 | 1 | 1 | 2 | 2 | 0 | 17 |
| SⅠ | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 13 |
| SⅡ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 3 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 13 |
| 学士入学等 | 3 | 2 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 16 |
| 合計 | 11 | 19 | 17 | 16 | 15 | 15 | 14 | 14 | 17 | 18 | 16 | 17 | 16 | 15 | 17 | 17 | 18 | 15 | 17 | 16 | 16 | 15 | 16 | 16 | 17 | 19 | 18 | 17 | 17 | 471 |

※ガイダンス資料より

# 修士論文・卒業論文のテーマ

## 修士論文

### 2021（令和 3）年度

- 地方進学校における進学指導と生徒の進路意識
  —高校生調査の計量分析と卒業生へのインタビュー調査から—
- 学歴が呼び起こす人格へのまなざし
- 不登校の地域差に関する社会学的研究
  —不登校の出現率と子どもが利用できる教育機会に着目して—
- 移民背景を持つ生徒に対する教師のまなざし・評価の形成
  —定時制高校における質的研究—
- 多元性と葛藤を含んだ「支援」の構築
  —放課後等デイサービス事業を行うある療育現場の支援者たちによる語りに着目して—
- ジェンダーの視点からみたキャリア教育
  —キャリア教育は「男女共同参画社会」に貢献しているか—
- 「自己啓発」の職業キャリア効果と職場環境要因
  —パネルデータを用いた計量分析—
- 反貧困運動の同時代史
  —社会運動の盛衰と動員モデルの再検討—
- 貧困地域出身大学生の適応問題に関する実証的研究
  —中国の大学入試における積極的格差是正措置「貧困特定計画」に着目して—
- 中国の社会変容の中での隔世代子育ての形成
  —彭山県をフィールドとして—

### 2020（令和 2）年度

- 地方進学校における進学指導と生徒の進路意識
  —高校生調査の計量分析と卒業生へのインタビュー調査から—
- 政策の内容と論理における教育産業の位置付け
  —「教育バウチャー」と塾代助成をめぐる議論を中心に—
- 日本における新規大学学卒者の職業的選抜に関する計量社会学的研究
  —出身家庭の社会経済的地位に着目して—
- 難民申請中のトルコ国籍クルド人生徒の進路形成
  —定時制高校における学びの意義づけに着目して—
- 母親の職業的地位が子どもの教育機会に及ぼす影響に関する計量社会学的研究
- 貧困低所得世帯に育つ子どもの家族関係と進路形成過程に関する研究
  —生活時間に着目して—
- 高等教育への進学機会における「県内」格差の社会学的研究
  —進路形成メカニズムに着目して—
- 現代日本の貧困における自己責任論の社会学的研究
  —雑誌記事テキストを用いた分析から—
- 「体育会」の人格形成言説に関する社会学的研究
  —新聞・雑誌記事の分析を通して—
- 移民親子の母語・母文化の継承に見る社会階層の影響
  —中国系ニューカマーの母親のライフストーリーをもとに—

## 卒業論文

### 2021（令和 3）年度

- 海士町地方活性化の要因に関する政治社会学的研究
- 高校の統廃合が中学生の進学高校選択に及ぼす影響
  —全国の統廃合の動向および 3 市の事例分析から—
- 教師になる東大生
  —現職教員へのインタビューを通して—
- コロナ禍における高校生の大学選択の変化
  —入試倍率と受験生に対する質問紙調査の計量分析から—
- 専攻分野選択におけるジェンダーバイアスとその克服要因
  —進学校出身大学生に関する計量分析—
- スーパーグローバルハイスクール指定校の取り組みと評価の関連性
  —事後評価・中間評価の分析を通して—
- 地域移動経験は子への教育期待を高めるのか
  —都市居住経験に着目して—
- 域学連携プログラムにおける主体間の目的の構造分析
  —山形県高畠町の事例から—
- 大学再受験がもたらす価値志向の変容
  —仮面浪人経験者へのインタビューを通して—
- 英語成績の規定要因に関する計量的研究
  —階層効果の変化と幼少期文化資本に着目して—
- 上位高校における女子特有の大学選択メカニズムに関する計量的研究
  —なぜ女子は「安全志向」なのか—
- 「生きづらさ」という言葉で何が語られるのか
  —大学生が語る日常知の分析から—
- 教育達成に対するアスピレーションとサポートネットワークの影響
  —インド AP 州を対象とした Young Lives パネル調査をもとに—
- 日本におけるマッチングアプリと若者の恋愛戦略
  —男女の違いに着目して—
- 大学生の学習熱心度とその変化の要因に関する計量的研究
  —大学進学理由と在学中の専攻選択に着目して—

### 2020（令和 2）年度

- 放課後総合プランにおける包摂と排除の研究
  —X 市一体型放課後施設を事例に—
- 病児保育の意義と課題に関する実証研究
  —施設・保護者・自治体のインタビュー調査を通して—
- 社会学の意義に関する理論的検討
  —ポストモダン理論を手がかりに—
- 「やりたいこと」を専攻する専門学校生の職業アスピレーション変容に関する研究
  —専門学校の経営戦略としての教育内容に着目して—
- 東京大学推薦入試に関する研究
  —推薦入学者へのインタビューを中心として—
- 女子校生徒の進路選択過程と将来展望
  —学校ランクと学校文化の違いに着目して—
- 大学進学者の進路選択と「地域」認識に関する質的研究
  —〈東京〉から〈地方〉への進学移動に着目して—
- 学生文化の経時的変化に関する計量的研究
  —学生の「まじめ化」現象の批判的検討—
- 中高一貫校出身者の教育達成と職業達成
- 生きづらさを抱える人々への支援文化
  —スタッフから語られる「境界」と「つながり」に着目して—
- 仕事と家庭の両立に関する将来設計への人間関係の影響
  —大学生に対する質問紙調査データの計量分析から—
- 地方活性化失敗の類型と原因
  —新聞掲載事例に着目して—
- 若者言説における「希望」概念の役割の検討
  —新聞記事の分析から—
- 地方都市の新規大卒者採用における高校学校歴の役割
  —採用プロセスと学生側の意識に着目して—
- 人文系大学教育の有用性に関する研究
  —雑誌記事分析と計量分析を通して—

# 卒業生の進路（学部）

**2008（平成 20）年度**
三菱東京 UFJ 銀行，研究社，プライスウォーターハウスクーパース HRS，川崎重工業，三菱商事，中央三井･トラストグループ，第一生命保険相互会社，理化学研究所，日産自動車，リクルートマネジメントソリューションズ，三菱 UFJ トラストシステム，大学院（2 人）

**2009（平成 21）年度**
SONY，NTT 東日本，損害保険ジャパン，日本ロレアル，島・大野･常松法律事務所，早稲田大学大学院アジア太平洋研究科，大学院法学政治学研究科，大学院（6 人）

**2010（平成 22）年度**
三菱電機，みずほファイナンシャルグループ，三菱商事，東京都庁，東京三菱 UFJ 銀行（2 人），NTT データジェトロニクス，高崎市立里見小学校，東日本旅客鉄道，富士通総研，三井住友銀行（2 人），三菱地所ビルマネジメント，大学院（5 人）

**2011（平成 23）年度**
三菱電機（2 人），第一生命，日本赤十字社，オースビー，読売新聞，東京都庁，古河電気工業，アクセンチュア，新日本製鐵，東京大学，東京学芸大学大学院，大学院（4 人）

**2012（平成 24）年度**
楽天，アクセンチュア，インテージ，オービック，NHK，富山県，住友商事，昭和電工，かんぽ生命保険，大和証券，オーダーチーズ，大学院（3 人）

**2013（平成 25）年度**
総務省，博報堂，宇宙航空研究開発機構，三菱東京 UFJ 銀行，特殊東海製紙，学校法人開智学園，イオンモール，日本生命保険相互会社，NTT ドコモ，数研出版，大学院（4 人）

**2014（平成 26）年度**
朝日新聞社，文部科学省，みずほ情報総研，リクルートキャリア，厚生労働省，東京大学，ベネッセコーポレーション，サントリーホールディングス，愛知県庁，京都大学公共政策大学院，大学院（3 人）

**2015（平成 27）年度**
日本総合研究所，東京都庁，日本放送協会，株式会社ユニクロ，Mckinsey & Company，IAF コンサルティング，University College London Institute of Education，毎日放送，大学院（4 人）

**2016（平成 28）年度**
東京海上日動火災保険，みずほフィナンシャルグループ，楽天株式会社，株式会社ザイマックス，大学院（5 人）　他

**2017（平成 29）年度**
財務省，野村證券，三菱 UFJ 銀行，三井物産，丸紅，PwC コンサルティング，アクセンチュア，KPMG，アビームコンサルティング，みずほ総合研究所，レイス，楽天，古河電工，ベネッセ，大学院（2 人）

**2018（平成 30）年度**
LITALICO，UBS 証券，アビームコンサルティング，高知県，全日本空輸，洗足学園中学高等学校，東京海上日動火災保険，リクルート，東京都公立学校，大学院（3 人）

**2019（令和元）年度**
厚生労働省，国土交通省，警察庁，東京都庁，テレビ朝日，中萬学院，フロンティアインターナショナル，ビッグツリーテクノロジー＆コンサルティング，集英社，メディクルード，レイスグループ，大学院（1 人）

**2020（令和 2）年度**
株式会社 LITALICO，会計検査院，三菱 UFJ 銀行，オリックス株式会社，大学院（5 人）　他

**2021（令和 3）年度**
富士ソフト，日産自動車，株式会社電通，厚生労働省，損害保険ジャパン，PwC コンサルティング合同会社，三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング，KDDI 株式会社，DeNA，アビームコンサルティング株式会社，独立行政法人日本貿易振興機構，大学院（2 人）他

# 卒業生からのメッセージ

**浦橋 信介**　2012（平成 24）年度学部卒業生

教育学部内のコースではありますが，狭義の「教育」に捉われず，個人の関心･問題意識を裾野広く受け入れられるコースだと感じます（国際比較・地域比較・高等教育・歴史・家庭・採用・労働・地域社会 等）。

また他コースとの垣根も低く，気軽に隣接する学術領域の授業を聴講できるのも特色です。

3 年次の調査実習では，数千人規模の本格的なアンケート調査を通じて，量的調査の基礎と流れを，ゼミ指導教官と TA のご指導の下で学ぶことができます。

4 年次では，主には卒業論文の執筆を行いますが，指導教官の手厚い指導に加え，院生も含めたゼミでの議論を通じて，一段とレベルの高い環境で研究を行うことができます。

コース自体の人数が 15 ～ 20 名程度と少数ですし，調査実習を通した密接な交流が基礎にありますので，コースの全員がゼミのようなアットホームな雰囲気です。

卒業後は進学・民間企業・教職・政府機関など様々な分野に進みますが，卒業後もコースで定期的に集まっています。

**久保寺 さつき**　2017（平成 29）年度修士課程卒業生

私は，学士課程と修士課程の合計 4 年間（交換留学の 1 年間を含めると 5 年間），本コースで学びました。恒吉教授のゼミにお世話になり，卒業論文ではカンボジアの学校外教育施設の研究，修士論文ではスウェーデンにある日本人の子どもを対象とした学校の研究を行いました。

自分自身の 4 年間を振り返ると，本コースの魅力は，大きく 2 つあると感じています。

1 つめは，学生の好奇心を刺激し，興味関心の追究を応援してくれる先生がたくさんいらっしゃることです。例えば，私が学部生のときには，国際教育開発がご専門の先生を紹介していただいたおかげで，カンボジアでの現地調査という貴重な経験をすることができました。

2 つめは，先輩・同期・後輩とのつながりが非常に強いことです。本コースでは，学部生と院生が同じゼミに所属することが多く，よい意味で学年による境目があまりありません。そのため，一緒に勉強したり雑談をしたりするなかで，学年を超えた友情を得，互いに切磋琢磨しながら勉学に励むことができたと感じています。

思い出を挙げればきりがありませんが，本コースで学んだ 4 年間は，何にも替えがたい貴重な 4 年間であったと改めて感じています。これから学部に進学されるみなさんも，充実した学生生活を送られることを祈っております。

## 江原 由梨　2017（平成29）年度学部卒業生

2年生の夏，進学先の選択を迷いながら最後は部活の夏合宿中にえいっと比教社を選んだ時には，ここでこんなにも得るものがあるとは予想していませんでした。良かったと思うことの一部をご紹介します。

まず，素晴らしい学習環境。コースの学生が1学年20人弱であるのに対して，名の知れた温かい先生方が6人もいらっしゃって，距離が近くて親身に指導して頂ける環境は，今振り返ってもすごいことだったと思います。目玉授業の概論や調査実習をはじめとして，数々の貴重な授業を受けました。調査実習は先行研究の検討からアンケートを用いた統計分析，論文の製本・発表まで，研究活動の一連を体験する授業です。皆で励まし合いながら夜通し作業することもあり，教育学部の中ではブラックと言われるのにも納得しましたが，日本一の調査実習，と聞いていただけの学びがありました。

そして，学びにもそれ以外にも本気の，刺激の絶えない仲間との出会い。比教社の控室には，特に用事がなくても集まってしまう居心地の良さがありました。とても真面目な学問的な話題で私ももっと頑張らなきゃ，と思わされる場面も多くあれば，爆笑しすぎて涙が出たり，羽目を外しすぎでしょうと思うときもあったりします。比教社で得た何でも言い合える仲間は宝物です。

書いていたら，改めて感謝の念が湧いてきました。今後も後輩たちが当コースの魅力を存分に活かして充実した比教社ライフを送ることをお祈り致します。

## 鍵田 晃平　2017（平成29）年度学部卒業生

比較教育社会学コース，通称「比教社」の特長は，第一に，社会調査というものを基本のキから学べること。第二に，自由闊達な議論ができることだと考えています。

調査実習で扱う大規模な質問紙調査をデザインし，生のデータを分析することは，学内でもなかなか経験できない貴重なものです。

社会に対するモヤモヤとした疑問や怒りに対し，精緻な言葉とデータで形を与えていく経験は，ビジネスの世界に於いてもレリバントであることは言うまでもありません。

一方で辛さもあります。仮説がサポートされず，研究の展望が見えなくなり苦悩する比教社コース生は例年観測されます。

そんな時，個性際立つ教師陣や同期とのコミュニケーションが研究の刺激となり，何より心の支えになるでしょう。コース教員やコース生との距離の近さが比教社の闊達な議論の源泉です。

比教社には皆さんの成長をサポートする環境が揃っています。コース選択の際は是非検討してみてはいかがでしょうか。

## 武部 樹　2017（平成29）年度学部卒業生

比較教育社会学コースは，主に比較教育学，教育社会学を学ぶことができるコースです。

比較教育学においては教育制度の国際比較やエスニックマイノリティなど，教育社会学においては学校教育に始まり，生涯教育や市民教育，家族のあり方など，その他にも教育に限らない様々な分野を扱っています。

関心は様々でも，研究手法は質的研究，量的研究の2つに大別され，いずれも自らの知りたい分野の実態を明らかにすることを目的としています。「教育の○○に対する理解を深めたい」「日本の教育の特色を知りたい」「様々な制度は，社会にどのように影響を与えているのか明らかにしたい」このような関心を持つ学生にとっては，当コースにおける学びは非常に有意義なものとなるでしょう。

私は，大学3年時はフィールドワークを始めとした質的手法や統計分析のような量的手法を基礎から丁寧に指導いただき，4年時にはその手法を生かして自らの関心に合った卒業論文を執筆しました。先生方の専門分野が非常に幅広く，自らの関心分野に精通した教授陣が専門的かつ丁寧なアドバイスをして下さいます。

また，同学年のメンバーや先輩・後輩の繋がりが強く，授業以外でもコース控え室で交流したり，合宿で仲を深めたりすることができます。加えて，先ほど挙げたような調査の専門性を生かし，コンサルタントやシンクタンク，その他にも官僚やメディアなど，様々な業界に就いた先輩方から就活の情報も得られます。

調査実習の風景

# 生涯学習基盤経営コース／教育実践・政策学コース

## 大学院 生涯学習基盤経営コース

人が学ぶ営みは，学校教育で完結するものではありません。しかも，今や社会が構造的な変容を来すことで，学校を中心に教育や学びを考えることが困難になっているといっても過言ではありません。社会は，既に「教育」ではなく「学習」をキーワードとし，「学習」によって規定されるものへと変化しているといってもよいでしょう。

このコースでは，学校教育の終了後あるいは学校教育の外で人が営む様々な活動を,「学習」の視点からとらえ，生涯にわたって人が営む学習活動とそれを支える組織・制度・環境・技術などの「基盤」について研究しています。

コースは，主に社会教育や生涯学習の活動を研究対象とし，また学習の視点から社会をとらえる社会教育学・生涯学習論研究室と，図書館などの活動や人々の「知」の創造と利用形態を扱う図書館情報学研究室という，二つの研究室から構成されています。生涯学習センターや公民館などの施設での人々の学びだけでなく，NPO や NGO，地域活動，子どもたちの放課後の活動などを含むより広い意味での学習や教育の実践，さらにはサービス活動，図書館や博物館だけではなく，Web やメディアを含む環境としての情報メディア基盤とその構成，それを支える情報検索や言語情報処理などの技術まで，理論的・基礎的な研究から実践的研究までを，二つの研究室が協力しながら進めています。

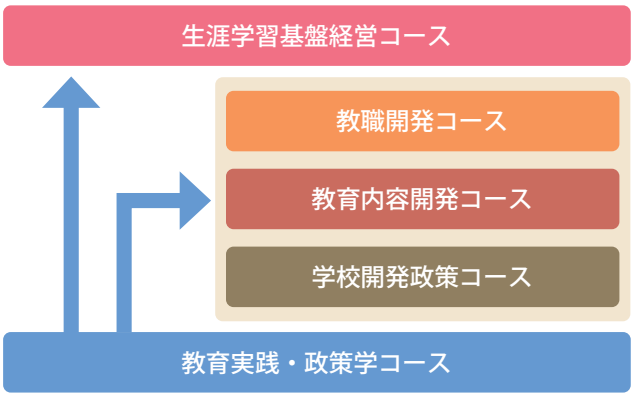
また，このコースの特色は，研究のための実践フィールドを常に持っていることです。各地の自治体だけでなく，学校や民間団体，そして企業などとも連携しつつ，人が学ぶということの本質を追究しています。

## 学部 教育実践・政策学コース

教育実践・政策学コースは，教育という現象あるいは作用の本質を「現場」と「制度・政策」の関係を通じてとらえる研究領域です。他のコースが人文・社会・自然科学の個別の方法を重視しているのに対して，本コースは対象に即した現実的なアプローチにより，対象に迫ることを目指しています。ここで「現場」とは，(1) 保・幼・小・中・高で展開される教育実践，(2) 地域や公民館・図書館・博物館・文化ホールなどの施設で行われる文化活動や社会教育活動，(3) 教育法や教育制度，(4) 教育委員会や文部科学省の行財政政策，そして，(5) 地域における市民の自主的，相互的な学びの実践と場，(6) 民間の生涯学習や職業教育，遠隔教育などの教育事業，(7) メディアやインターネットを通じた情報環境がもつ不定形の教育作用など，多様な形態のものを意味しています。

カリキュラムにおいては,「教育行財政学」「学校教育学」「社会教育学」「図書館情報学」の 4 分野で体系的な知識を身につけます。基礎演習と演習では研究と学習の基本技術を修得するほか，学習者自身が現場を経験することを重視しており，見学，実習，観察，調査を日常的に行っています。学芸員や司書，社会教育主事などの資格科目を提供していることも特徴のひとつになるでしょう。

就職・進学先は，大きく教育現場および公務員，民間企業，大学院に分かれます。中央省庁あるいは都道府県，政令指定都市の公務員志望者が多い点も本コースの特徴です。



# スタッフ紹介

## 牧野 篤（まきの あつし）

教授（生涯学習論）

**教育や学習の営みを通して人間と社会を考える**

人が生活を営み，成長していく過程に現われる様々な事象を通して，社会のあり方を考え，人が幸せに暮らすために何ができるのかを考えることに関心があります。曖昧な人間と社会を対象とするが故に曖昧な学問である社会教育・生涯学習は，その曖昧さが魅力です。そこから，フィールドは子どもの成長の社会的な意味，少子高齢社会における学び，東アジア地域のコミュニティー教育，そしてまちづくりなど，無限に広がっていきます。

・『生きることとしての学び―2010 年代・自生する地域コミュニティと共変化する人々―』（2014 年）
・『社会づくりとしての学び―信頼を贈りあい，当事者性を復活する運動―』（2018 年）
・『公民館はどう語られてきたのか―小さな社会をたくさんつくる・1』（2018 年）
・『公民館をどう実践してゆくのか―小さな社会をたくさんつくる・2』（2019 年）
・『発達する自己の虚構―教育を可能とする概念をとらえ返す―』（2021 年）
（すべて東京大学出版会）

## 李 正連（い じょんよん）

教授（社会教育学）

社会教育とは何か，という問いにすぐ答えられる人は，研究者の中でもそれほど多くないと思います。社会教育はよく「ごった煮」といわれているように，その対象及び教育（活動）の内容や方法，場所なども非常に多様で，広いです。では，このような「社会教育」という言葉はいつから使われ始めたのか。その用語の起源をはじめ，近代社会教育の成立と展開について研究をしています。そして，最近は日韓の社会教育・生涯学習の政策や教育福祉問題，草の根教育・学習運動などにも視野を広げて検討しています。

・『日本の社会教育・生涯学習―新しい時代に向けて―』（共編著，大学教育出版，2013）
・『社会教育福祉の諸相と課題―欧米とアジアの比較研究―』（共著，大学教育出版，2015）
・『国家主義を超える日韓の共生と交流』（共編著，明石書店，2016）
・『躍動する韓国の社会教育・生涯学習―市民・地域・学び―』（共編著，エイデル研究所，2017）
・『植民地朝鮮における不就学者の学び―夜学経験者のオーラル・ヒストリーをもとに―』（博英社，2022）

## 新藤 浩伸（しんどう ひろのぶ）

准教授（生涯学習論）

人間の生涯にわたる成長・発達における多様な学びの意味を，表現・文化活動，芸術活動を中心に研究しています。さらにそのための環境をどう支援し創造していくか，イギリスなどとの比較も視野に入れつつ，日本の公共ホールや博物館などの文化施設，教育・文化政策，文化産業の歴史に即して調査しています。人が暮らしの中で楽しみ，学び，変わり続けることで創造されていく社会や文化の形を，フィールドの中で協働的に，また歴史的にも探求したいと考えています。

・『表現・文化活動の社会教育学』（共著，学文社，2007）
・『公会堂と民衆の近代―歴史が演出された舞台空間』（単著，東京大学出版会，2014）
・『地域学習の創造―地域再生への学びを拓く』（共著，東京大学出版会，2015）
・『成人教育と文化の発展』（監訳，東洋館出版社，2016）
・『触発するミュージアム―文化的公共空間の新たな可能性を求めて』（編著，あいり出版，2016）
・『地域に根ざす民衆文化の創造―「常民大学」の総合的研究』（編集委員，藤原書店，2016）
・『文化政策の現在』（全 3 巻，共著，東京大学出版会，2018）

## 影浦 峡（かげうら きょう）

教授（図書館情報学）

そもそも言語において考えることとは何かを研究しています。その大枠の中で，メディア／言語の分布構造を分析し，近代の図書館が実現しようとしてきた理念とはどのようなものだったのか，それはどのようなメディアと言語の配置を前提としていて，その前提はこれからどのようになっていくのか，といった問題を考えつつ，メディアや言語の理論からリテラシーの実践・工学的応用まで，いろいろやっています。オンラインの翻訳教育システム「みんなの翻訳実習」（http://mnh-tt.org）も運用・公開しています。

・*The Dynamics of Terminology*（John Benjamins, 2002）
・*The Quantitative Analysis of the Dynamics and Structure of Terminologies*（John Benjamins, 2012）
・『信頼の条件―原発事故をめぐる言葉』（岩波，2013）
・*Metalanguages for Dissecting Translation Processes*（Routledge, 2022, 共編著）
・*"The mishandling of scientifically flawed articles about radiation exposure, retracted for ethical reasons, impedes understanding of the scientific issues pointed out by Letters to the Editor" JoSPI*（2022, 共著）

かわむら　しゅんたろう
## 河村 俊太郎
准教授（図書館情報学）

図書を中心とするメディアを通じて，学問などの知識が近代以降どのように形成されてきたのかについて，図書館という組織の視点から見ていくことに関心があります。具体的には，図書館の蔵書が歴史的にどのように構築され，学問や教育に対してどのような役割を果たしてきたのか，図書館がどのように他の図書館や社会などから影響を受けつつ独自の組織を構築し機能してきたのか，さらには図書館間でどのようなネットワークが構築されているのかについて研究しています。

・図書館情報学教育の戦後史―資料が語る専門職養成制度の展開（分担執筆，ミネルヴァ書房，2015）
・東京帝国大学図書館（東京大学出版会，2016）

みやた　れい
## 宮田 玲
講師（図書館情報学）

一定のまとまりを持った知識の社会的な伝達を可能にする図書や文書といったメディアに注目し，その生産・編成・流通・提供のプロセスを高い解像度でモデル化することを目指しています。これまで「できる」けれども「説明できない」形で専門家の暗黙知に留まっていた文書デザイン，執筆，翻訳に関する知識を，科学的な認識の対象として明確化し，共有可能にすることが中心的な課題です。また，機械翻訳等の言語処理技術を活用した行政文書や産業文書の多言語展開に関する応用研究にも取り組んでいます。

・*Controlled Document Authoring in a Machine Translation Age*（Routledge，2020）
・*Metalanguages for Dissecting Translation Processes*（共編著，Routledge，2022）

かつの　まさあき
## 勝野 正章
教授（教育行政学）
所属は「大学院学校開発政策コース」

分権改革と市場原理の導入が進行するなかで，従来の学校管理・運営とは異なる学校経営（ガバナンス）の諸様式が現れはじめています。学校経営研究の課題はまず，国や自治体の政策や制度に強く規定されつつもローカルな関係のなかで生成している，このような学校経営の実態と様式を分析し説明することです。そのうえでさらに学校が教育機関であることに由来する固有の経営論理を改めて析出していくこと，学校経営過程の組み換えを志向する教職員をはじめとする学校当事者とともに実践的・開発的・共同的研究を進めていくことを目指しています。さしあたって現在，次のような研究テーマに取り組んでいます。

●民主主義と協働の原理に基づく学校づくり
●学校における成果主義の受容と変容
●教職員の同僚性と教育専門職としての成長

・『教育課程改革と教師の専門職性』（訳書，学文社，1998）
・*Education in Japan*（Springer, 2019）Co-editor
・『新訂　教育行政と学校経営』（共著，放送大学教育振興会，2020）
・*Teacher Evaluation Policies and Practices in Japan*（Routledge，2016）

むらかみ　ゆうすけ
## 村上 祐介
教授（教育行政学）
所属は「大学院学校開発政策コース」

現代民主政治における教育政策・行政は高度な専門性が求められる一方で，政治家や市民による民主的統制も必要とされています。しかし，この二つの要素は両立しがたい側面があり，どのように両者の調和を図るかが問われています。こうした観点から，戦後日本の教育行政の特質を検討すると同時に，民主的統制と専門性の在り方が教育政策に与える影響を分析しています。

また，政治が教育に与える影響，また教育が（将来の）政治に与える影響についても関心があります。最近は，国際比較調査のデータなどを用いて，どのような条件で教育への政治的統制が強まるのか（あるいは弱まるのか），またそうした政治的統制のありようが教育政策や実践にいかなる影響を及ぼすのかについて実証的な分析・検討をおこなっています。

・『教育行政の政治学―教育委員会制度の実態と改革に関する実証的研究』（単著，木鐸社，2011）
・『教育政策・行政の考え方』（共著，有斐閣，2020）
・『新訂　教育行政と学校経営』（共著，放送大学教育振興会，2020）
・『改訂版　教育の行政・政治・経営』（分担執筆，放送大学教育振興会，2023）

## 橋野 晶寛（はしの あきひろ）

准教授（教育行政学）
所属は「大学院学校開発政策コース」

教育行財政および教育政策の政治的・経済的側面を研究対象としています。教育という営みに対して社会から課せられる要求や目標は無限にある一方で，その実現のための資源（予算，人員，時間）は有限でしかありません。その資源の有限性・希少性ゆえに，必然的に，政策の決定・実施プロセスにおいて民主性，効率性が要求されることになります。こうした民主的かつ効率的な政策がどのような仕組みの下で達成されうるのか，そもそも民主性や効率性を教育分野においてどのように捉え，そしてどのように測るのかといった問題意識の下で，理論的・実証的研究に取り組んでいます。

また，所謂「エビデンスに基づいた政策（形成）」についても強い関心を持っており，政策評価の手法の検討のみならず，政策・政治過程における研究（者）の影響・役割についても考察を進めています。

- 『現代の教育費をめぐる政治と政策』（単著，大学教育出版，2016）
- 『教育政策・行政の考え方』（共著，有斐閣，2020）
- 『教員の職場適応と職能形成 —教員縦断調査の分析とフィードバック』（分担執筆，ジアース教育新社，2021）

## 北村 友人（きたむら ゆうと）

教授（人文社会教育）
所属は「大学院教育内容開発コース」

グローバル化時代における教育のあり方について，政治・経済・社会などとの関わりのなかから理論的および実証的に明らかにすることを目指しています。そのために，アジアの途上国を主なフィールドとした学校教育の充実に関する研究，「持続可能な開発のための教育（ESD）」に関する研究，高等教育の国際化と国際協力に関する研究などに取り組んでいます。これらの研究を通して，教育の公共性とは何であるのかという問題について，深く考えていきたいと思っています。

- 『〈岩波講座〉教育－変革への展望　グローバル時代の市民形成』（編著，岩波書店，2016）
- 『国際教育開発の研究射程—「持続可能な社会」の実現へ向けた比較教育学の最前線—』（東信堂，2015）
- *Memory in the Mekong : Regional Identity,Schools,and Politics in Southeast Asia*（共編著，Teachers College Press, 2022）
- *Education in Japan : A Comprehensive Analysis of Education Reforms and Practices*（共編著，Springer, 2019）

## 藤江 康彦（ふじえ やすひこ）

教授（カリキュラム研究）
所属は「大学院教職開発コース」

学校における子どもや教師の学習と発達およびそれを支える環境のあり方について，教育方法学，教育心理学，学習科学などの研究知見に学び，学校でのフィールドワークやコンサルテーションを行いながら追究しています。授業における談話空間の社会文化的および物質的構成と子どもの学習との関係，校種をつなぐカリキュラムのあり方，そのカリキュラムのもとでの子どもや教師の学校参加や活動と組織，校舎建築のあり方との連動性などに関心があります。現在は，小中一貫校の学校づくりや校内研究体制づくりのフィールドワークをおこなっています。

- 『これからの教師研究：20 の事例にみる教師研究方法論』（共編著，東京図書，2021）
- 『これからの質的研究法：15 の事例にみる学校教育実践研究』（共編著，東京図書，2019）
- 『21 世紀の学びを創る：学習開発学の展開』（共編著，北大路書房，2015）

## 浅井 幸子（あさい さちこ）

教授（カリキュラム研究）
所属は「大学院教職開発コース」

教育実践をさまざまなアプローチで研究しています。一方では，明治以降の小学校教育や幼稚園・保育所の保育について，教室における教師と子どもの関係と経験がどのように語られ構成され意味づけられたかということを検討してきました。もう一方では，小学校の校内研修や，幼稚園・保育所の園内研修に参加し，授業改革や学校改革に学びながら，それを支えうる理論の探究を行なってきました。近年は，教育ドキュメンテーションを中心に，レッジョ・インスピレーションの幼児教育の理論・実践・政策の展開をたどる仕事をしています。

- 『教師の語りと新教育』（東京大学出版会，2008）
- 『保育と家庭教育の誕生』（共著，藤原書店，2012）
- 『教師の声を聴く』（共著，学文社，2016）

# 講義題目

それぞれの研究分野で開講されている概論科目で基礎を学んだあとで，それをより深く展開するために演習科目を受講します。さらに，より専門的なことを学ぶために特殊講義を選択します。コースでは多様な分野をカバーするために，かなり多くの外部非常勤講師を招いて特殊講義を開講しています。基礎演習では文献調査，データ分析，フィールド調査など，広く応用可能な方法論を学びます。机上の学習にとどまらない種々の経験や技能をもとにした学習が行われます。

学習の締めくくりは卒業論文です。3年次の年度末に4年生の卒論発表に参加することから始まります。4年次の春にテーマを決め，夏の中間報告会を経て，秋になって本格的に研究を進めて，正月明けに提出になります。論文のテーマは4分野の広い範囲にわたります。文献研究にとどまらずに，教育行財政，学校教育，社会教育，図書館の現場からの知見を重視しています。

**大学院　2023（令和5）年度生涯学習基盤経営コースカリキュラム**

| | 基本研究 | 特殊研究 | 論文指導 |
|---|---|---|---|
| 生涯学習・社会教育学 | 生涯学習論基本研究Ⅰ | 生涯学習論特殊研究Ⅰ | 生涯学習論論文指導 |
| | | 生涯学習論特殊研究Ⅱ | |
| | | プログラム評価論 | |
| | | 排除型社会におけるコミュニティ，労働，学習 | |
| 図書館情報学 | 図書館情報学研究方法論 | 情報媒体構造論 | 図書館情報学論文指導 |
| | 図書館情報学総合研究 | 図書館情報学理論研究 | |
| | | 図書館情報学特別講義 | |
| | | 分類科学特論 | |

**学部　2023（令和5）年度教育実践・政策学コースカリキュラム**

| | 概論 | 基礎演習 | 演習 | 特殊講義 |
|---|---|---|---|---|
| 共　通（社会教育主事・教職課程関係科目を含む） | 教職論 | 教育行政・学校経営演習Ⅱ | 教育行政調査演習Ⅰ | 教育法 ** |
| | 教育方法論 | 社会教育学演習Ⅲ ** | 教育行政調査演習Ⅱ | 比較教育行政論 ** |
| | 教育課程論 | 教育方法学演習Ⅳ | 教育行政・学校経営演習Ⅰ | 教育政策の計量分析入門 |
| | 比較教育学概論 | Japanese Education | 教育方法学演習Ⅲ | 英語教授法・学習法概論 |
| | 教育行財政学 */** | | 社会教育学演習Ⅰ ** | 社会教育経営論 ** |
| | 学校教育学概論 * | | 社会教育学演習Ⅱ ** | 生涯学習政策論 ** |
| | 社会教育論Ⅰ */** | | | |
| | 社会教育論Ⅱ ** | | | |
| 資格関係科目（博物館学芸員） | | | 博物館学特別研究 | 博物館教育論 ** |
| | | | | 博物館概論 ** |
| | | | | 図書館・博物館情報メディア論 |
| 資格関係科目（図書館司書） | 図書館情報学概論 ** | 情報・資料分析論演習 * | 情報サービス演習 | |
| | | 教育研究調査法演習 * | | 図書館サービス論 |
| | | | | 大学図書館サービス論 |
| | | | | 情報組織論 |
| 資格関係科目（司書教諭） | | | | |
| | | | | 学校経営と学校図書館 |
| | | | | 探求学習の方法 |
| | | | | 学習環境のデザイン |

*　は駒場3，4学期の科目
** は社会教育主事の資格科目でもある。
共通科目の中で博物館学芸員，図書館司書，司書教諭の資格科目となっているものもある。詳しくは教育学部便覧を参照のこと。

# 修士論文・卒業論文のテーマ

## 近年の修士論文題目一覧

- 環境保全型地域形成と住民の学習運動
  —宮城県北地域を例として—
- 〈老い〉をめぐる学びに関する研究
  —飯田市華齢なる音楽祭を事例に—
- 社会教育法における「文化的教養」の意味
  —立法当時の議論と今日的解釈—
- 喪失を伴う老いの生き方に関する探索的研究
  —神奈川県の介護付有料老人ホーム入居者を事例として—
- 戦後生活記録文集の再検討
  —1960年代の兵庫における女性の文集『おかあさん』を中心に—
- 高齢期の学びと「孤独感」の変容
  —なかの生涯学習大学卒業生の語りから—
- 高齢者の社会参加とは何か
  —当事者の語りを通して—
- 地域を焦点化した教育施策における子どもの位置付け
  —地域学校協働答申作成過程の議論の検討を中心に—
- 通信制高校に対する教育ニーズの変遷と後期中等教育の課題
- 日本で就職した中国人元留学生の転職に関する一考察
  —転職の要因とプロセスに着目して—
- 戦前期東京における公共図書館の利用者
  —女性に焦点を当てて—
- 発達性ディスレクシアに特化した読みやすい和文書体の研究
- 国語教育における言葉を使って考えることに関する「説明」の様態
  —「理由説明ができる」とはいかなることか—
- 引用の存在する文の性質についての考察
  —引用の対象となる概念の考察を踏まえて—
- 大学内の他のサービスとの比較から見たサブジェクト・ライブラリアンへの大学院生が持つニーズについて
  —東京大学大学院教育学研究科を事例にして—
- 科学系博物館の展示解説の計量的分析
  —国立科学博物館「地球環境の変動と生物の進化 恐竜の謎を探る」の展示と『小学館の図鑑NEO ［新版］恐竜』の解説文を比較して—
- テキストの「複雑さ」「読みやすさ」とは何か
  —コロナウイルスに関するテキストの分析を通じて—
- 東京都の大学図書館における非構成員である市民へのサービス内容の分析
  —大学の属性に着目して—
- 利用者ニーズの変遷からみた大学図書館における学習空間
  —東京大学総合図書館別館ライブラリープラザを事例として—

## 2022（令和4）年度の卒業論文題目一覧

- 社会教育専門職制度の成立と展開
  —公民館主事の専門職化をめぐる論争に注目して—
- 教師から見た生徒の個性
  —中等教育学校の授業観察とインタビューから—
- 民間企業等経験者の教職員採用に関する一考察
- 中高一貫女子校生の進路選択における意思決定過程とその要因
  —ライフストーリーインタビューを通して—
- ゼミナール形式で行われる総合的な学習の時間の授業
  —教師の経験と信念に着目して—
- 校則の見直しに関する教育委員会の施策
  —都道府県教育委員会に対する質問紙調査および事例研究を通じて—
- 授業における教師の見取りと生徒の活動の相互作用
  —高校３年政治・経済の授業事例から—
- 日本の人権教育はなぜ不十分な形で制度化されたのか
  —1990 年代以降の日本の人権教育政策の政策過程分析—
- 成人の学び直しにおけるオンライン大学の役割と今後の展望
- 外国人児童生徒等の教育に対する自治体の「姿勢」に関する考察
  —都道府県教育委員会間の取り組みの差を通して—
- 住民の内発性に基づく地域課題解決の仕組み
  —板橋区の住民活動を中心に—
- バトルロイヤル型 FPS ゲームの熟達モデル
  —パフォーマンスと熟達プロセスに着目して—
- 海外展開という視点から見る日本型音楽教育の特徴
  —新興国への器楽教育導入・定着化事業に着目して—
- 大学生の進路選択と親との関係性
  —東大生を中心に—
- 教育課程政策の実施過程における地方教育行政の役割
  —教育委員会によるカリキュラム・マネジメント支援策の分析を通じて—
- メディア・リテラシー教育における映像表現教育の教育的効果
  —日本での普及に向けた課題と先進事例の整理—
- 高校生の進路意識と大人との出会いの関係について
  —地域と高校との連携事業を題材に—
- 私立学校における職場文化について
  —地方進学校の事例研究—
- ベテラン期の教師の教職アイデンティティの様相
  —中学・高校教師のライフヒストリーをもとに—
- 特別支援学級の地方自治体ごとの特徴についての類型化
- 大学進学の社会的便益に関する計量分析
- 授業における児童の予想外の反応に対する教師の応答
  —小学５年社会科の「水俣病と私たちの社会」を主題とする単元を事例として—
- 学校教育におけるジェンダー秩序再生産に関する研究動向
  —隠れたカリキュラムの視点から—
- 滑川道夫の児童文化財に関する評価枠組み
  —子どもの発達に資する児童文化財の検討—
- 大学生の意識に地域活動が及ぼす影響についての考察
  —自己肯定感とキャリア観の変化に着目して—
- 教師の新しい施策に対する「意味づけ」の過程に関する研究
  —「総合的な探究の時間」を事例とした教師へのインタビュー調査より—
- 戦後初等教育における構造学習の理論と実践
  —沖山光と全国構造学習研究会の歴史—

# 近年の主な就職先

**＜公務員＞**
文部科学省，東京都，厚生労働省，経済産業省，総務省，環境庁，鹿児島県庁，国際協力機構，愛知県庁，岩手県，熊本県庁，さいたま市，人事院，東京国税局，福井県，横浜市役所

**＜学校＞**
東京大学，韓国梨花女子大学校，関東第一高等学校，共栄学園，駒澤大学，渋谷教育学園幕張中学・高等学校，駿河台学園，千葉大学，東洋大学，奈良先端科学技術大学院大学，福岡大学，放送大学学園，山梨学院大学

**＜金融＞**
三菱 UFJ 銀行，かんぽ生命，三井住友銀行，アメリカンファミリー生命保険会社，常陽銀行，住友生命相互保険会社，大同生命，千葉銀行，日本証券テクノロジー，日本政策金融公庫，日本政策投資銀行，野村證券，北陸銀行，みずほ銀行，三井住友信託銀行，三菱 UFJ 信託銀行，大和証券，りそな銀行

**＜コンサル＞**
アクセンチュア，アビームコンサルティング，PwC Strategy&，デロイト・トーマツ・コンサルティング，三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング

**＜商社・不動産＞**
三菱商事，丸紅，住友商事，三井物産，ザイマックスアルファ，住友不動産，三井不動産，三菱地所

**＜その他＞**
NHK，サントリー HD，JR 西日本，JR 東日本，日本たばこ産業，atama plua，EDUCOM，FAITEC，Fracta，freee，GMO ペイメントゲートウェイ，JTB グローバルマーケティング＆トラベル，JR 東海，JX エネルギー，NTT コミュニケーションズ，NTT データ，NTT 東日本，ZUU，アイネット，アサヒ飲料，朝日新聞社，アパグループ，アルー，イクス，うすい，女将塾，岡村製作所，岡本太郎美術館，ケイスリー，国立国会図書館，スプリックス，住友電気工業，全日本ピアノ指導者協会，ソニー，大成建設，ダイレクトマーケティングゼロ，高島屋，武田塾，中央酒販，テルモ，電通，東京書籍，東京大学附属図書館，東武鉄道，図書館流通センター，ナガセ，日鉄ソリューション，日本 IBM，日本イーライリリー，日本漢字能力検定協会，日本年金機構，日本郵船，パソナキャリア，パラマウントベッド，富士通，富士フイルム，物質・材料研究機構，船井総合研究所，プラスティー教育研究所，ベネッセコーポレーション，北越紀州製紙，北陸電力，三菱マテリアル，光村図書出版，武蔵コーポレーション，楽天，リソー教育，リックソフト，やどかりの里，早稲田アカデミー，和田塾緑鐵舎

# 卒業生，在学生からのメッセージ

**三山 雄大** | 2014（平成26）年度 大学院・社会教育学研究室修士課程修了

人と出会い，思いに触れ，蓄積を知り，教育という営みの息遣いを感じる。それがこのコースでの２年間でした。私は授業や調査などを通じて教育が行われている現場に出向き，多くの人と出会い，その思いに触れてきました。より充実した授業を追求する学校の先生。より良い学校を目指す先生方やご両親，地域住民の方々。知を蓄積するとともに組織・再編する図書館。課題が山積するなか国家の教育を模索する文部科学省。枚挙にいとまがありませんが，こうした営みが積み重なって教育の歴史作られてきたのだと実感します。２年間という時間は短く，全ての現場を回ることはできませんが，それでも教育という営みを肌で感じることができました。私がそこで得た生きた知識，たくさんの人との出会いは，私にとってかけがえのない財産です。私に現場へ赴く機会を与え，見守り続けてくださった先生方と，互いに励まし合い，ともに学んでくれた学友たちに感謝しています。

**大野 公寛** | 2014（平成26）年度学部卒業 大学院・社会教育学研究室博士課程

本コースの特徴の一つは，扱う領域の広さにあります。教育の方法・行財政・制度，言語，メディア，生涯学習などがこのコースを構成しています。教育に対する多彩な切り口があることによって，それまで想像していたよりもずっと多様で，広がりのある営みとして「教育」が捉えられていくのではないかと思います。したがってまた所属する学生の関心も様々で，ゼミにおける議論も刺激的です。本コースのもう一つの特徴は，「実践」を重視するということです。演習の授業を中心に，様々な教育の現場に足を運び，調査を行います。制度や政策が展開される現場を見，携わる人々の思いに触れることは，研究活動の刺激になるだけでなく，それ自体貴重な経験となります。私にとって，教育実践・政策学コースは，自由で，仲間を大切にする，学びの場です。

**清重 めい** | 2017（平成29）年度学部卒業 大学院・学校教育高度化専攻博士課程修了

「教育実践・政策学コース」と聞いて，何を学ぶことができるところであるか想像できる人はいるでしょうか？　東京大学の教育学部は全部で５つのコースがありますが，このコースは一番実態が捉えづらいと思います。他コースは母体学問が哲学，社会学，心理学，身体科学と結構わかりやすいのですが…正直に言いますと，本コースは「寄せ鍋」のようなものだと私は考えています。教授陣を見てもわかるのですが，院における彼らの所属コースは見事にバラバラでなんと４つのコースに分岐してしまうのです！

しかし，バラバラだからといって嘆く必要はありません。ものは考えようです。「教育学を専攻したいけど，まだ何を研究したいか考えてない…」というそこのあなた！　ぜひ，教育実践・政策学コースに進学しましょう！　本コースは，学校経営，教育行政，授業研究，生涯学習，社会学習等々，学部の中でもっとも研究対象の射程範囲が広くなっています。教育を多面的に捉えたい方に強くお勧めします。

**黒田 雄大** | 2018（平成30）年度学部卒業

教育現場や自治体に赴き，目や耳を向け，時には関わって，そこで感じたことを新しい価値へとつなげていく。そんな現場重視の姿勢に惹かれ，私は教育実践・政策学コースに進みました。実際に，小中学校の授業観察や自治体の社会教育の調査など，大学の実習でなければできない貴重な経験をさせていただけました。

教育行政に関心を抱いて文部科学省を志す人，図書館司書の資格をとるための勉強をする人，理想の学びの創造のために大学の垣根を超えて活動する人…。決して教師になる人ばかりではない環境の中，私もまた教育とは関係のない民間企業への就職の道を選びましたが，どんな人でも必ず経験してきた学校教育を大学生の視点で改めて見つめ，考え直した２年間は，どんな仕事に就こうとも，人と関わるうえで必ず活きてくると思っています。

## 「図書館情報学で考えること」

**渡邊晃一朗** | 生涯学習基盤経営コース博士課程

図書館情報学が扱う対象は，図書館に関係する教育行政から図書館が所蔵する資料を構成するテキストまで，多岐に渡ります。このように考えますと，公共政策学や言語学など，他の分野で扱われうるけれども図書館に関係するものをとりあえず集めた分野が図書館情報学という分野なのだ，と思われるかもしれません。

では図書館情報学研究室，ひいては図書館情報学という分野の「特徴」とは何か，という疑問が浮かぶかと思います。この分野の特徴は，それら他の分野でも扱われるものを対象にした中で問われる問いに求めることができます。その問いは「実際にあるものとしてのそれはどのようなものなのだろうか」という問いです。例えば，図書館というものがあって，「実際それはどのくらいの文献を所蔵しているものなのだろうか」というような問いを立てます。このような問いに対する答えは見さえすれば分かってしまうもので，学問の中で扱われる価値のないものだ，と思うかもしれません。しかし，この問いは実は難しくかつ重要なものです。難しさについては例えば，１つの文献といった時に，それはどのようなものを指すのか。これは，世の中にある文献なるものがどのような種類であってしまったのかをきちんと把握しなければなりません。まじめにそのような計測を可能にするためには，文献には図書と逐次刊行物と云々があって，と網羅性をもって書き連ねることが必要になり，図書館情報学という分野の研究はそこから始めます。重要さについては例えば，それは記述されて初めて分かるものであり，それがなされるまで我々はそれについて分かりません。教育行政などで「エビデンス」が求め

られることがありますが，その「エビデンス」を提供することともみなせるでしょう。

図書館情報学研究室はこのような，図書館に関する疑問についてそれが何であれ真剣に考えることができ，かつそのための適切な方法を学び，訓練を積む場所でもあります。

## 「現場に学びながら」

**堀本 暁洋**　大学院生涯学習基盤経営コース
社会教育学・生涯学習論研究室博士課程

「教育学」というと，学校をその中心において捉えることが多いかもしれませんが，社会教育学・生涯学習論は，公民館や図書館，博物館，公共ホールといった施設，NPO などの地域団体，まちづくりの活動といった様々な場で展開する学習の営みに着目し，研究を行います。研究の対象となる場面は，人々の生活や社会が多様になるにつれ広がっており，教育だけではない数多くの領域との関連を持っていると思います。

本研究室の特長は，研究領域の多様さに加えて，実践との関わりを常に持っていることです。研究室が，そして学生それぞれが国内外にフィールドを持ち調査を進めています。ともすれば自身が実践者となって現場との関わりを深めていくときもあり，そのたびに強い刺激を受けています。

幅広い研究テーマを持つ学生と自由闊達に議論を行い，生の学習の営みに触れながら，社会において学ぶことの意義や可能性について深く考えられる場所だと感じています。

## 「真剣に考えることができる場所」

**朱　心茹**　2020（令和 2）年度生涯学習基盤経営コース博士課程修了（図書館情報学研究室）博士号取得
東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系助教

以前，在学生として研究科・学部案内に寄稿する機会をいただいた際に，「図書館情報学研究室は知識とそれにまつわる事物について真剣に考えることができる場所であり，それを考えるための適切な方法を学ぶ場所でもある。分からないことやできないことの多さを引き受けながらも日々地道に手と頭と記号を動かすことで，いつの間にか確固とした考えるための基盤が自分の中にできあがっていることに気がつくかもしれない」というようなことを書きました。

私の中に「考えるための基盤」がどの程度できあがっているのかはまだ分かりませんが，今振り返ってみても「真剣に考えることができる場所」で「地道に手と頭と記号を動かす」ことが大学院での学びそのものだったと感じます。

定義と論理展開を一つ一つ確認しながら 3 時間かけて本の 1 ページを読み進めたこと，定まった学問領域がないために関連概念を列挙して研究対象を定義したこと，ゼミの心地よい緊張感の中で明瞭な議論がなされたこと，これら全てが「地道に手と頭と記号を動かす」ことでした。このように，様々な問いに対して明示的で具体的な方法で以って取り組む環境を守ることで，図書館情報学研究室は「真剣に考えることができる場所」であり続けているのだと思います。この場所で学び，議論し，研究したことは何物にも代えがたい経験となり，私の依って立つ足場となっています。

みなさんにとっても大学院がそのような場所となることを願っています。

## 「大学院時代に学んだもの」

**佐藤 智子**　2012（平成 24）年度生涯学習基盤経営コース博士課程修了（社会教育学・生涯学習論研究室）博士号取得
東北大学高度教養教育・学生支援機構准教授

学部，コースや研究室など，「どこに進学するか」というのは難しい選択かもしれません。かつて私は，教育制度を学ぶことに興味を抱き，教育行政学コースに進学しました。大学院では社会教育学研究室に在籍し，そこで学位を取得しました。学部 3 年時は社会教育にまったく興味のなかった私がそれを学ぶことを選択した理由は，簡単に言えば，「興味がなかった，知らなかった」からです。ただ，感覚的に「それが必要な気がした」からでもあります。この選択は正しかったと今は思っています。思うに，アカデミックな学びとは，固定観念から自由になり，新しい発見をすることができるからこそ，楽しく，価値があるのではないでしょうか。そして，その積み重ねの上に書き上げる博士論文は，そのような発見のために，自らの手で客観的な論拠・証拠を集め，それらを構成要素として論理的な文章する，オリジナリティのある研究成果です。「どこに進学するか」というのは重要で，慎重に選択していただくべきだと思います。しかし一方で，どこのコースに所属していても，研究科内の先生方からは，授業やゼミを通して様々な支援や指導をして頂くことができます。様々なフィールドに関わり，自分とは異なる分野を研究する人々と交流しながら，広い視野を持ち，常に前提を問い直せる批判的思考力を養うことが大事だと感じています。

### ■スケジュールについて

| | | |
|---|---|---|
| 3 年次 | S1S2 | ゼミや合宿を通して，各分野の性格を知る |
| | A1A2 | 合宿や調査を通して，現場にふれるとともに，教員や先輩などへの相談を行う |
| 4 年次 | S1S2 | 卒論作成に取りかかる。院試対策 |
| | A1A2 | 卒論作成に中心的に取り組む |

# 大学経営・政策コース

## コースの特色・内容

本コースは，大学経営・政策に関わる先端的かつ実践的な教育と研究を推進しています。大学・高等教育機関の管理者，政策担当者，職員，学卒者を対象に，大学の経営，高等教育政策について理論的・実践的な教育を行い，大学・高等教育研究という新しい分野の研究者，将来のリーダーを育成する大学院です。実務者・社会人の学習環境に配慮し，土曜日を中心に講義・演習を行うカリキュラムになっています。

修士課程：大学経営・政策に関わる基本的な理論を幅広く学ぶとともに，大学の現実の事例を取り上げたケーススタディを実施して実践的能力を身に付けます。これらの内容を元に修士論文に取り組むことで，広い視野と専門的能力および実践的な判断力をもつ幹部職員やスタッフを養成するとともに，この分野の研究者を目指す人に基礎的な教育を行います。

博士課程：修士課程を修了し，幹部職員やシニアスタッフとしての経験を持つ方を対象に，大学経営の場で指導的な役割を果たし得る高度な研究力・実践力を養成します。また，この分野の研究者，および大学経営・政策に関わる広い領域でのリーダーとなる人材を養成します。

研究活動：国内外の大学経営や高等教育政策に関する理論的・実証的な研究を蓄積させるとともに，実践との対話に基づいた新しい研究スタイルを確立します。また，国内の大学経営研究者のネットワークをつくり，欧米・アジアにおける同様の教育研究プログラムとの国際的な交流拠点になります。

# スタッフ紹介

## 阿曽沼 明裕（あそぬま あきひろ）

教授（大学政策論）

大学はアカデミックな教育や研究を行い，学問的伝統に基づく独自の枠組みや流儀を身に着けるところです。専門分野と訳されることもある「ディシプリン」は，もともと躾や物差しを意味します。他方で大学は，社会から支援を受け，社会で必要とされる人材を養成し，レリバント（relevant）な知識を生産する場でもあります。このアカデミックな要求と社会からの要求という二つの異なる要求を媒介するのが大学制度であり，もっと言えばその調整を行うのが大学政策や大学経営，大学財政や大学組織です。そこには矛盾や葛藤や相克もありますが，それらから生まれたものが社会を変える力にもなってきたと考えます。それだけに興味深く，探求する価値があると考えています。

## 福留 東土（ふくどめ ひでと）

教授（比較大学論）

「大学とは何か？」いろんな定義が可能ですが，私は，大学の最大の存在意義は，個人が自由に思考し，自分の意思で知的な関心と能力を高めることができる点にあると考えます。世の中にこうしたことをできる場所が他にあるでしょうか？　ないとすれば大学を守り育てていく意義は明らかです。現代は大学にとって危機の時代です。しかし，これまでも大学の自由は無条件に与えられてきたのではありません。今の状況を歴史的・世界的視野から見つめたいと思います。大学の自由を大切に享受する姿勢からきっと新たな大学論が産まれてくるでしょう。大学に関わり，大学について考えようとする人たちと「大学とは何か」を追究したいと思います。

## 両角 亜希子（もろずみ あきこ）

教授（大学経営論）

知識社会の進展にともなって大学の社会的な役割が大きくなっています。同時に18歳人口が減少する中で，大学の経営は重要な問題として高い関心を集め，大学の経営やそれに関わる政策はどのように変化しなければならないのかが問われています。研究者は，社会科学の視点から一定の枠組みの元で基礎的な研究をつみあげるのはもちろんのこと，大学経営の実践者と深く協働し，ともにアイディアを出していくことが求められていると考えています。そこで，とくに大学の意思決定の様式や財務という観点から，事例研究を重ねることにより，実践的な問題に答えうる論理的な基盤の構築をめざして実証的な研究に取り組んでいます。

講義・演習の特別ゲストとして著名な研究者・学者および文部科学省幹部職員を迎えて，実践面での教育にも力を入れています。

# 講義題目

## 基礎科目

| 科目名 | 担当 | 主な内容 |
|---|---|---|
| 高等教育政策論 | 阿曽沼 明裕　教授 | 高等教育政策の捉え方，政策の構造と機能，政府と大学 |
| 高等教育論 | 阿曽沼 明裕　教授 | 大学教育・制度の歴史，高等教育の多様性，学位，日本の高等教育 |
| 大学財務会計論 | | 2023 年度は非開講 |
| 大学経営論 | 両角 亜希子　教授 | 大学の組織・ガバナンス・マネジメント・リーダーシップ<br>大学経営人材 |
| 比較大学論 | 福留 東土　教授 | 大学制度・経営・教育の国際比較 |
| 大学経営政策演習（2） | 阿曽沼 明裕　教授<br>福留 東土　教授<br>両角 亜希子　教授 | 大学経営・政策に関する論文の講読・執筆 |
| 大学経営政策研究 | 阿曽沼 明裕　教授<br>福留 東土　教授<br>両角 亜希子　教授 | 大学経営・政策の方法論 |

## 経営・政策各論

| 科目名 | 担当 | 主な内容 |
|---|---|---|
| 大学経営政策各論（1） | 福留 東土　教授<br>両角 亜希子　教授 | 多様性と包摂性を活かした大学経営 |
| 大学経営政策各論（2） | 両角 亜希子　教授<br>林 隆之　客員教授<br>齋藤 芳子　非常勤講師 | 科学技術イノベーション政策と研究マネジメント |
| 大学財務会計特論 | | 2023 年度は非開講 |
| 比較大学経営論（1） | 福留 東土　教授 | 諸外国の大学経営と教育（現地協力大学と共同で，海外での集中講義として実施する） |
| 大学経営事例研究（2） | 両角 亜希子　教授 | 特定のテーマについての事例分析の方法と実施 |

## 事例分析・実証分析

| 科目名 | 担当 | 主な内容 |
|---|---|---|
| 高等教育調査の方法と解析（1） | 大多和 直樹　非常勤講師 | 高等教育に関する調査の方法と解析 |
| 高等教育調査の方法と解析（2） | 濱中 義隆　非常勤講師 | 高等教育研究のための統計的分析手法 |

## 研究指導

| 科目名 | 担当 | 主な内容 |
|---|---|---|
| 大学経営政策論文指導 | 阿曽沼 明裕　教授<br>福留 東土　教授<br>両角 亜希子　教授<br>栗田 佳代子　教授<br>深堀 聰子　客員教授<br>林 隆之　客員教授 | 修士論文・博士論文に関する研究指導 |

# 修士論文・博士論文のテーマ

## 修士論文

### 2022（令和4）年度

- 大学生の自己肯定感に関する実証的研究
  —A 大学でのインタビューおよびアンケート調査から—
- 高等教育政策に対する大規模私立大学の経営行動
  —定員管理の厳格化を事例として—
- 日本の研究機関における外国人研究者の現状
  —インタビュー調査による考察—
- 日本の大学におけるリカレント教育の可能性
  —履修証明制度に着目して—
- 専門学校における教育改善の取組み
  —文部科学省の専修学校関係委託事業を題材に—
- 日本における大学生のレジリエンス研究の言説と構造
  —海外との比較分析から—
- 大学経営における IR 機能の実質化に関する研究
- 大都市公立総合大学におけるローカリズムとユニバーサリズムの相克
  —横浜市立大学の事例から—
- 東京大学における前期課程教育の変遷
  —1993 年カリキュラム改革を中心に—
- 学校法人合併の背景とインパクト
  —慶應義塾大学と共立薬科大学の合併を事例として—
- 私立大学における教員評価の取組みに関する研究
- 大学の組織戦略としてのダイバーシティ推進
- アメリカの州立大学における基本財産とその運用管理
  —カリフォルニア大学を事例として—
- 2010 年代における私学助成の構造変化と大学の補助金獲得行動
- 地域貢献政策と大学の取組
  —高知大学の人材育成に着目して—
- 1920-40 年代におけるイギリスの国民教育と人文学
  —中等教育に関する教育院諮問委員会を中心に—
- 大学における起業教育の論点整理
  —機会認識の意義を中心に—
- 業績評価が大学職員の動機付けに与える影響
  —心理的契約の観点から—

### 2021（令和3）年度

- 留学生別科の総合的研究
- 国立大学の運営費交付金減少に対する財務マネジメント
  —筑波大学を事例として—
- 米国研究大学におけるリサーチ・アドミニストレーション組織と機能
  —ペンシルベニア州立大学を事例に—
- 地方小規模私立大学における特色ある教育プログラムの生成プロセス
  —T 大学の事例—
- 戦後における「大学の自治」の社会での受け止めの変容
  —国会での議論を中心とした考察—
- 大学における障害のある学生の支援
  —障害者差別解消法施行に伴う変化に着目して—
- 国際教養大学の成立過程に関する研究
  —ミネソタ州立大学機構秋田校誘致以降の経緯—
- 三重大学の大学内外ネットワークを通じた地域連携
- なぜ大学は地域連携に取り組むのか
  —東京都所在の私立大学に着目して—
- 大学における女性研究者支援施策
  —政策・大学・個人の三層に着目して—
- スタートアップ企業と初期支援者の紐帯形成
  —不確実性克服の戦略—
- 大学における正課キャリア教育の現状分析
  —現代 GP 採択校の授業内容と担い手に着目して—
- 学生歌はなぜ必要とされたのか
  —戦前期における東京帝国大学・第一高等学校と慶應義塾の比較—
- 国立大学の広報活動に関する現状分析
- 中国における研究プロジェクト参加を通じた大学生の成長

## 博士論文（2023（令和 5）年 3 月末日現在）

### 2022（令和4）年度

- 大学の境界組織としての大学出資会社に関する研究

### 2021（令和3）年度

- 東アジアにおける大学を拠点とする国境を越えた学生移動
  —韓国大学の『プログラム留学』を切口として—

### 2020（令和2）年度

- 日本の大学草創期における学術普及活動
- 韓国の大学における外国人留学生受入
  —量的拡大と質向上の両立に向けて—

### 2019（令和元）年度

- 日本の大学職員の職務遂行高度化に関する研究
  —人事異動制度に着目して—

### 2018（平成30）年度

- 戦後初期における「厚生補導」の形成過程に関する研究

### 2017（平成29）年度

- アメリカの大学の基本財産
  —その歴史・ガバナンスと教育へのインパクト—
- 高等教育市場における私立大学の財務に関する研究
- 中国の大学における教養教育の政策とカリキュラム改革
  —総合大学と単科大学の事例研究—

### 2015（平成27）年度

- 台湾大学生のキャンパス経験と学習成果の関係に関する分析
- 中国における独立学院の人材育成と学習行動に関する実証的研究

### 2014（平成26）年度

- 近代日本における私立高等教育機関の経営と財務
  —明治後期から大正期における慶應義塾大学と早稲田大学の比較分析—
- 米国高等教育における学習成果アセスメント
  —背景・論理・政治プロセス—
- 米国の高等教育における個人寄付の拡大に関する研究

### 2013（平成25）年度

- 中国における大学奨学金制度とその効果
  —地方高等教育機関に着目して—

# 修了生からのメッセージ

**平井 陽子**
2006（平成 18）年度修了，1 期生
現職：東京工業大学参事（兼）学院等事務部長
（2023 年 1 月現在）

大学で事務職員として仕事を始めてほどなく，事務職員の職務は，確実な事務処理をするだけではなく，さらに何かの工夫をしたり，将来を見渡した仕事も必要ではないかと感じておりました。教員がそれぞれの専門分野を持ち，日夜研究・教育に力を注いでいる姿や，勉学に励む学生の姿を見ていると，事務職員は直接学生に教える立場ではないけれど，教員や学生を支える立場での系統立った知識があった方がいいに違いないと思うようになりましたし，日々の仕事での課題解決の糸口を考えながら職務に従事していきたいと思うようになり，大学経営・政策コースを志望しました。

このコースでの勉学は，世界の大学の歴史，各国の大学改革・経営の考察，大学を取り巻く様々な動向，現在の大学の組織や経営行動に関する知識の取得や考察など，どれもが興味深く有意義なものでした。また，理論と実践の往復を重ねることや，鳥の目と蟻の目の両方をもっていることの大切さを実感させてくれました。どの科目も，また，折々にレポートを作成するだけではなく，一つの論文としてまとめたことは，現在の職務遂行にあたっても，実際に起きている事象の整理や考察の支柱として，修了して 10 年以上たった今でも色あせるどころか，いぶし銀のような存在感で日々の業務を支えてくれています。

コースの先生方や，勉学を共にした仲間との出会いも貴重な財産となっています。いろいろなバックグラウンドを持った人が学生として集い，誰もがそれぞれ忙しい時間を過ごしていましたが，そういう中にあっても，先生方や仲間との様々な議論や何気ない会話も大切な時間でした。

今でも，コースの先生方や同窓生，現役学生との意見交換や議論が活発に行われており，この結果，共著論文として発表されているものもあります。このことは，大学院での勉学で終結するのではなく，社会の大きな変化の中にある高等教育の場において仕事をする者にとっては，さらに進化をし続けるためにも貴重な空間となっております。

大学という場は，未来をも見据えた様々な活動がされているところと考えています。日々営まれている一つ一つの研究・教育活動のためにも，また，これまで以上にガバナンス体制にも関心が集まっている中，組織としての大学の経営・運営に際しても，教員と事務職員が共に力を合わせていくことは，これからも大学の活動には必要で重要なことだと感じています。益々複雑で高度な職務にチャレンジする時代にいる大学事務職員にとって，大学経営・政策コースは，貴重な黄金色の時を得ることができる場と思います。

是非，チャレンジされることをお勧めいたします

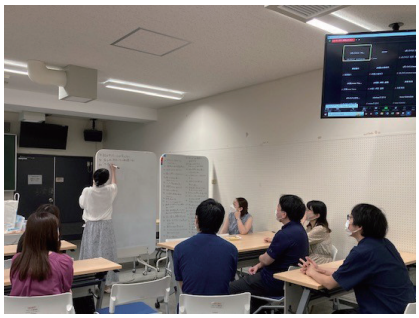
## 学生定員と実際の学生数（2023 年 3 月現在）

大学経営・政策コースでは専業学生（留学生を含む）のほか，多くの社会人学生も学んでいます。

| | 博士課程 | 修士課程 |
|---|---|---|
| 定員 | 4 | 13 |
| 現在の学生数合計（合計） | 31 | 35 |
| （内訳） 社会人学生 | 25 | 32 |
| フルタイム国内学生 | 4 | 2 |
| 外国人留学生 | 2 | 1 |

**授業風景**

海外集中講義（スタンフォード大学）（2023 年 1 月）



大学経営事例研究講義（2022 年 8 月）

**福井 文威**
2014（平成 26）年 4 月博士（教育学）取得
現職：鎌倉女子大学准教授

私は，他大学の学部を卒業後，本コースの修士課程・博士課程に在籍しました。このコースに入学した動機のひとつには，学術的に各国の高等教育政策を分析するための理論や方法を学びたいということがありました。自身の経験のみで高等教育を語るのではなく，その歴史的背景を踏まえながら，データに基づいて自らの考えや仮説を検証する視座を身につけたかったのです。また，現実の課題を意識しながら研究を行える環境に身をおきたいという思いもありました。

このコースには，政策の最前線で活躍されている先生のみならず，常に現場の課題に触れておられる官僚，大学職員，民間会社社員の方々が在籍しており，この多様な環境が自身の研究を進める上で刺激となりました。また，コースワークでは，高等教育の歴史，大学財務会計，社会調査の方法，基礎的な統計分析の手法，海外大学への現地調査等が用意されており，研究者としての訓練を受ける機会もありました。また，意欲があれば他研究科の授業を履修することも可能です。

このように様々な教育機会が提供されていますが，大学院では用意されたカリキュラムをこなすだけではなく，自身の研究を進めていかなければいけません。これには根気よく取り組む必要がありますし，自ら判断し主体的に動かなければいけないことも数多くあります。そういった際，本コースでは授業以外の部分で先生がサポートしてくださり，非常に丁寧な個人指導をして下さったと感じております。例えば，学会発表の前には模擬練習の機会もありましたし，投稿論文を執筆するときには先生と何度も議論をさせて頂きました。また，研究費を獲得するための研究計画書や申請書を添削して頂いたこともありました。

本コースで得られたこれらの経験は，今の仕事でも役立っています。高等教育や科学技術イノベーションを推進する主体である大学には，まだまだ潜在的なパワーがあり，この分野の研究は今後ますます重要になっていくと思います。主体的に動いていけば，非常に丁寧に反応して頂ける場がここにはありますので，是非，意欲のある方々にご関心を持って頂ければ幸いです。

**水野（林）貴子**
2016（平成 28）年度修了，11 期生
現職：東京大学教養学部等教務課前期課程チーム係長

在学生は，本コースのことを，愛着を込めて「大経（だいけい）」と呼んでいます。大経での学修は，大きく 3 つから成ると捉えています。

まず，コースワークです。大経では，歴史学，教育哲学，統計学，経営学といった学問的な観点から高等教育へのアプローチを学ぶことができます。「大学とは何か」についてクラスメートと論議したり，統計学の教科書とにらめっこしながら進学率を読み解いたりすることを通じて，変化の激しい高等教育の世界を考えていくために必要な知的基盤を築くことができました。

次に，研究です。これはコースワークとは対照的に，それぞれの興味や問題意識を基調として，基本的に個人ですすめていく学修です。でも，一人ではありませんのでご安心ください。大経では，研究とはなにか，どのようにすれば研究できるのかといったところから学べますし，指導してくださる先生方は，学生でありながら社会人でもある私の立場をよく理解してくださり，とても親身にご指導くださいました。

更に，いわゆる正課での学びのみならず，学生として様々な活動をできたことは非常に有意義でした。特に，大経に集まる同級生には，所属大学の経営を立て直さなくてはならないなど固有の使命感を帯びている方が多く，大きな刺激を受けることができました。私たちは社会人学生として時間にいつも追われていたものの，授業の後に終電頃まで必死に議論したことなどが思い出されます。

以上の様な学修の機会は，私にとって実りの多いものでした。現在担当している教務の仕事では，教育改革に関連する課題が現場に次々と持ち込まれて来ます。また，教育の成果を示すことが重視される潮流において，データの収集や処理は大きな課題です。そのような状況下で今何をすべきなのか，考え提案することができていると思います。大経に行っていなかったら…と時々考えます。

受験を考えている方の中には，フルタイムの仕事を持っている方も多くいらっしゃると思います。一定のコストをかけ働きながら学位をとるという困難な道を選ぶ決断をする時，やはり自分自身に，大経に行くことでこたえられる問題意識や目的があるのか，ということを問い直してみるとよいのではないでしょうか。大経について調べ，説明会で教員や学生と触れ合ってみてください。何か胸にひびくものがあればきっと，大経はあなたのためにあります。

Division of Educational Psychology

# 教育心理学コース

## コースの特色・内容

### 大学院・教育心理学コース

大学院教育心理学コース教員が教育にあたっている。その専門分野は，教授･学習心理学，発達心理学，教育認知科学，教育情報科学の４領域にわたる。教授･学習心理学では，学校や園における学習を，発達心理学では，感情や認知の発達を，教育認知科学では，学校に限定されない現実場面における学習や認知活動を，教育情報科学では，学習をはじめとした人間のふるまいの測定・解析方法をあつかう。これら幅広い視野と専門的手法をそなえた研究者の育成をめざしている。

### 学部・教育心理学コース

教育心理学は，心理学の手法を用いて，教育の科学的基礎を実証的に探究し，また，その知見の教育や生活場面への応用まで考える学問である。したがって，本コースでも，心理学の手法と知見にもとづき，広い分野での応用・実践に取り組む研究者，心理技術者の養成をめざしており，特に学部では，人間に関する心理学的理解や，心理学の基本的な研究手法を身につけることを目的としている。教員は，大学院教育心理学コースの教員（岡田猛，遠藤利彦，針生悦子，岡田謙介，清河幸子，宇佐美慧，植阪友理）と，大学院臨床心理学コースの教員（能智正博，高橋美保，滝沢龍，野中舞子，稲吉玲美），大学院教職開発コースの教員（一柳智紀），大学院教育内容開発コースの教員（藤村宣之）が共同で学部教育心理学コースの教育にあたっている。そのため，教授・学習，発達，臨床，認知科学，情報科学と，人間理解の広い領域にわたる，心理学の知識を身につけることが可能である。また，少人数のコースであるため，学部学生が，教員や大学院学生と一緒に研究プロジェクトを進めるなど，緊密な人間関係のなかで研究活動を進めていけることも，本コースの特徴となっている。

授業は，心理学の幅広い分野をカバーすべく，「教授・学習心理学」「発達心理学」「質的心理学研究法」「創造性の心理学」などの授業が開講されている。そのほかに，心理学の研究手法を身につけるため，「教育心理学実験演習」「心理学統計法」などの授業が用意され，これらはほぼ必修となっている。このうち「教育心理学実験演習Ⅰ・Ⅱ」では，教育心理学の研究態度や技法の修得をめざし，学習・発達・臨床・社会などの領域において，各種の実験，テスト，観察，面接，調査を実施し，データを解析，毎回レポートを提出する。このほか，必要に応じて，教育・矯正・福祉・医療施設等の実地見学もおこなっていく。４年次には，こうして身につけた基礎的な技法や知識を踏まえ，指導を受けながら，卒業論文を作成する。卒業論文では各自が関心にそったテーマを選ぶことができるが，文献研究にとどまらず，実験・質問紙調査・観察・面接・テストなどの方法によって自分でデータを集めて分析をおこない，それにもとづいて考察することが求められる。これは，教育心理学が実証を重んずる学問であることの反映である。

## スタッフ紹介

おかだ　たけし
**岡田 猛**
教授（教育認知科学）

「アイデアが生まれて，それが形になっていく過程」に興味があり，芸術家の創造活動について研究しています。「芸術家はどのように作品を作っていくのか」「独創的なアイデアはどのように生まれるのか」といった問いについて，認知科学的な解明を目指しています。その際，フィールドワークに基づいて「創造の現場で起こっている認知活動」についての仮説を生成し，それを心理学実験で検証するといったマルチメソッドを用いて研究を進めています。

えんどう　としひこ
## 遠藤 利彦
教授（発達心理学）

人生早期に子どもと養育者との間に形成されるアタッチメントがいかなる要因によって規定され，それはまたその後の子どもの（特に社会情緒的側面の）発達の道筋にどのように影響するのかについて関心を持っています。さらに，人の様々な感情がどのような過程を経て生じてくるのか，そしてそれは子どもの心身の発達全般にいかなる意味を有するのかについても，進化論あるいは文化論の視点を交えながら，考察しています。

はりゅう　えつこ
## 針生 悦子
教授（発達心理学）

生まれたときには本当に無力に見えた子どももやがて，ことばを話し，人の気持を思いやった行動がとれ，新しく直面した問題にもうまいやり方で対処できるようになっていきます。この当たり前に見える変化がどのようにして起こっているかを知りたいと考えています。特に言語の獲得とからめて子どもの世界に対する見方はどのように構造化されていくのかといったことに興味があります。

きよかわ　さちこ
## 清河 幸子
准教授（教授・学習心理学）

他者と協同する中で生じる様々なプロセスが問題解決に及ぼす影響を明らかにすることを目指しています。最近は特に，思考を言語化することによって生じる影響に興味があります。また，そこから派生して，洞察問題解決，アイデア生成，潜在学習といった高次の認知活動がいかにして進展するのか，また，それらを促進するにはどうしたらよいのかについても関心があります。

ふじむら　のぶゆき
## 藤村 宣之
教授（教授・学習心理学）
所属は「大学院教育内容開発コース」

子どもが数学的概念や科学的概念（自然，社会）の理解を深めていくプロセスや学習観の変容過程，それらを他者との関わりのなかで促進する授業のあり方に関心があります。小学生から高校生までを対象に，個別実験・面接，記述形式の調査，授業時の発話や記述内容の分析，小・中・高の教員との協同研究などにより研究を進めています。子どもの変化の観点から，教授・学習，認知発達，授業過程に関する心理学研究を関連づけることをめざしています。

おかだ　けんすけ
## 岡田 謙介
准教授（教育情報科学）

心理・教育・行動データをモデリングし，現象の理解と予測に役立てることに関心を持っており，そのためにとくにベイズ統計学の方法論と応用を研究しています。心や行動について科学的に理解していくためにも，社会科学的な問題を実証的に解決していくためにも，統計学の理論と方法を役立てることのできるフィールドは私たちの未来に広がっていると思います。

うさみ　さとし
## 宇佐美 慧
准教授（教育情報科学）

教育学・心理学・疫学・医学を主軸とした，行動科学における多変量データ分析の統計学的方法論と応用・実践に関心があります。特に，複数時点に跨る測定を通して得られる縦断データを利活用した変化のモデリング・統計学的因果推論・分類に関するテーマ，および入学試験・資格試験や心理検査・医学検査を中心としたテストに対する測定論的視座に基づく評価・設計やデータの測定・分析法に関するテーマについて，分野横断的な展開を目指して研究を進めています。

いちやなぎ　ともの り
## 一柳 智紀

准教授（教授・学習心理学）
所属は「大学院教職開発コース」

学校における子どもと教師の学習・発達過程と，それを支える社会文化的環境について研究しています。特に，言葉（話し言葉，書き言葉，非言語も含め）を中心としたコミュニケーションに着目しながら，子どもがどのように学んでいるのか，教師はどのように学びをデザインし，支えているのかを探究しています。近年では，小中学校をフィールドとしながら，探究的で協働的な子どもの学びを組織するための教師の実践的な知識について検討しています。

うえさか　ゆ り
## 植阪 友理

准教授（教育認知科学）

実践の中で生じている課題について，心理学的な視点から解決策を考えることに興味があります。心理学の視点をふまえて実践にかかわると，心理学の有効性を感じるとともに，その限界にも気づかされます。実践を通じて立ち上げた学習過程や効果的な指導法等に関する研究テーマについて，調査や実験といった心理学的方法論で検討をしています。さらに，研究から得られた知見を生かして，現場と連携した実践も行っています。

のう ち　まさひろ
## 能智 正博

教授（臨床心理カリキュラム論）
所属は「大学院臨床心理学コース」

語り（ナラティブ）は個人の「内面」の表現であると同時に，個人の世界を作り上げる実践です。臨床実践とは個人の語りの再構築を支援することであり，コミュニティの語りに対する働きかけでもあります。私は，障害や慢性疾患をもつ方々などの語りやライフストーリーの特徴とその生成変化，生涯発達のなかでの自己語りの変化や主体価値の発達過程などをテーマに研究を進めています。また，語りを捉える質的研究の方法論・技法論の整理と普及にも努力しています。

たかはし　み ほ
## 高橋 美保

教授（臨床心理システム論）
所属は「大学院臨床心理学コース」

個人に起こる心理的問題は，個人的要因のみに起因するのではなく，個人が生きる社会的要因の影響も受けています。また，個人に起こる心理的な問題が社会の問題を浮き彫りにしていることもあります。このような視点から，個人の生きにくさを，コミュニティや社会といった視点から理解し，個人・組織・社会を援助する具体的な方法論と理論を構築するための研究や実践を行っています。特に，就労，復職，失業など働くことにまつわるメンタルヘルスに注目し，現代社会の中で個人が自身のライフキャリアを構築し，生き抜くことを支援するための研究や実践を行っています。

たきざわ　りゅう
## 滝沢 龍

准教授（臨床心理カリキュラム論）
所属は「大学院臨床心理学コース」

「ストレスと心身の健康」や「こころの健康科学」の研究と予防教育カリキュラム開発に関心があります。様々なストレス要因や逆境体験に関わらず，心身の健康を保てるようレジリエンスをもたらす認知行動理論と実践法の実証を目指します。社会環境（家庭・学校・職場）における科学的実証のため縦断的コホート，双生児法，脳科学などの手法で迫ります。精神科医としての経験を活かしながら，生涯発達における健康増進・発症予防（＜育み・守る＞）のために，＜見える化＞するテクノロジー（生物学的指標やIoT 技術等）も用いて，日常生活場面で利用できる非侵襲的な予防介入法・評価法の開発と効果研究に取り組みます。

の なか　まい こ
## 野中 舞子

講師（発達臨床心理学）
所属は「大学院臨床心理学コース」

様々な“生きにくさ”を抱えた子どもとその家族をどのように支援することで，将来その子が成長した時に，よりよい人生を送ることができるのか，そんな大きな問いを実践と研究を通して明らかにしていきたいと考えています。今までは病院の児童精神科と協働して研究をしたり，学校現場でスクールカウンセラーとして勤務してきました。特に，児童・思春期に発症した強迫性障害とチック障害（特にトゥレット症候群）の支援について研究してきたため，子どもが持つ強迫性や衝動性という特性に対するアプローチに関心があります。その実態の理解，内的な体験理解，家族支援，認知行動療法によるアプローチの発展に取り組んでいきたいです。

# 講義題目

## 大学院

2023（令和5）年度

| 講義題目 | 授業科目 |
|---|---|
| 教授・学習過程の心理学Ⅰ | 教授・学習心理学基本研究 |
| 感情と進化・文化 | 発達心理学基本研究 |
| ことばと認知の発達Ⅰ | 発達心理学基本研究 |
| 創造的認知の心理学Ⅰ | 教育認知科学基本研究 |
| 教育認知科学特論 | 教育認知科学基本研究 |
| 心理統計学演習 | 教育情報科学基本研究 |
| 心理統計学特論 | 教育情報科学基本研究 |
| 教授・学習過程の心理学Ⅱ | 教授・学習心理学特殊研究 |
| 関係性と子どもの社会情緒的発達 | 発達心理学特殊研究 |
| ことばと認知の発達Ⅱ | 発達心理学特殊研究 |
| 創造的認知の心理学Ⅱ | 教育認知科学特殊研究 |
| 教育認知科学演習 | 教育認知科学特殊研究 |
| 量的研究法 | 教育情報科学特殊研究 |
| 心理統計学の近年の展開 | 教育情報科学特殊研究 |
| 心理測定のための数学的道具 | 教育情報科学特殊研究 |
| 心理統計学概論 | 教育情報科学特殊研究 |
| 教育心理学論文指導 | 教授・学習心理学論文指導 |
| 教育心理学論文指導 | 発達心理学論文指導 |
| 教育心理学論文指導 | 教育認知科学論文指導 |
| 教育心理学論文指導 | 教育情報科学論文指導 |

## 学部

2023（令和5）年度

| 講義題目 | 授業科目 |
|---|---|
| 教授・学習心理学概論（教育・学校心理学） | 概論 |
| 発達心理学 | 概論 |
| 心理学統計法Ⅰ | 概論 |
| 公認心理師の職責 | 概論 |
| 教育心理学実験演習Ⅰ | 基礎演習 |
| 教育心理学実験演習Ⅱ（心理学実験） | 基礎演習 |
| 教育心理学実験演習Ⅲ（心理学実験） | 基礎演習 |
| 教育心理学研究指導 | 研究指導 |
| 質的心理学研究法Ⅱ | 演習 |
| 生涯発達心理学演習 | 演習 |
| 教授・学習心理学演習Ⅰ | 演習 |
| 教授・学習心理学演習Ⅱ | 演習 |
| 身体性と創造性 | 演習 |
| 芸術創造性の実践演習 | 演習 |
| 心理演習 | 演習 |
| 心理実習 | 演習 |
| 教育認知科学実践演習Ⅰ | 演習 |
| STEAM 授業を作る | 演習 |
| 心理学統計法Ⅱ | 特殊講義 |
| 心理学統計法Ⅲ | 特殊講義 |
| 社会性と感情の発達心理学（感情・人格心理学） | 特殊講義 |
| 創造性の心理学 | 特殊講義 |
| 教育評価 | 特殊講義 |
| 考えることの認知科学 | 特殊講義 |
| 公認心理師に関係する法律と制度（関係行政論） | 特殊講義 |
| 司法・犯罪心理学 | 特殊講義 |
| 認知カウンセリングの技法と応用Ⅰ | 特殊講義 |
| 教育心理Ⅰ | 教職 |
| 教育相談Ⅰ | 教職 |
| 教育心理Ⅱ | 教職 |
| 教育相談Ⅱ | 教職 |
| 特別支援教育総論Ⅰ | 教職 |

# 修士論文・卒業論文のテーマ

## 修士論文

### 2022（令和4）年度（副題省略）

・知的好奇心の発達機序を探る
・前思春期の親子エモーショントーク
・いじめ被害者の加害者化に個人の特性・道徳不活性化が及ぼす影響
・知的活動において感じる面白さの個人差
・クラシック音楽の熟達過程における探索的練習の変遷に関する心理学的検討
・ベイズ多次元展開法を用いたポピュリズム政党の解析と新たな制約法の提案
・深い理解を達成する授業の聞き方
・書領域における探索行為促進のための方法に関する実証的および実践的研究
・権利意識と過剰なケアギビングが恋愛における問題行動に及ぼす影響
・説得による態度変容プロセスの認知モデリング
・美術専攻大学生の創作活動に関する悩みとその対処に関する心理学的検討
・幼児語から成人語へ

### 2021（令和3）年度（副題省略）

・幼児の話者に対する信頼性判断
・貧困支援における情動面へのアプローチの重要性
・Fully Automated Short Answer Scoring in the Trial Tests for Common Examinations for Japanese University Entrance
・Scalable Bayesian Methods in Diagnostic Classification Models
・台本の読み解き方が演技初心者の朗読体験に及ぼす影響
・テストの結果を日々の学習方略の改善に活かすには？
・多試行自由再生の数理モデルの階層ベイズ推定と項目困難度を考慮した拡張
・どのようなとき幼児は謝罪するのか
・内的作業モデルの連続性を維持するメカニズムの検討
・大学におけるムーブメントの授業がもたらす学生への影響とそのプロセスに関する検討
・前思春期の親子のエモーショントークにおける感情の社会化プロセス
・多枝選択型認知診断モデルにおける partial knowledge のモデリング
・多段階評定尺度で収集されたヒービングデータのモデリング
・幼児期・児童期におけるメタステレオタイプの発達についての検討
・誇大型および過敏型自己愛者の感情生起メカニズムを探る

## 卒業論文

### 2022（令和4）年度（副題省略）

・日常的なストレスが意見文への評価に与える影響の検討
・塾講師アルバイトを行う大学生の授業観の変容とキャリア形成について
・なぜ大学生はカウンセラーへの相談に不安を覚えるのか
・改訂版自己受容尺度の検討と特性的自己効力感との関係性分析
・勝てない部活動における継続要因の質的研究
・教師による言語的なフィードバックが学習者の学業成績に与える効果のメタ分析
・いじめの長期的影響の緩和に友人が果たす役割
・アイデンティティの形成過程における一般的統制感と未来展望の関連
・歴史的事実からの教訓帰納に学習時の構えが及ぼす影響
・大学生における感情調節方略の使用傾向と援助要請態度の関連
・盲導犬がユーザーに与える心理的影響
・構造把握教示は説明的文章の理解を促進するか
・儒教文化圏出身の大学生の「長子としての自己」の形成・変化過程に関する質的研究
・オンライン実験を用いたベイズ自白剤による回答品質改善に関する実証的研究
・就職活動期における両親とのかかわり方と就職活動への満足度の関連
・親との関係性とリアクタンス特性が助言の受け入れに与える影響
・総合的な探究の時間における高校生の主体性変容プロセス
・数学的問題解決において挿絵が視覚表現に与える影響
・An item response theory analysis and comparison of self-administered questionnaires for measuring quantitative autistic traits in adults
・過剰な外的適応行動と本来感の関係を調整する要因の検討
・大学生の自尊感情と親への感情との関連
・就職活動における自己効力感と両親に対する愛着の関連
・学生は理系分野をどのように比較しているのか
・在日中国人二世の抱く精神的苦痛の構造の理解
・障害者における「自立生活」の持つ意味の検討
・若者ケアラーにおけるケア体験の諸相とその向き合い方についての質的研究
・認知症を発症した人は自らに起こっていることをどう捉えるのか

### 2021（令和3）年度（副題省略）

・子どもへの養育者の話しかけ
・楽理的知識の獲得による音楽の容認可能性の変化に関する研究
・SNS 利用を踏まえた大学生のソーシャルキャピタルとウェルビーイングとの関連
・授業における協同過程が高校生の n 進法の理解に及ぼす影響
・過剰な読み取りと感情制御困難性・対人的疎外感との関連
・感情制御方略の利用傾向が感情制御困難性と不適応感にもたらす影響
・児童養護施設職員のコロナ禍での児童への関わりについての質的研究
・発達障害についての自己開示の意図と周囲への影響に関する検討
・フェミニズム活動参加が大学生のメンタルヘルスに与える影響とその変容プロセス
・「解析的思考」を促進する高校数学授業の検討
・なぜ大学生はカウンセラーへの相談に不安を覚えるのか
・大学生の Instagram 利用時の心理的状態についての質的検討
・アマチュアオーケストラへの参加と創造的教養との関係に関する研究
・人称表現と読み聞かせが物語産出に及ぼす影響
・身体感覚の鈍感性が心理的健康に与える影響
・認知的対処方略が抑うつに及ぼす影響
・就労経験・就職活動等を通じた大学生の職業観の変化に関する研究
・数学における「わかる学力」の向上
・メンタルヘルス・スラングの自称使用と精神障害へのスティグマの関連
・教育実習生の実習前後の変容
・説明することが表象変化に与える影響
・大学生の就職活動における自己分析に関する探索的検討

# 学生生活

## 大学院・教育心理学コース

入学後すぐに指導教員を決定し，研究活動を開始する。授業は演習が中心である。授業に参加するだけでなく，各種の研究会に自発的に参加し，研究動向のサーベイなどもふくめて，各自が自身のペースで研究活動を進めている。

修士課程では修士論文の作成が，博士課程では博士論文の作成が，最終的な目標である。そのため，修士課程の大学院生は，1年次のあいだに，関連する研究論文のサーベイをおこない，各自の問題意識を絞り込み，2年次では，その計画を実現すべく，データの収集・解析をおこない，修士論文を作成する。修士課程修了後の進路は，博士課程への進学が最も多いが，近年では，シンクタンク，教育職に就職する者も少なくない。博士課程に進んだ大学院生は，博士の学位取得に向けてさらに研究を積み重ね，その成果を積極的に，学会や審査のある学術雑誌に発表している。博士課程の大学院生には，業績に応じて，研究活動を補助する制度がさまざまに用意されている。

## 学部・教育心理学コース

学部学生の控室として一室が開放されており，この部屋を起点として，学生間の交流や情報交換はもとより，自主ゼミや読書会なども組織されている。コロナ状況下で中断しているものの，2年生から大学院生，教員までが参加して学科旅行（年2回）や新入生歓迎会などがおこなわれてきた（自由参加）。

# 卒業生の進路（2017−2021年度）

| 就職・進路状況 | | | 男子 | 女子 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 卒業生数 | | | 53 | 67 | 120 |
| 大学院進学 | | | 16 | 17 | 33 |
| | 東大 | 教育学研究科 | 14 | 17 | 31 |
| | | 他研究科 | 1 | 0 | 1 |
| | 他大学院 | | 1 | 0 | 1 |
| 公務員 | | | 5 | 10 | 15 |
| | 国家公務員 | | 0 | 4 | 4 |
| | 地方公務員 | | 1 | 4 | 5 |
| | 家庭裁判所 | | 4 | 2 | 6 |
| 中学・高校教員 | | | 3 | 2 | 5 |
| 民間企業 | | | 17 | 25 | 42 |
| | 情報・通信・ソフトウェア | | 4 | 6 | 10 |
| | 製造業 | | 3 | 2 | 5 |
| | 金融業 | | 0 | 3 | 3 |
| | マスコミ・出版 | | 1 | 1 | 2 |
| | その他 | | 9 | 13 | 22 |
| 研究生・その他 | | | 12 | 13 | 25 |

＊民間就職先
NTTデータ・ベネッセコーポレーションズ・オリエンタルランド・デトロイトトーマツコンサルティング・NTTドコモ・河合塾・日立製作所・読売新聞社・イオンリテール株式会社・三井住友銀行 など

授業風景

Division of Clinical Psychology

# 臨床心理学コース

## コースの特色

本コースは，流動し続ける新たな時代にふさわしい社会システムを構築するために，科学者−実践者モデルに基づき，臨床心理学を牽引するリーダー的な存在を育成することを目的としています。具体的には，高度な専門性を備えた臨床心理の実践者を育てると同時に，その上でそうした実践に関わる新たな知を生成する研究者を育てたいと考えています。

そこでは，不登校・ひきこもりなどの心理・行動的諸問題を，広く社会システムとの関係のもとで捉え，その上で臨床心理学的立場からアセスメントして個別支援ができるだけでなく，様々なレベルの予防的・心理教育的な取り組みも推し進められることが重視されます。加えて，実践に関わりながら新たな研究課題を見出し，課題の性質と目的に応じた適切な方法で，エビデンスに基づく実証研究ができることもまた目指します。

こうした目的のために，これまでも時代に先んじてきた本学の臨床心理学の伝統を継承しつつ，臨床心理学の諸理論，多様な領域における実践技法，および，研究方法をともに学ぶことができる場を提供します。なお，本コースのカリキュラムは，公認心理師，および臨床心理士の資格取得のための要件を満たしています。

以上を通じて，自らの文化を尊重するローカルな視点をもち，同時に多文化的な視点に開かれたマインドセットと国際性を身につけた人材を育成することを目指します。そうした学びを通じて，新たな時代を切り開いていける臨床心理学の知の専門家を育成することが，本コースの中心的なミッションとなります。

## コースの内容

臨床心理学コースは以下の３つの教育研究分野から成り立っています。

発達臨床心理学は臨床心理学と発達心理学の両方にまたがる学問領域であり，両学問の知見を発展的に融合し，支援の実践に役立てることを目指します。具体的には，生涯発達の視点に基づき，幼児期から高齢期まで様々な年代に現れる心理・行動上の問題をターゲットとした研究を行い，支援プログラムの開発と実践を行います。

臨床心理システム論では，学校・家庭・職場等の諸社会システムにおいて，臨床実践の説明責任を社会に示し，臨床心理学の実践を社会的専門活動として発展させることを目指します。そのために，適切な実践研究を推進し，臨床心理分野における高度専門職業人の教育訓練を支える知的基盤を形成します。さらに様々な心理的問題について，本人だけでなく社会システムの視点から支援するプログラムの開発を行います。

臨床心理カリキュラム論では，臨床心理学の教育訓練をより効果的に行う体系的なカリキュラムの開発を目指しています。これまでの臨床心理学的な知を現場との関わりのなかで学び継承することはもちろん，臨床心理学の実践の有効性をより高め，その成果を社会に提示するための臨床心理学研究法の開発と普及を行います。

事例検討会の授業

# スタッフ紹介

## 能智 正博（のうち まさひろ）

教授（臨床心理カリキュラム論）

学部担当は「教育心理学コース」

語り（ナラティブ）は個人の「内面」の表現であると同時に，個人の世界を作り上げる実践です。臨床実践とは個人の語りの再構築を支援することであり，コミュニティの語りに対する働きかけでもあります。私は，障害や慢性疾患をもつ方々などの語りやライフストーリーの特徴とその生成変化，生涯発達のなかでの自己語りの変化や主体価値の発達過程などをテーマに研究を進めています。また，語りを捉える質的研究の方法論・技法論の整理と普及にも努力しています。

## 高橋 美保（たかはし みほ）

教授（臨床心理システム論）

学部担当は「教育心理学コース」

個人に起こる心理的問題は，個人的要因のみに起因するのではなく，個人が生きる社会的要因の影響も受けています。また，個人に起こる心理的な問題が社会の問題を浮き彫りにしていることもあります。このような視点から，個人の生きにくさを，コミュニティや社会といった視点から理解し，個人・組織・社会を援助する具体的な方法論と理論を構築するための研究や実践を行っています。特に，就労，復職，失業など働くことにまつわるメンタルヘルスに注目し，現代社会の中で個人が自身のライフキャリアを構築し，生き抜くことを支援するための研究や実践を行っています。

## 滝沢 龍（たきざわ りゅう）

准教授（臨床心理カリキュラム論）

学部担当は「教育心理学コース」

「ストレスと心身の健康」や「こころの健康科学」の研究と予防教育カリキュラム開発に関心があります。様々なストレス要因や逆境体験に関わらず，心身の健康を保てるようレジリエンスをもたらす認知行動理論と実践法の実証を目指します。社会環境（家庭・学校・職場）における科学的実証のため縦断的コホート，双生児法，脳科学などの手法で迫ります。精神科医としての経験を活かしながら，生涯発達における健康増進・発症予防（＜育み・守る＞）のために，＜見える化＞するテクノロジー（生物学的指標やIoT 技術等）も用いて，日常生活場面で利用できる非侵襲的な予防介入法・評価法の開発と効果研究に取り組みます。

## 野中 舞子（のなか まいこ）

講師（発達臨床心理学）

学部担当は「教育心理学コース」

様々な“生きにくさ”を抱えた子どもとその家族をどのように支援することで，将来その子が成長した時に，よりよい人生を送ることができるのか，そんな大きな問いを実践と研究を通して明らかにしていきたいと考えています。今までは病院の児童精神科と協働して研究をしたり，学校現場でスクールカウンセラーとして勤務してきました。特に，児童・思春期に発症した強迫性障害とチック障害（特にトゥレット症候群）の支援について研究してきたため，子どもが持つ強迫性や衝動性という特性に対するアプローチに関心があります。その実態の理解，内的な体験理解，家族支援，認知行動療法によるアプローチの発展に取り組んでいきたいです。

コース主催のシンポジウム

# 講義題目

## 大学院

2023（令和5）年度

| 授業科目 | 講義題目 |
|---|---|
| 臨床心理システム論基本研究 | 臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習Ⅰ） |
| 臨床心理システム論基本研究 | 臨床心理実習Ⅱ |
| 臨床心理カリキュラム論基本研究 | 臨床心理学特論Ⅰ |
| 臨床心理システム論基本研究 | 臨床心理学特論Ⅱ |
| 臨床心理システム論基本研究 | 臨床心理面接特論Ⅱ |
| 臨床心理カリキュラム論基本研究 | 臨床心理査定演習Ⅰ（心理的アセスメントに関する理論と実践） |
| 発達臨床心理学基本研究 | 臨床心理査定演習Ⅱ |
| 臨床心理カリキュラム論基本研究 | 臨床心理基礎実習Ⅰ |
| 発達臨床心理学基本研究 | 臨床心理基礎実習Ⅱ |
| 発達臨床心理学基本研究 | 臨床心理面接特論Ⅰ（心理支援に関する理論と実践） |
| 臨床心理カリキュラム論特殊研究 | 臨床心理学研究法 |
| 発達臨床心理学特殊研究 | メンタルヘルスマネジメント基礎（福祉分野に関する理論と支援の展開） |
| 発達臨床心理学特殊研究 | メンタルヘルスマネジメント応用（教育分野に関する理論と支援の展開） |
| 臨床心理システム論特殊研究 | コミュニティアプローチ特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践） |
| 発達臨床心理学特殊研究 | 精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開） |
| 発達臨床心理学特殊研究 | 心理療法特論：スーパービジョンⅠ |
| 発達臨床心理学特殊研究 | 心理療法特論：スーパービジョンⅡ |
| 発達臨床心理学特殊研究 | 心理療法特論：スーパービジョンⅢ |
| 発達臨床心理学特殊研究 | 心理療法特論：スーパービジョンⅣ |
| 発達臨床心理学特殊研究 | 障害学演習 |
| 臨床心理システム論論文指導 | 臨床心理学論文指導 |
| 臨床心理カリキュラム論論文指導 | 臨床心理学論文指導 |
| 発達臨床心理学論文指導 | 臨床心理学論文指導 |

# 修士論文のテーマ

## 2022（令和 4）年度

- **職場いじめ，パワーハラスメント被害者の困難に関する検討**
  —“セカンドハラスメント”の影響と働く自己の傷つき—
- **メンタルヘルス不調の早期発見に向けたデジタルバイオマーカー活用の可能性**
  —スマートウォッチを用いた縦断調査—
- **配偶者のうつへの初期対応に関する検討**
  —初期対応の実行可能性と生起プロセスに着目して—
- **幼少期の逆境体験及びポジティブな体験が夫婦の関係性とその子どもに与える影響**
  —夫婦データを用いた検討—
- **母親の子ども期逆境体験が次世代に及ぼす影響**
  —逆境体験者特有の精神的不健康の維持要因の探索とその役割の検討—
- **受験を心理的に終わりにできない大学生が経験する大学生活にかかる心理プロセス**
  —時間的展望に着目して—
- **顔に可視的差異をもつ人のパッシング経験についての質的検討**
  —動静脈奇形の女性の語りを中心に—
- **高次脳機能障害の子どものイメージが形成される過程**
  —社会環境におけるその子らしさ・自分らしさ—
- **青年期においてありのままの自分を出すことがメンタルヘルスに及ぼす影響**
  —ありのままの自分を出したい他者との関係において—
- **女子大学生が日常で経験する「身体感覚」の探索的検討**
  —こころとからだの繋がりに着目して—
- **アルバイト経験が大学生に与える影響の検討**
  —ポジティブ・ネガティブの両側面に着目して—
- **在日中国人留学生がホスト国人とのコミュニケーションにおいて経験する情緒的消耗**

## 2021（令和3）年度

- **自傷行為者に対するメンタルヘルスファーストエイドについての研究**
  —自傷行為を開示された周囲の人の視点から—
- **マインドフルネスに基づく瞑想法の大学生のメンタルヘルスに対する効果の検証**
  —心理指標と生理指標を用いた無作為化対照試験（RCT）による検討—
- **月経関連症状の推移に関する探索的検討**
  —月経周期に沿って収集した時系列データに着目して—
- **仕事と子育ての両立支援による精神的負担感の検討**
  —子どもを持たない女性同僚の視点に着目して—
- **日本の会社員におけるサービス・ギャップの研究**
  —メンタルヘルス不調時の援助要請に着目して—
- **ヒューマン・サービス職のリアリティ・ショックと職業専門性志向の関連性の検討**
- **成人期ゲイ男性のライフストーリー**
  —スティグマの下で自己はいかに構築されるか—
- **心理職のオンライン事例検討会におけるプロセス研究**
  —参加者の役割に注目して—
- **コロナ禍における孤独感と睡眠の縦断的な検討**
  —スマートウォッチを用いた客観的睡眠の計測を通して—
- **セクシュアル・マイノリティ男性における繋がりと生きづらさの検討**
  —当事者間の関係性と規範の語りに着目して—
- **病気や障害のある同胞と死別した「きょうだい」のライフストーリーの検討**
  —グリーフと自己のあり方に着目して—
- **中国農村部における心理療法のローカライゼーション**
  —民間心理援助機関のフィールドワークを通して—
- **オンライン心理支援における治療同盟について**

# 在学生，修了生からのメッセージ

## 臨床心理学コースの特徴

江浦 瑛子 | 2021（令和３）年度臨床心理学コース博士課程３年

臨床心理学とは専門的援助実践と科学的探究に基盤を置く学問であり，本コースに所属する学生も実践活動と研究活動の２軸を中心に生活を送っています。

実践活動というのは，主に心理相談業務のトレーニングや実践のことを指します。その入り口となるのが，研究科附属の心理教育相談室での業務です。入学してからの半年間で話の聴き方や臨床に関わるための知識と姿勢を学び，修士１年の夏～秋頃からは，実際に悩みを持って来談される方への心理面接を相談員の一人として行います。その後も，相談室での業務を継続しつつ，病院や学校などの外部機関における実習，カンファレンスやスーパービジョンなどを通しての研鑽を続けていくことになります。

研究活動では，方法論についての基礎的な知識を身につけ，その知識を活かしてテーマの探索や計画の立案，データの収集・分析などを行います。修士２年の終わりには，それらの集大成として修士論文の執筆に取り組みます。臨床心理学研究においては，心理的援助の実践に資する知見を見出すことが重視されており，研究活動は実践活動と不可分です。実践の中で生じる「どうすればより良い支援ができるのだろうか」という問いや「悩みを抱えている人々のこころをもっと理解したい」という思いが，そのまま研究テーマへと繋がっていくこともあります。そうでなくても，研究を進めていくうえで，自分の研究を行う意義はどこにあり，研究成果をどのように支援に生かすことができるのかという点について考えることが必要になってきます。

修士課程でも博士課程でも，実践と研究のスキルアップに勤しむことに変わりはありませんが，修士課程のうちは必須カリキュラムに追われるなかで基盤となる力を身につけていくのに対し，博士課程では必修の授業や実習に割かれる時間が減る分，より自由に時間を使えるようになります。臨床心理士や公認心理師といった資格を取得し，関心のある領域で実際に働いてみたり，これまでの研究成果を公表し，学外の研究者との交流を通じて研究を発展させていったりと，自分の興味関心やキャパシティーに合わせて生活を組み立てることが可能です。

これまで述べてきたように，本コースにおける学生生活は，他者の悩みと真剣に向き合う実践活動と学問としての未知の領域を探求していく研究活動の２つが軸となります。しかし，このどちらも一筋縄でいくものではありません。そんな２つのことに同時に挑むなかで，ときに混乱し，自信を失うこともありますが，両者がうまく結びつき，豊かな気づきを得られることもあります。本コースには，実践と研究にどっぷりと浸り，それぞれを高めていくことができるような貴重な環境が整っていると思います。

## 修了生の言葉

大瀧 玲子 | 2018（平成 30）年度臨床心理学コース博士課程修了博士号取得
東京都立大学人文社会学部心理学教室　助教

私は学部時代から臨床心理学に関心があり，当初は心理士として実践に携わりたいと考え，本学の臨床心理学コースに入学しました。入学後，臨床と研究のエキスパートである先生方から指導を受ける中で，気づけば臨床と研究の両方で研鑽を積みたいと考えるようになり，本コースの博士課程に進むことを決めました。臨床実践と研究活動の二つは臨床心理学における両輪ともいわれ，双方の能力を磨いていくことが求められますが，臨床実践と研究活動それぞれでサポートが手厚く，またバランスよく学ぶことができるのは本コースの特色の一つだと思います。

研究活動では，学生それぞれの関心に合わせたテーマ選択が可能で，自主性が大事にされています。様々な研究法を学ぶ機会が用意されており，関心に根差した多様な研究活動へのサポート資源が整っています。研究を進めるには主体的に動き根気よく取り組まなければなりませんが，先生方はサポーティブで，研究への熱心で丁寧な指導をいただきました。また臨床実践についても，多様な専門性をもつ先生方から多角的に学ぶ環境が整っています。演習や心理相談室での相談活動，そのスーパーヴィジョンなどに加え，医療や教育，福祉，産業などの幅広い領域で実習する機会も提供されており，このような恵まれた環境での学びと出会いは，その後の心理士としての専門性を考える機会にもなることと思います。

振り返ると入学当初は，両輪としての臨床と研究のつながりについてまだ十分に見えていない部分がありました。しかし研究や実践における幅広く丁寧な指導を受ける中で，研究の知見が臨床実践に還元され，また臨床における知や問題意識が研究につながっていくという循環と深まりについて学ぶことができました。研究と臨床が有機的につながることによって社会に還元し貢献できる部分は大きく，本コースはその両方にじっくりと取り組み，学びを深めることができる環境にあります。

またもう一つ，多様なバックグラウンドをもつ学生が進学してくることも本コースの特色だと思います。個性豊かで，なにより意欲の高い学生が集まる中で，互いに刺激を受けながら研究や臨床に取り組めたのはとても実り多い時間でした。在学中は，授業や相談活動，実習，そして論文執筆だけでもいっぱいでしたが，さらに空き時間に有志と先生をまじえて集まっては，自主的な研究会やカンファレンスをしていました。臨床と研究それぞれで求められる水準は高く，当時は大変なことも多かったように思いますが，先生方や仲間に支えられて過ごした時間と学びが現在の自分の土台になっていると感じます。

場所や立場は変わりましたが，いま再び大学という場で研究や臨床活動，そして教育に取り組むことになりました。本コースで先生方からいただいた教えをまた私なりに次の世代に引き継ぎながら，自分自身も学びを深めていきたいと思っています。

Division of Physical and Health Education

# 身体教育学コース

## コースの特色・内容

身体教育学は，学校，家庭，社会に存在する「身体（からだ）と心」に関わる様々な事象を対象として，幅広く基礎的・総合的・実践的な立場で教育・研究を行うものである。そして，身体教育学は，健全な身体観・発達観・スポーツ観を育み，自分自身および社会において「身体（からだ）と心を育む」ことに主体的に立ち向かい実践していく意識と行動力を育成することを目標としている。

身体教育学コースは，1998（平成10）年，我が国で初めて誕生した「身体の教育」を主眼とするコースである。その教育理念は，

**からだの理（ことわり）を知る**
**からだ，健康，生命の大切さを知る**
**からだを動かすことの楽しさと喜びを知る**

に集約される。

本コースは「教育生理学」,「発達脳科学」,「健康教育学」,「身体教育科学」の４つの研究分野から成り，ヒトの身体・心・脳の働きとそれらの発達に関する基礎的メカニズムの解明，さらには心身の健康増進に関する現代的かつ先進的諸問題とその教育応用について広く取り組んでいる。ウエアラブル機器を用いた生体情報の計測や健康関連情報のデータ分析，発達期の脳機能イメージングと行動生成の分析・動力学モデリング，心身の成長･発達に影響する遺伝的･環境的諸要因の分析，動作分析・脳刺激・ロボットアーム等を駆使した運動学習メカニズムの分析，生活習慣と健康問題の関連に焦点を当てた行動計測とフィールド調査，脳と身体における学習と情動のメカニズムの解明を目指した行動・生理・脳機能イメージングと数理モデリング等の研究が進められている。

## 学部・大学院の進・入学状況

本コースは，身体と心に関わる多様な教育・研究を行っており，教育学部の中にあって，文科はもとより理科からも進学が可能である。

例えば，2022（令和４）年度および2021（令和３）年度に進学した学部３年生の内訳は，以下のとおりである。

| 2022（令和4）年度 | | 2021（令和3）年度 | |
|---|---|---|---|
| 文科Ⅰ類 | 0名 | 文科Ⅰ類 | 0名 |
| 文科Ⅱ類 | 1名 | 文科Ⅱ類 | 6名 |
| 文科Ⅲ類 | 2名 | 文科Ⅲ類 | 1名 |
| 計 | 3名 | 計 | 7名 |
| 理科Ⅰ類 | 5名 | 理科Ⅰ類 | 0名 |
| 理科Ⅱ類 | 5名 | 理科Ⅱ類 | 6名 |
| 理科Ⅲ類 | 0名 | 理科Ⅲ類 | 0名 |
| 計 | 10名 | 計 | 6名 |
| 計 | 13名（2） | 計 | 13名（2） |

（　）は女子

転学部，転学科あるいは学士入学により本コースに進入学を希望する学生の数も年々増加している。

また，2022（令和４）年度および2021（令和３）年度の大学院（修士および博士課程）の進・入学状況は，以下のとおりである。

| 2022（令和4）年度 | | 2021（令和3）年度 | |
|---|---|---|---|
| 修士課程 | 4名 | 修士課程 | 2名 |
| 博士課程 | 4名 | 博士課程 | 4名 |
| 計 | 8名（2） | 計 | 6名（4） |

（　）は女子

# スタッフ紹介

## 山本 義春（やまもと よしはる）

教授（教育生理学）

生体情報や健康関連情報のデータ分析が専門です。研究面では，教育や医療のフィールドを念頭に，データを如何に取得するか，どのように分析するか，結果を如何に解釈するか，健康リスクの評価や予防介入にどのように活かすか，といった問題について，生理測定，信号処理，モデリング，統計解析などの立場から考究しています。扱うデータは，標準的な生理測定データに加え，行動・社会医学的情報まで多岐にわたります。教育面でも，多様な興味関心を持つ学生や研究者に，情報化社会に相応しい専門的かつ総合的な「分析力」を身につけてもらうことを目指しています。

## 佐々木 司（ささき つかさ）

教授（健康教育学）

人間の「こころと体」の成長・発達に影響する遺伝的・環境的諸要因について，精神科医としての経験も活かして研究活動を進めたいと考えています。ちなみに，人の成長・発達には心理社会的要因とともに生物学的要因の役割も非常に大きいのですが，これを総合的に理解して社会で活躍できる人材を育成していきたいと思います。研究の具体的課題としては，24 時間社会化に伴う睡眠・覚醒リズムの変化とその成長・発達・健康維持への影響，胎生期の環境やゲノムの variation が成長・発達に及ぼす影響等を当面扱っていきたいと思います。また，高等教育の現場をとりまく様々な問題が学生・教職員の心身の健康にどのような影響を与えているかについても研究を進める予定です。

## 多賀 厳太郎（たが げんたろう）

教授（発達脳科学）

ヒトの運動，知覚，認知が，脳と身体と環境との動的相互作用を通じて生成される原理を探っています。特に，胎児や乳児の発生・発達過程に焦点を当て，生得性，複雑なシステムの発展法則，環境への適応性，自発的な情報生成機構などを明らかにしたいと考えています。行動計測，心理実験，脳の構造・機能イメージング，非線形動力学モデリングと計算機シミュレーションなどを行っています。

## 野崎 大地（のざき だいち）

教授（身体教育科学）

我々の身体運動をささえる神経系・筋骨格系は極めて冗長な特徴を有しています。例えば単一の関節を曲げ伸ばしする運動にさえ，膨大な数の脳，脊髄の神経細胞，複数の筋が関与しているのです。動作分析，（誘発）筋電図，脳波，脳磁気刺激，fMRI，ロボットアームをもちいた運動学習パラダイムなどの手法を用いて，このような冗長性のもと，ヒトの精緻な運動がどのように実現され，また獲得されていくのかを明らかにしたいと考えています。

とうごう　ふみはる
## 東郷 史治
教授（教育生理学）

我々の生活習慣は身体そしてこころの健康と密接に関連します。さまざまな環境のなかで多様化しつつある心身の健康問題の背景を明らかにし，その対応策を検討するために，身体活動，睡眠，休息と疲労，概日リズム，栄養といった日常生活を構成する基盤となる事象に関する研究を実施しています。とくに，生理学，生体情報学などの手法を用いて，実験およびフィールド調査を実施し，幅広い年代でのその実態を明らかにしたいと考えています。

もりた　けんじ
## 森田 賢治
准教授（身体教育科学）

スポーツや楽器演奏の習得において，成功や失敗の経験からいかに学ぶか，またその過程で自らをいかに動機付けるかは重要な問題です。また，スリルを楽しいと思うか怖いと思うか，あるいは動作を面倒に感じるか心地良さを覚えるかなどは，経験，心身の状態，そして人によっても異なります。これらの根幹にあると考えられる脳と身体における学習と情動のメカニズムを，生物学的知見に基づく数理モデリングと，行動・生理・脳機能イメージング実験等を用いて，明らかにしていきたいと考えています。

はやし　たくじ
## 林 拓志
助教（身体教育科学）

ヒトの唯一のアウトプットである身体運動を研究対象にしています。例えば，歩行時に，どのように脚を動かすか考えたり，どちらの脚から動かすか考えたりする必要はありません。このような潜在的に処理される身体運動の実行原理を，理論と実験の両輪から解明したいと考えています。特に，全く新しい運動制御・学習パターンの発見が鍵となると考え，他分野で培われてきたアイディアや知見を柔軟に取りいれて，多角的に研究を進めています。

# コースの特色・内容

## 大学院講義題目

| 講義題目 | 授業科目 | 担当教員 | 単位 | 開講時期 |
|---|---|---|---|---|
| 身体教育科学の諸問題Ⅰ | 身体教育科学基本研究 | 野崎 大地 | 2 | S1S2 |
| 身体システム論Ⅰ | 教育生理学基本研究 | 山本 義春　森田 賢治 | 2 | S1S2 |
| 発達脳科学特論Ⅰ | 発達脳科学基本研究 | 多賀 厳太郎 | 2 | S1 |
| 健康教育学の諸問題Ⅰ | 健康教育学基本研究 | 佐々木 司　東郷 史治 | 2 | S1S2 |
| 身体教育科学の諸問題Ⅱ | 身体教育科学特殊研究 | 野崎 大地 | 2 | A1A2 |
| 身体システム論Ⅱ | 教育生理学特殊研究 | 山本 義春　森田 賢治 | 2 | A1A2 |
| 発達脳科学特論Ⅱ | 発達脳科学特殊研究 | 多賀 厳太郎 | 2 | A1 |
| 健康教育学の諸問題Ⅱ | 健康教育学特殊研究 | 佐々木 司　東郷 史治 | 2 | A1A2 |
| スポーツ脳科学特論 | 身体教育科学特殊研究 | 柏野 牧夫 | 2 | 8-9 月 |
| 身体教育科学論文指導 | 身体教育科学論文指導 | 野崎 大地 | 2 | 通年 |
| 教育生理学論文指導 | 教育生理学論文指導 | 山本 義春 | 2 | 通年 |
| 発達脳科学論文指導 | 発達脳科学論文指導 | 多賀 厳太郎 | 2 | 通年 |
| 健康教育学論文指導 | 健康教育学論文指導 | 佐々木 司 | 2 | 通年 |
| 教育生理学論文指導 | 教育生理学論文指導 | 東郷 史治 | 2 | 通年 |
| 身体教育科学論文指導 | 身体教育科学論文指導 | 森田 賢治 | 2 | 通年 |
| 身体教育科学論文指導 | 身体教育科学論文指導 | 柏野 牧夫 | 2 | 通年 |

## 学部講義題目

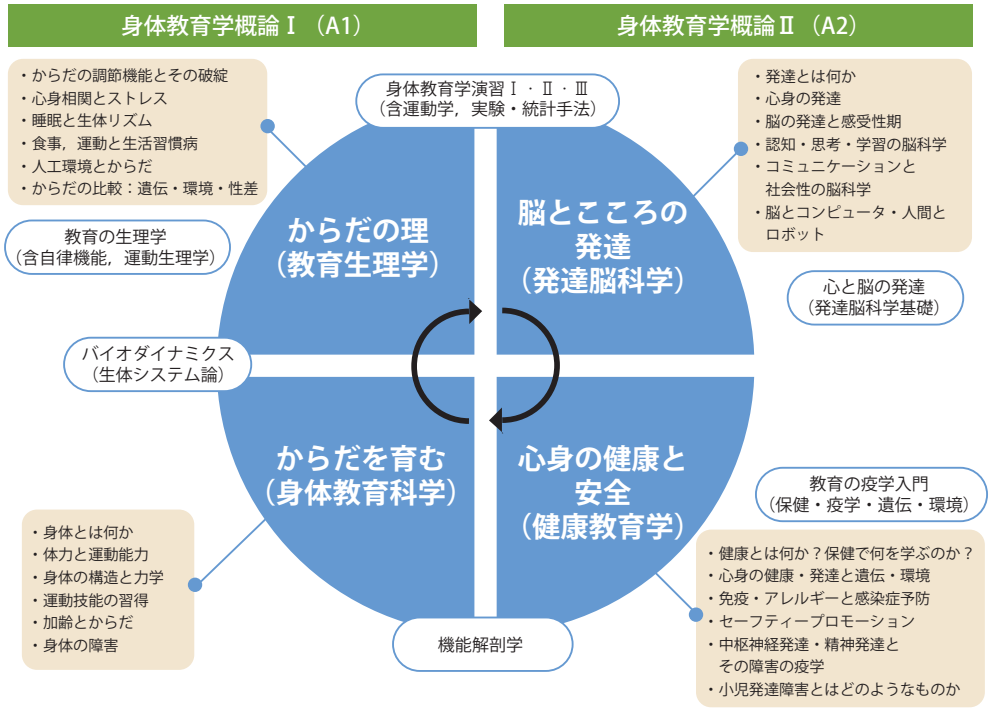
| 講義題目 | 授業科目 | 担当教員 | 単位 | 開講時期 |
|---|---|---|---|---|
| 身体教育学概論Ⅰ | 身体教育学概論 | 山本 義春　野崎 大地　森田 賢治 | 2 | A1 * |
| 身体教育学概論Ⅱ | 身体教育学概論 | 多賀 厳太郎　佐々木 司　東郷 史治 | 2 | A2 * |
| 身体教育学演習Ⅰ | 身体教育学基礎演習 | 野崎 大地　東郷 史治　林 拓志 | 3 | S1 |
| 身体教育学演習Ⅱ | 身体教育学基礎演習 | 野崎 大地　東郷 史治　林 拓志 | 3 | S2 |
| 身体教育学演習Ⅲ | 身体教育学基礎演習 | 野崎 大地　東郷 史治　林 拓志 | 2 | A1 |
| 運動指導方法（夏季野外種目） | 身体教育学基礎演習 | 野崎 大地　東郷 史治 | 2 | S2 |
| 身体教育方法論 | 心身発達科学演習 | 上岡 洋晴 | 2 | S1 |
| バイオダイナミクス | 心身発達科学演習 | 野崎 大地　森田 賢治 | 2 | A2* |
| 教育の疫学入門 | 心身発達科学演習 | 佐々木 司 | 2 | S1S2 |
| 教育の生理学 | 心身発達科学演習 | 山本 義春　内匠 透 | 2 | S1S2 |
| 心と脳の発達 | 心身発達科学演習 | 多賀 厳太郎 | 2 | S1 |
| 安全・安心教育 | 心身発達科学演習 | 東郷 史治 | 2 | A1 |
| 栄養学概論 | 心身発達科学特殊講義 | 武見 ゆかり | 2 | S1S2 |
| 脳科学特論 | 心身発達科学特殊講義 | 森田 賢治 | 2 | 2-3 月 |
| 機能解剖学（人体の構造と機能及び疾病） | 心身発達科学特殊講義 | 佐々木 司　川内 基裕 | 2 | A1A2* |
| 身体教育学研究指導 | 身体教育学研究指導 | 全教員 | 2 | 通年 |
| ストレス・マネジメント概論（健康・医療心理学） | 心身発達科学特殊講義 | 佐々木 司　山本 義春　東郷 史治 | 2 | A1A2 |
| ダイバーシティ・インクルージョン概論 | 心身発達科学特殊講義 | 小国 喜弘　野崎 大地　熊谷 晋一郎<br>近藤 武夫　東郷 史治　額賀 美紗子<br>能智 正博　星加 良司　大塚 類　飯野 由里子 | 2 | S1S2 |
| 心身の実践科学 | 教養学部前期課程<br>総合科目 | 全教員 | 2 | S1S2 ** |
| 保健体育科教育法（実践）C | | 青木 秀憲　上岡 洋晴 | 2 | S2 *** |
| 保健体育科教育法（実践）A | | 青木 秀憲 | 2 | A2*** |

* 教養学部第 2 学年 A1A2 専門科目（開講地区：本郷）　** 教養学部前期課程総合科目（開講地区：駒場）　*** 教職課程科目（開講地区：本郷）
いずれも 10 ～ 30 名程度の少人数での講義，演習，実験・実習が主体であり，学生自身のプレゼンテーションや参画を積極的に組み込んだ講義形式を取っている。

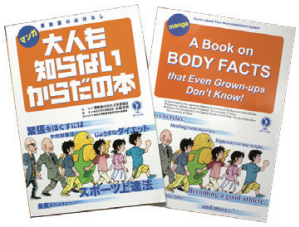
# 講義内容

## ■『身体教育学概論Ⅰ・Ⅱ』（学部講義）

教員による講義と研究内容の概説を中心に，教員，学生が論議する。



身体教育学コースの大学院生が中心となって作成したメンタルヘルス教育教材




身体教育学コースの大学院生が中心となって作成した児童・生徒向けのマンガ本
東京大学総長賞を受賞

## ■『身体教育学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ』（学部講義）

演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでは，身体教育学における実験や測定に必要な方法論・技術を習得することを目指す。各回のテーマは，インフォームド･コンセント，AD 変換器の使用法，分析ソフトウェアの使い方，H 反射，TMS，誘発電位，脳波，心拍・血圧，スペクトル解析，モーションキャプチャ，フォースプレート，身体発揮パワーの評価，リーチング動作・眼球運動計測を用いた心理物理実験，NIRS による乳児の脳機能計測などである。また，演習Ⅲでは，班ごとに研究テーマを設定して実際に研究を行うプロジェクト研究を用意している。研究計画，実験，分析，考察，発表を主体的に行うことで総合力を養うことも目標としている。

### 博士課程 3 年　牧野 勇登

身体教育学コースは，様々な分野から「ヒト」の仕組みを解明していくコースです。非常に多様な分野の教員がおり，多種多様なアプローチから自分の興味を深めていくことができます。先生・スタッフ・学生同士も非常に仲がよく，多様な研究領域による学術的な交流のもと，オープンな雰囲気でのびのびと自身の研究に取り組むことが可能です。また本コースの教授陣は世界のトップで研究を行っており，先進的な研究を推し進めるために必要な環境も準備されています。ぜひ皆さん身体教育学コースで，一緒に研究してみませんか。

### 博士課程 2 年　本多 正理佳

身体・心の仕組みの解明とその教育的応用に向けて，複数の異なる分野の視点を持って研究に取り組むことが本コースの特色です。各分野で世界トップの研究を行う教授陣のもと，多様な背景を持つ学生が集い，学際的な交流が日々行われています。このような環境で自身の興味があるテーマを深め，国際学会や学術雑誌への投稿を目指すことで，研究者として国際レベルで活躍するための能力を研鑽していくことができます。身近でありながらも複雑で巧緻なテーマである「ヒト」の身体や心について，ぜひ一緒に研究をしてみませんか。

# 修士論文・卒業論文のテーマ

## 修士論文

### 2022（令和4）年度

- バドミントンにおけるレシーブ時の視線とパフォーマンスの関係
- 思春期の子どもを対象とした自殺予防教育の現状

## 卒業論文

### 2022（令和4）年度

- 運動が多感覚知覚意思決定プロセスに与える影響
- 物体の加速度運動が人間の力発揮や知覚に与える影響
- コロナ禍における無観客試合が試合結果に及ぼす影響とブックメーカーが算出するオッズの妥当性
- 大学生アスリートの睡眠実態と，公式戦での精神状態およびパフォーマンスの関係に関する研究
- 腕到達運動中の感覚予測誤差と標的のずれが運動学習に与える影響
- 経頭蓋磁気刺激が筋出力の変動量に及ぼす影響
- 学生バレーボール選手の時空間認知機能とスパイク動作におけるタイミング調整能力の関係性
- 朝食欠食が青少年の抑うつを中心としたメンタルヘルスに与える影響について
- 呼気ガス分析を用いた運動学習に伴うエネルギー代謝動態の検討
- 腕到達運動における利き手・非利き手による視覚誤差修正能力の違い
- 夜中の練習を行う大学アイスホッケー競技者における睡眠習慣と競技能力の関係
- 両手道具操作課題における道具視覚情報の有無が運動の正確性に及ぼす影響

# 卒業生の進路

## 就職（2021・2020 年度，学部生）

### 2021（令和 3）年度

三井住友銀行
インキュベイトファンド
日本政策投資銀行
第一生命
三菱自動車
東レ
AGC 株式会社
日本製鉄

### 2020（令和 2）年度

丸紅株式会社
三井住友トラスト・アセットマネジメント
中国銀行
日本生命保険相互会社
楽天グループ
経営共創基盤
ミキハウス
国際協力機構

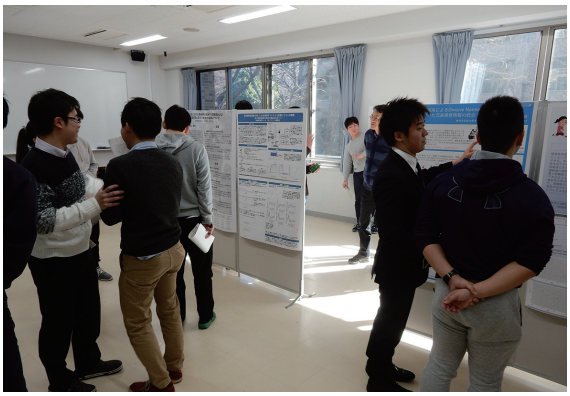
## 大学院進学

### 2021（令和 3）年度

東京大学大学院教育学研究科身体教育学コース（2 名）
東京大学大学院総合文化研究科（1 名）

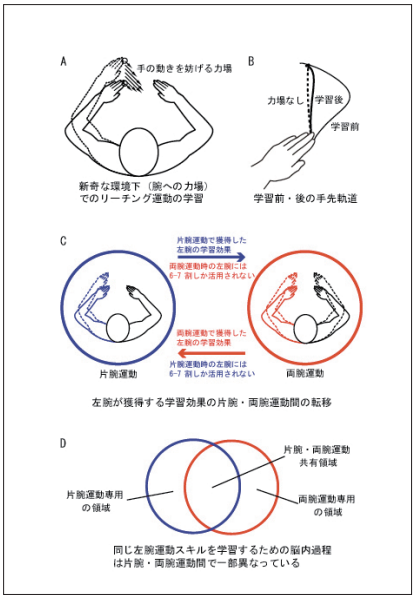
### 2020（令和 2）年度

東京大学大学院教育学研究科身体教育学コース（1 名）

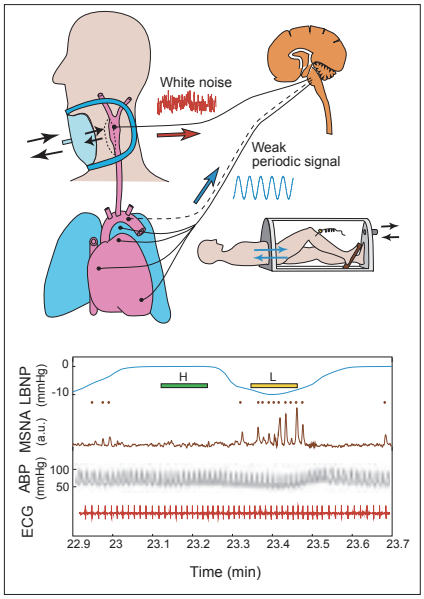


卒業論文発表会の風景

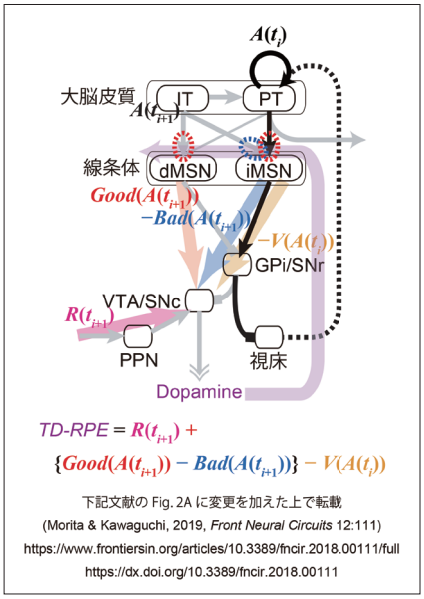
# 教員の研究内容の一端



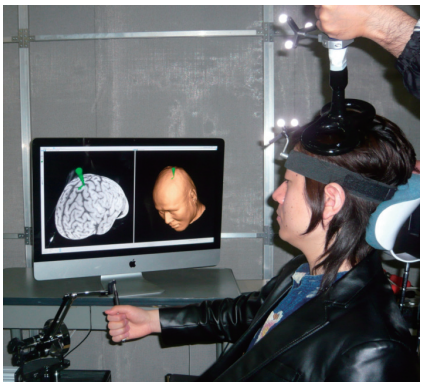

ロボットアーム等を用いて，新奇な環境への適応（学習）過程を調べる（A，B）。この研究では，同じ左腕の運動スキル獲得に利用される脳内過程が，片腕運動時と両腕運動時では一部異なっていることを実証した（C,D）。



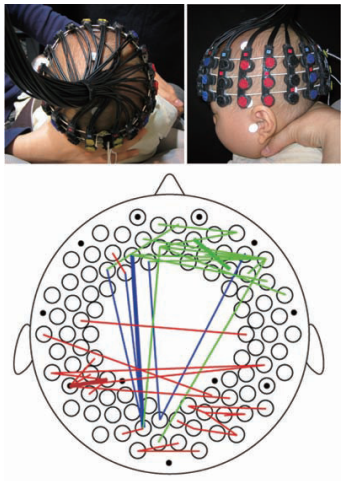

ヒトの循環器系のシステム解析を，コンピュータと連動した血圧刺激装置を用いて研究している。いわゆる「立ち眩み」のメカニズム解明と，その予防法を開発することが目的である。




生理・解剖学的知見を勘案して提案した強化学習（広義の「報酬」によって駆動される経験的な学習）の神経機構に関する仮説。こうした仮説に基づいてモデリングを行い，神経活動や行動に関して検証可能な予測を導く。



新奇な環境への運動適応過程において，神経活動が可塑的に変化する様子を計測する実験風景。運動学習を可能とする脳の作動原理の解明を目指している。



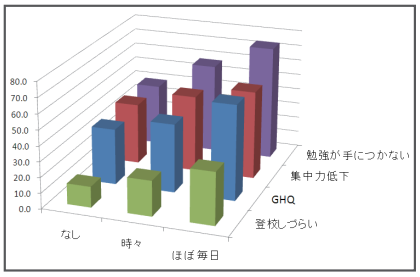
NIRS による乳児の脳機能計測

毎学年に双生児を必ず含む附属中等教育学校における，健康・体力診断の様子

生態学的神経行動ロガーを開発。これを用いて日常生活における人の気分や行動・身体活動量・脳機能などを評価し，脳とこころと身体の関わりを探ることを目的としている。

発達脳科学における諸問題

### 夜間の TV・ネット使用 / 学校生活への影響




附属中等教育学校における生活調査から，夜中の PC やインターネット，携帯などの使用が，学校への通いやすさや勉強への集中，あるいは不安・抑うつなど，学校生活と精神保健に大きな影響を及ぼしていることが明らかになった。

# 学校教育高度化専攻

## 教職開発コース

## 教育内容開発コース

## 学校開発政策コース

学校教育高度化専攻は，教職の高度化，教育内容の高度化，および学校経営政策の高度化を推進する高度の教職専門家および実践的研究者の養成を目的として，東京大学全学の協力支援体制のもと 2006 年度に新設された。学校教育高度化専攻は「教職開発コース」「教育内容開発コース」「学校開発政策コース」の三つのコースで組織され，東京大学の保有する世界トップ水準の学術研究と教育学研究を基盤として，国内外の学校教育の高度化を先端的・実践的に主導する指導的な教師と実践的研究者の養成を企図している。

なお，本専攻においては，本学の他研究科に所属したままで本専攻の課程を履修する「副専攻」制度を設けている。

Division of Professional Development of Teachers

# 教職開発コース

## コースの特色・内容

学校教育の高度化を達成する核ともいえる，授業の開発，カリキュラムの開発および教職専門性の開発の先端的研究と実践的研究を推進し，質の高い学習環境の創出と教職の専門的資質や能力の高度化をめざす。授業研究，カリキュラム研究，教師研究の発展を推進することをとおして，教師と協働して学校教育の改革を遂行するとともに大学などの高等教育機関において教師教育（現職教育を含む）を担う実践的研究者，幼児教育も含めた初等教育，中等教育段階の指導的教師を養成する。

## スタッフ紹介

### 藤江 康彦（ふじえ やすひこ）

教授（カリキュラム研究）
学部担当は「教育実践・政策学コース」

学校における子どもや教師の学習と発達およびそれを支える環境のあり方について，教育方法学，教育心理学，学習科学などの研究知見に学び，学校でのフィールドワークやコンサルテーションを行いながら追究しています。授業における談話空間の社会文化的および物質的構成と子どもの学習との関係，校種をつなぐカリキュラムのあり方，そのカリキュラムのもとでの子どもや教師の学校参加や活動と組織，校舎建築のあり方との連動性などに関心があります。現在は，小中一貫校の学校づくりや校内研究体制づくりのフィールドワークをおこなっています。

・『これからの教師研究：20 の事例にみる教師研究方法論』（共編著，東京図書，2021）
・『これからの質的研究法：15 の事例にみる学校教育実践研究』（共編著，東京図書，2019）
・『21 世紀の学びを創る：学習開発学の展開』（共編著，北大路書房，2015）

### 浅井 幸子（あさい さちこ）

教授（カリキュラム研究）
学部担当は「教育実践・政策学コース」

教育実践をさまざまなアプローチで研究しています。一方では，明治以降の小学校教育や幼稚園・保育所の保育について，教室における教師と子どもの関係と経験がどのように語られ構成され意味づけられたかということを検討してきました。もう一方では，小学校の校内研修や，幼稚園・保育所の園内研修に参加し，授業改革や学校改革に学びながら，それを支えうる理論の探究を行なってきました。近年は，教育ドキュメンテーションを中心に，レッジョ・インスピレーションの幼児教育の理論・実践・政策の展開をたどる仕事をしています。

・『教師の語りと新教育』（東京大学出版会，2008）
・『保育と家庭教育の誕生』（共著，藤原書店，2012）
・『教師の声を聴く』（共著，学文社，2016）

### 一柳 智紀（いちやなぎともので）

准教授（授業研究）
学部担当は「教育心理学コース」

学校における子どもと教師の学習・発達過程と，それを支える社会文化的環境について研究しています。特に，言葉（話し言葉，書き言葉，非言語も含め）を中心としたコミュニケーションに着目しながら，子どもがどのように学んでいるのか，教師はどのように学びをデザインし，支えているのかを探究しています。近年では，小中学校をフィールドとしながら，探究的で協働的な子どもの学びを組織するための教師の実践的な知識について検討しています。

・『学校に還す心理学：研究知見からともに考える教師の仕事』（共著，ナカニシヤ出版，2020）
・『これからの質的研究法：15 の事例にみる学校教育実践研究』（共著，東京図書，2019）
・『岩波講座　教育　変革への展望 5　学びとカリキュラム』（共著，岩波書店，2017）

# 大学院講義題目・内容

大学院2023（令和5）年度カリキュラム

| 授業科目 | 議題項目 | 担当教員 | 開講時期 |
|---|---|---|---|
| 教職開発・理論研究（授業研究・基礎研究） | 保育学研究 | 野澤 祥子 | A1A2 |
| 教職開発・理論研究（カリキュラム研究・基礎研究） | 教育実践の歴史的研究 | 浅井 幸子 | S1 |
| 教職開発・理論研究（授業研究・発展研究） | 学習デザインの理論と方法 | 一柳 智紀 | A1 |
| 教職開発・理論研究（カリキュラム研究・発展研究） | 学校教育研究と談話分析 | 藤江 康彦 | S1 |
| 教職開発・理論研究（教職開発・発展研究） | 教師のライフヒストリー研究 | 高井良 健一 | S1 |
| 教職開発・理論研究（教職開発・発展研究） | 対話的教育の理論と実践 | 河野 哲也 | 8-9 月 |
| 教職開発・理論研究（教職開発・発展研究） | 比較授業分析と教師教育学研究 | Sarkar Arani Mohammad Reza | 8-9 月 |
| 教職開発・理論研究（教職開発・発展研究） | 国語科教育の理論と実践 | 濵田 秀行 | 8-9 月 |
| 教職開発・理論研究（教職開発・発展研究） | 地球規模課題と ESD | 永田 佳之 | 8-9 月 |
| 教職開発・理論研究（教職開発・発展研究） | 生涯学習時代の美術教育における鑑賞のデザイン | 杉浦 幸子 | S2 |
| 教職開発・理論研究（教職開発・発展研究） | 教育法の現代的課題 | 小泉 広子 | A1A2 |
| 教職開発・理論研究（教職開発・発展研究） | 教育制度の公共政策分析 | 宗前 清貞 | A1A2 |
| 教職開発・実践研究（授業研究・事例研究） | カリキュラムの事例研究 | 藤江 康彦 | S2 |
| 教職開発・実践研究（授業研究・事例研究） | 授業の事例研究 | 一柳 智紀 | A2 |
| 教職開発・実践研究（教職開発・事例研究） | 教科学習の事例研究 | 北村 友人 | S1 |
| 教職開発・実践研究（教職開発・実地研究） | 授業の実地研究 | 浅井 幸子 | A1A2 |
| 教職開発・実践研究（教職開発・実地研究） | 教科学習の実地研究 | 藤村 宣之 | A1A2 |
| 教職開発・論文指導（授業研究・論文指導） | 授業研究論文指導 | 一柳 智紀 | 通年 |
| 教職開発・論文指導（カリキュラム研究・論文指導） | カリキュラム研究論文指導 | 藤江 康彦 | 通年 |
| 教職開発・論文指導（カリキュラム研究・論文指導） | カリキュラム研究論文指導 | 浅井 幸子 | 通年 |

# 修士論文のテーマ

### 2022（令和4）年度

- **生徒の個性的な授業参加にみる言葉の経験**
  —中学２年国語科授業における言葉による共生と言葉の学び—
- **公立小学校に在籍する特別支援教育支援員の実践知**
  —通常学級での支援に関する語りの質的分析—
- **水俣芦北公害研究サークルの教師による公害教育の探究**
  —水俣病とその患者の表象の編み直しに着目して—
- **ガレス・マシューズの「子ども期の哲学」の発見**
  —子どもの言葉の聴き方に着目して—
- **協働学習場面における他者との相互作用をリソースとした個人の学習の成立**
  —中学２年数学科単元「相似」を事例として—

### 2021（令和3）年度

- **英語科授業における深い内容理解を促す教師の支援**
  —中学一年生の授業の分析—
- **通常学級における特別な教育的ニーズのある生徒の対人関係への認識の成り立ち**
  —生徒の語りに対する批判的実在論に基づくディスコース分析—
- **Michael Fielding による変革的な教育の議論の探究**
  —「ラディカル」の概念に着目して—
- **コロナ禍における学校行事をめぐるディスコース**
- **教師同士のケアリング関係構築と人生経験との関連の分析**
  —5 人の中学校教師のライフストーリーを手掛かりとしたナラティヴ・アプローチ—
- **指導者ー学習者間の運動感覚の共有につながる言語・非言語フィードバックの特徴**
  —中学校保健体育科「ハードル走」における「わざ」の学習に着目して—
- **小学校理科授業における理解深化と疑問変容過程の検討**
  —生活的概念と科学的概念に着目して—
- **中国移民の母親が持つ不安と保育者の意識の検討**
  —園とのやり取りの中で生起する不安に着目して—

### 2020（令和 2）年度

- **教職課程履修者のライフストーリーからみる教員養成カリキュラムの意味**
  —教員免許取得者及び教職課程を履修する大学生のナラティブを手がかりに—
- **戦後初期における吹上プランの特徴とその変遷**
  —森昭の民主主義の教育論との関連から—
- **多層的相互行為におけるコミュニケーションの支点としての生徒の沈黙スタイル**
  —高校１年生の社会科一斉授業における教室談話を通して—
- **保育者が持つ絵本の読み聞かせに関する実践知の日中比較**

### 2019（令和元）年度

- **教師の教科アイデンティティがもたらす授業における生徒の教科観ディスコースの変容**
  —高校一年生の数学科授業の談話にみられるポジショニングを手がかりとして—
- **校内授業研究における研究部の役割**
- **4-5 歳児の自由遊びにおける鬼ごっこのプロセスに関する研究**
  —虚構場面の創造と変容—
- **探究的な学習に初めて取り組む高校教師の経験に関する研究**
  —生徒理解と支援のあり方に着目して—
- **自由学園における「実際」と「芸術」の融合**
  —1920年代から1940年代にかけての裁縫教育と美術工芸教育に注目して—
- **高校公民科における学習者のカリキュラム経験についての語りの輻輳性**
  —教師のカリキュラム経験と学習者の人生経験の語りの連関に着目して—

Division of Curriculum Development

# 教育内容開発コース

## コースの特色・内容

学校教育の高度化を実現する教育内容の理論研究と開発研究を推進し，教科教育に関連する実践的・基礎的研究や教師教育（現職教育を含む）などに関わる実践的研究者，および教育内容における高度の専門的知識と教職の専門的見識を兼ね備えた小学校・中学校・高校段階の指導的教師を養成する。本コースの特色は，数学・科学教育，言語教育，人文社会教育ならびに芸術教育と身体教育の諸分野の学術研究と教育の実践的研究を統合するところにある。

## スタッフ紹介

ふじむら　のぶゆき
### 藤村 宣之

教授（数学・科学教育）
学部担当は「教育心理学コース」

子どもが数学的概念や科学的概念（自然，社会）の理解を深めていくプロセスや学習観の変容過程，それらを他者との関わりのなかで促進する授業のあり方に関心があります。小学生から高校生までを対象に，個別実験・面接，記述形式の調査，授業時の発話や記述内容の分析，小・中・高の教員との実践協同研究（特に探究と協同を重視した授業の研究），国際比較研究などにより研究を進めています。子どもの変化のプロセスに着目し，教授・学習，認知発達，授業過程に関する心理学研究を関連づけることをめざしています。

・『数学的・科学的リテラシーの心理学―子どもの学力はどう高まるか―』（有斐閣，2012）
・『協同的探究学習で育む「わかる学力」―豊かな学びと育ちを支えるために―』（共編著，ミネルヴァ書房，2018）
・『発達心理学―周りの世界とかかわりながら人はいかに育つか―（第 2 版）』（編著，ミネルヴァ書房，2019）

きたむら　ゆう　と
### 北村 友人

教授（人文社会教育）
学部担当は「教育実践・政策学コース」

グローバル化時代における教育のあり方について，政治・経済・社会などとの関わりのなかから理論的および実証的に明らかにすることを目指しています。そのために，アジアの途上国を主なフィールドとした学校教育の充実に関する研究，「持続可能な開発のための教育（ESD）」に関する研究，高等教育の国際化と国際協力に関する研究などに取り組んでいます。これらの研究を通して，教育の公共性とは何であるのかという問題について，深く考えていきたいと思っています。

・『〈岩波講座〉教育－変革への展望　グローバル時代の市民形成』（編著，岩波書店，2016）
・『国際教育開発の研究射程―「持続可能な社会」の実現へ向けた比較教育学の最前線―』（東信堂，2015）
・*Memory in the Mekong : Regional Identity,Schools,and Politics in Southeast Asia*（共編著，Teachers College Press, 2022）
・*Education in Japan : A Comprehensive Analysis of Education Reforms and Practices*（共編著，Springer, 2019）

# 大学院講義題目・内容

大学院2023（令和5）年度カリキュラム

| 授業科目 | 講義題目 | 担当教員 | 開講時期 |
|---|---|---|---|
| 教育内容開発・理論研究（言語教育・基礎研究） | 国語科教育の理論と実践 | 濵田 秀行 | 8-9 月 |
| 教育内容開発・理論研究（人文社会教育・基礎研究） | 地球規模課題と ESD | 永田 佳之 | 8-9 月 |
| 教育内容開発・理論研究（芸術教育・基礎研究） | 生涯学習時代の美術教育における鑑賞のデザイン | 杉浦 幸子 | S2 |
| 教育内容開発・理論研究（教育内容開発・基礎研究） | Research Methods in Education | 荒木 啓史 | 8-9 月 |
| 教育内容開発・理論研究（数学・科学教育・発展研究） | 数学的・科学的思考の発達と授業過程 | 藤村 宣之 | S1S2 |
| 教育内容開発・理論研究（言語教育・発展研究） | 英語教授法 | 斎藤 兆史 | S1S2 |
| 教育内容開発・理論研究（人文社会教育・発展研究） | Education in the Era of Globalization: Asian Contexts | 北村 友人 | A1 |
| 教育内容開発・理論研究（教育内容開発・発展研究） | 教師のライフヒストリー研究 | 高井良 健一 | S1 |
| 教育内容開発・理論研究（教育内容開発・発展研究） | 対話的教育の理論と実践 | 河野 哲也 | 8-9 月 |
| 教育内容開発・理論研究（教育内容開発・発展研究） | 比較授業分析と教師教育学研究 | Sarkar Arani Mohammad Reza | 8-9 月 |
| 教育内容開発・理論研究（教育内容開発・発展研究） | 教育法の現代的課題 | 小泉 広子 | A1A2 |
| 教育内容開発・理論研究（教育内容開発・発展研究） | 教育制度の公共政策分析 | 宗前 清貞 | A1A2 |
| 教育内容開発・実践研究（教育内容開発・事例研究） | 教科学習の事例研究 | 北村 友人 | S1 |
| 教育内容開発・実践研究（教育内容開発・事例研究） | カリキュラムの事例研究 | 藤江 康彦 | S2 |
| 教育内容開発・実践研究（教育内容開発・事例研究） | 授業の事例研究 | 一柳 智紀 | A2 |
| 教育内容開発・実践研究（教育内容開発・実地研究） | 教科学習の実地研究 | 藤村 宣之 | A1A2 |
| 教育内容開発・実践研究（教育内容開発・実地研究） | 授業の実地研究 | 浅井 幸子 | A1A2 |
| 教育内容開発・論文指導（言語教育・論文指導） | 外国語教育論文指導 | 斎藤 兆史 | 通年 |
| 教育内容開発・論文指導（人文社会教育・論文指導） | 人文社会教育論文指導 | 北村 友人 | 通年 |
| 教育内容開発・論文指導（芸術教育・論文指導） | 芸術教育論文指導 | 杉浦 幸子 | 通年 |
| 教育内容開発・論文指導（教育内容開発・論文指導） | 教育内容開発論文指導 | 藤村 宣之 | 通年 |

# 修士論文のテーマ

### 2022（令和4）年度

- 高校数学の授業において提示する問題の性質の違いが生徒の非定型問題への取り組みや概念的理解に及ぼす影響
- 日本人学校に通う国際結婚／長期滞在家庭の児童生徒にとっての「居場所」
  —マニラ日本人学校を事例に—
- 生徒の「平和」に関する概念の再構造化過程に平和学習が及ぼす影響
  —被爆証言を題材とした学習の心理学的検討—
- 環境問題の解決行動につながる思考を育てる授業の実証的研究
  —小学校における野外自然体験学習と探究型の学習を組み合わせた授業デザインの検討—
- Grammar Lesson Plans with Special Attention to Differences in "Construal" between Japanese and English
  日英語の視点の違いに着目した文法指導案

### 2021（令和3）年度

- 教師の持つ知識イメージの様相についての研究
  —国際バカロレア教育に焦点を当てて—
- Implementation of Concept-Based Language Instruction in ELT Classrooms in Japan
  日本の英語教育における概念重視型言語指導法の導入
- 持続可能な開発のための教育（ESD）における教師の認識に関する研究
  —教師の「不安」に焦点を当てて—

### 2020（令和2）年度

- 19 世紀アメリカの教育拡大にライシーアム運動が与えた影響
- 小学校プログラミング教育における既有知識と関連づける学習の効果
  —ループに関する概念的理解に着目して—
- A Questionnaire-based Research on How EFL Learners' Views on Fundamental Values of Learning English,Motivation for Learning,and Learning Methodologies Are Interrelated with Each Other
  質問紙調査に基づく，外国語学習者の，英語学習の根源的な価値に関する考えと学習動機・学習方法の関係に関する研究
- 中学校数学において納得する時間を設けた授業の効果
  —比例の概念的理解と数学に対する関心に着目して—
- 児童の関数に関する概念的理解の深化を促進する算数授業
  —関数関係とその成立根拠の説明に着目して—
- 途上国における変革型リーダーシップにもとづく学校運営
  —モンゴルの事例に着目して—

# 学校開発政策コース

## コースの特色・内容

学校教育の高度化を推進する教育政策，教育行政・財政システム，学校経営の政策的，制度的な研究開発を行うとともに，この領域の政策立案，行財政システム改革・経営・管理，政策評価等を遂行することのできる研究者と指導的な行政官（教育行政職員，学校管理職・指導主事，等）を養成する。2006（平成 18）年度から従来の教育行政学研究室を改組再編し新専攻の下に新たなコースとして設置された。研究の学際的性格もあり学内外の他研究分野・研究科との連携・協力も得て運営されている。

## スタッフ紹介

### 勝野 正章（かつの まさあき）

教授（学校教育経営）
学部担当は「教育実践・政策学コース」

分権改革と市場原理の導入が進行するなかで，従来の学校管理・運営とは異なる学校経営（ガバナンス）の諸様式が現れはじめています。学校経営研究の課題はまず，国や自治体の政策や制度に強く規定されつつもローカルな関係のなかで生成している，このような学校経営の実態と様式を分析し説明することです。そのうえでさらに学校が教育機関であることに由来する固有の経営論理を改めて析出していくこと，学校経営過程の組み換えを志向する教職員をはじめとする学校当事者とともに実践的・開発的・共同的研究を進めていくことを目指しています。さしあたって現在，次のような研究テーマに取り組んでいます。

●民主主義と協働の原理に基づく学校づくり
●学校における成果主義の受容と変容
●教職員の同僚性と教育専門職としての成長

・『教育課程改革と教師の専門職性』（訳書，学文社，1998）
・*Education in Japan*（Springer, 2019）Co-editor
・『新訂　教育行政と学校経営』（共著，放送大学教育振興会，2020）
・*Teacher Evaluation Policies and Practices in Japan*（Routledge, 2016）

### 村上 祐介（むらかみ ゆうすけ）

教授（教育政策研究）
学部担当は「教育実践・政策学コース」

現代民主政治における教育政策・行政は高度な専門性が求められる一方で，政治家や市民による民主的統制も必要とされています。しかし，この二つの要素は両立しがたい側面があり，どのように両者の調和を図るかが問われています。こうした観点から，戦後日本の教育行政の特質を検討すると同時に，民主的統制と専門性の在り方が教育政策に与える影響を分析しています。

また，政治が教育に与える影響，また教育が（将来の）政治に与える影響についても関心があります。最近は，国際比較調査のデータなどを用いて，どのような条件で教育への政治的統制が強まるのか（あるいは弱まるのか），またそうした政治的統制のありようが教育政策や実践にいかなる影響を及ぼすのかについて実証的な分析・検討をおこなっています。

・『教育行政の政治学―教育委員会制度の実態と改革に関する実証的研究』（単著，木鐸社，2011）
・『教育政策・行政の考え方』（共著，有斐閣，2020）
・『新訂　教育行政と学校経営』（共著，放送大学教育振興会，2020）
・『改訂版　教育の行政・政治・経営』（分担執筆，放送大学教育振興会，2023）

### 橋野 晶寛（はしの あきひろ）

准教授（教育政策研究）
学部担当は「教育実践・政策学コース」

教育行財政および教育政策の政治的・経済的側面を研究対象としています。教育という営みに対して社会から課せられる要求や目標は無限にある一方で，その実現のための資源（予算，人員，時間）は有限でしかありません。その資源の有限性・希少性ゆえに，必然的に，政策の決定・実施プロセスにおいて民主性，効率性が要求されることになります。こうした民主的かつ効率的な政策がどのような仕組みの下で達成されうるのか，そもそも民主性や効率性を教育分野においてどのように捉え，そしてどのように測るのかといった問題意識の下で，理論的・実証的研究に取り組んでいます。

また，所謂「エビデンスに基づいた政策（形成）」についても強い関心を持っており，政策評価の手法の検討のみならず，政策・政治過程における研究（者）の影響・役割についても考察を進めています。

・『現代の教育費をめぐる政治と政策』（単著，大学教育出版，2016）
・『教育政策・行政の考え方』（共著，有斐閣，2020）
・『教員の職場適応と職能形成 ―教員縦断調査の分析とフィードバック』（分担執筆，ジアース教育新社，2021）

# 大学院講義題目・内容

大学院2023（令和5）年度カリキュラム

※非常勤講師　小泉広子教授（桜美林大学）／宗前清貞教授（関西学院大学）／福嶋尚子准教授（千葉工業大学）

| 授業科目 | 講義題目 | 担当教員 | 開講時期 |
|---|---|---|---|
| 学校開発政策・理論研究（教育政策研究・基礎研究） | 教育政策基礎論 | 村上 祐介<br>橋野 晶寛 | S1S2 |
| 学校開発政策・理論研究（教育政策研究・基礎研究） | 教育法の現代的課題 | 小泉 広子 | A1A2 |
| 学校開発政策・理論研究（学校教育経営・基礎研究） | 現代学校改革の諸問題 | 勝野 正章 | S1S2 |
| 学校開発政策・理論研究（教育政策研究・発展研究） | 教育政策研究方法論Ⅰ | 橋野 晶寛 | S1S2 |
| 学校開発政策・理論研究（教育政策研究・発展研究） | 教育制度の公共政策分析 | 宗前 清貞 | A1A2 |
| 学校開発政策・理論研究（学校開発政策・発展研究） | 教師のライフヒストリー研究 | 高井良 健一 | S1 |
| 学校開発政策・理論研究（学校開発政策・発展研究） | 対話的教育の理論と実践 | 河野 哲也 | 8-9 月 |
| 学校開発政策・理論研究（学校開発政策・発展研究） | 比較授業分析と教師教育学研究 | Sarkar Arani Mohammad Reza | 8-9 月 |
| 学校開発政策・理論研究（学校開発政策・発展研究） | 国語科教育の理論と実践 | 濵田 秀行 | 8-9 月 |
| 学校開発政策・理論研究（学校開発政策・発展研究） | 地球規模課題と ESD | 永田 佳之 | 8-9 月 |
| 学校開発政策・理論研究（学校開発政策・発展研究） | 生涯学習時代の美術教育における鑑賞のデザイン | 杉浦 幸子 | S2 |
| 学校開発政策・実践研究（教育政策研究・事例研究） | 教育行政事例研究Ⅰ | 村上 祐介 | 8-9 月 |
| 学校開発政策・実践研究（学校教育経営・事例研究） | 学校経営実践の開発Ⅰ | 福嶋 尚子 | A1A2 |
| 学校開発政策・実践研究（教育政策研究・実地研究） | 教育行政実地研究 | 村上 祐介 | A1A2 |
| 学校開発政策・実践研究（教育政策研究・実地研究） | 教育政策実地研究 | 橋野 晶寛 | A1A2 |
| 学校開発政策・実践研究（学校教育経営・実地研究） | 学校経営実地研究 | 勝野 正章 | A1A2 |
| 学校開発政策・論文指導 | 学校経営研究論文指導 | 勝野 正章 | 通年 |
| 学校開発政策・論文指導 | 教育行政研究論文指導 | 村上 祐介 | 通年 |
| 学校開発政策・論文指導 | 教育政策研究論文指導 | 橋野 晶寛 | 通年 |

# 修士論文のテーマ

### 2022（令和4）年度

- **法律事務所における企業法務弁護士の成長**
- **教員のジョブ・クラフティングが学校改革過程に与える影響についての研究**
  —公立小中学校における ICT システム導入期の活用状況に着目して—
- **教育政策の実践における政策理念解釈**
  —「公正に個別最適化された学び」「個別最適な学び」「協働的な学び」の実現を目指す ICT 教育政策を例に—
- **学校教育供給形態の多様化**
  —学校プールの外部化と学塾連携の事例に着目して—
- **教育権論争の再検討**
  —教師の位置づけに注目して—
- **都道府県における全国学力・学習調査の結果公表に関する研究**

### 2021（令和3）年度

- **公立学校教員の時間に対する意識の研究**
- **勤務形態がスクールカウンセリングに与える影響に関する考察**
  —私立学校 SC の語りから—
- **国立大学法人運営費交付金の改革メカニズムに関する研究**
  —文部科学省の選好に着目して—
- **新教育基本法下における教科書検定の法的性質の検討**
- **中国の教育扶貧政策に係るスクールリーダーシップに関する研究**

### 2020（令和2）年度

- **基礎自治体における教育と福祉の連携に関する研究**
  —子ども行政をめぐる行政職員間の連携に着目して—
- **文部省の「調査研究能力」に関する研究**
  —中央教育行政の専門性の形成過程とその要因の分析に向けて—
- **地方教育委員会における点検評価の実態に関する研究**
  —政令指定都市を対象として—

### 2019（令和元）年度

- **教育行政学教科書の実態と課題に関する研究**
- **高等学校と外部組織の協働に関する研究**
  —福島県立ふたば未来学園高等学校「未来創造探究」を事例として—
- **教育課程審議会の審議過程における現職教員の役割**
- **中退防止を目指す高校の教育実践に関する研究**
  —教員の認識に注目して—
- **キリスト教系学校の研究**
  —宗教科教員の葛藤と対処様式を中心に—

# 東京大学教育学部附属中等教育学校

## その歴史（沿革）

教育学部附属中等教育学校の前身は，1921（大正10）年創立の7年制の東京高等学校であり，1948（昭和23）年に新制中学校として編成された。翌1949（昭和24）年に，東京大学に包括され，中学1年生で男女共学が始まり，学年進行による新制の高等学校が発足し，中高一貫の形態が始まる。1951（昭和26）年に，東京大学教育学部附属中学・高等学校となり，その後，2000（平成12）年に，東京大学教育学部附属中等教育学校に移行し，2004（平成16）年に，国立大学の法人化をうけ，国立大学法人東京大学教育学部附属中等教育学校となった。

創立直後から連綿として「双生児枠を設けての双生児研究」「中高六ヵ年一貫教育のカリキュラムの研究」，「卒業研究に結実する系統的な『総合的な学習』への取り組み」「生徒・保護者・教員が一堂に会して学校運営について話し合う『三者協議会』の実施」「探究的・協働的な深い学びを通して豊かな市民性を育む実践」などが展開され，多くの教育関係者から注目されてきた。このように創立以来，教育における実践と研究をきり結び，教育学研究科・教育学部教員と附属学校教員が共同・連携して，日本の中等教育全体の発展に寄与できる学校づくりに努めてきた。

近年での文部科学省等の研究開発学校指定や委託研究には以下のようなものがある。

（2000～2005年度）中等教育学校6ヵ年のカリキュラム開発，（2012年度）中高一貫教育における特色ある教育に関する研究，（2013～2014年度）多様な学習成果の評価方法に関する調査研究，（2014年度）言語活動の充実に関する実践研究，消費者教育推進のための調査研究，（2016～2019年度）「総合的な学習」と教科学習を「市民性」「探究」「協働」の視点で見直し結びつけ，そこでの「ディープ・アクティブ・ラーニング」を可能にするカリキュラムの開発とその指導・評価方法の研究，（2021年度）地域文化倶楽部創設に向けた調査研究，新しい時代の学び環境整備先導的開発事業，である。

さらに現在は，GIGAスクール構想を先導する形で，ICTを用いつつ「からだ丸ごとの協働」を引き出す空間UI（ユーザーインターフェイス）の実践研究を研究科・学部と連携して積み重ねている。

藤井輝夫総長による特別授業

双生児たち（左：一卵性　右：二卵性）

三者協議会

## 特色

### ■ カリキュラム

附属中等教育学校は，一般的な国立大学附属学校とは異なり，幅広い学力の多様な生徒たちが集う中等教育学校である。そのカリキュラムもユニークであり，それぞれの教員が独自に開発した教材による創造的な授業が試みられている。特に6年間系統的に展開される「総合的な学習」は，教育界の潮流に左右されず半世紀以上にわたって一貫して追究されてきた，この学校の特色の一つである。その成果を，教科学習と深く関わらせながら「探究的・協働的な深い学びを通して豊かな市民性を育む」学校として，そのプレゼンスを高めている。

### ■ 大学との連携

生徒が東京大学の図書館や運動施設などを大学生と同じように利用できるにとどまらず，総長・副学長などによる「特別授業」が行われ，生徒・保護者・教職員が，東京大学のアカデミックで最新の「知の財産」を直接学ぶ機会となっている。

また先述のように，教育における実践と研究の統合をめざし，年間を通して研究授業・授業検討会に教育学研究科・教育学部の多くの教員が参加している。附属教員はその知見と議論から学び，授業改善に恒常的に取り組んでいる。2月に行われる公開研究会でも，ほぼ全ての分科会に教育学研究科・教育学部の教員がコメンテーターとして参加している。

また全学の教員養成とその高度化の拠点として，教育実習オリエンテーション・教育実習・実地研究等での授業観察・教科教育法の講義担当・教職実践演習の担当など，年間を通して，教育学研究科・教育学部と連携しながらその実施と改善に取り組んでいる。

加えて，2019年度に発足した芸術創造連携研究機構（ACUT）の一翼として附属学校を拠点に展開されているワークショップは「アート・クロスロード」と名づけられ，年10回以上の頻度で実施され，工学系研究科や情報学環なども含め多彩な大学教員が参加している。

さらに，教育学部創立70周年記念式典での生徒代表による「学部の先生方と附属生との直接の交流を」という提起を受け，学部・研究科教員によるリレー授業を，課題別学習の「現代教育学入門」講座として2021年4月より開講している。

### ■ 教職員・生徒

専任教員は42名で，学校長には教育学研究科・教育学部の教授があたる。生徒数は，1年生から6年生まで男女合わせて約720名（各学年120名）である。

### ■ 2000年以降の出版物

『生徒が変わる卒業研究 ～総合学習で育む個々の能力～』東京書籍，2005年

『新版　学び合いで育つ未来への学力 ～中高一貫教育のチャレンジ～』明石書店，2010年

『ふたごと教育』東京大学出版会，2013年

授業検討会

空間UIを用いた授業

# 学校教育高度化・効果検証センター（CASEER）

## センター設立の経緯と目的

学校教育高度化・効果検証センター（Center for Advanced School Education and Evidence-Based Research: CASEER）は，平成 29 年度にこれまでの学校教育高度化センター（平成 18 年度創設）を改組して設置されました。学校教育高度化センターは教職専門性の高度化，学校開発政策の高度化を推進することを目的として研究活動，講演会等のイベントを行ってきました。前身である学校臨床総合教育研究センター（平成 9 年度創設）の「実践性」「総合性」「連携性」の原則にもとづく学校教育の現実的な問題解消を目指す研究の伝統を継承しつつ，学校教育高度化専攻との協調関係を基盤としながら，全国の大学，教員養成機関，教育委員会，学校等との連携をはかっています。平成 29 年度には，教育効果のエビデンスの蓄積を目的とした効果検証部門が整備され，令和元年度には，グローバル部門を教育高度化部門と改称し，活動の発展を目指しています。

## 効果検証部門

効果検証部門は，「高等教育ユニット」と「中等教育ユニット」の 2 つの下位ユニットに分かれ，教育の効果の実証的検討を通じてより効果的な教育を模索しています。

「高等教育ユニット」は，社会に出ていく前の大学生の成長において，高等教育が持ちうる機能を実証的に検証し，その結果をもとに高等教育の実践に対する政策提言を行っていくことを目的に設立されました。具体的には，東京大学・大学総合教育研究センターと連携し，東大の学生が在学中に受ける教育や卒業後の教育がもたらす効果について互いの関連を分析することで，東京大学の教育がもつ効果を明らかにすべく，学生を対象とした各種調査を分析・検証しています。

「中等教育ユニット」は，中学生・高校生の生徒たちが経験する主体的・探究的な学びが，大学や社会へとどのようにつながっていくのかを，実証的に検討することを目的に設立されました。具体的には，東京大学教育学部附属中等教育学校（以下，附属学校）と連携し，附属学校の在校生・卒業生を対象としたパネル調査を実施しています。在校生のパネル調査は，附属学校の生徒たちが在学中に毎年度行われるもので（平成 28 年度より継続的に実施しています），附属学校の特徴である総合的な学習への取り組みが，生徒たちの価値観や探究的な態度，市民性の発達に対しどのような影響を持ちうるのかを検討することを目指しています。卒業生のパネル調査は，附属学校の生徒たちが卒業後に行われるもので，附属学校での学びが大学での学びを介してどのように就労をはじめとする社会的なアウトカムにつながっていくのかを検討しています。

センター主催シンポジウム（2023 年 2 月）

**プロジェクト例：**

- 大学教育の分野別内容・方法とその職業的アウトカムに関する実証研究（科研基盤（A）18H03657，研究代表：本田由紀，令和 1 ～令和 4 年度）
- 知識基盤社会を支える人材育成に向けた大学院教育に関する国際比較研究（科研基盤（B）20H01693, 研究代表：福留東土, 令和 2～6 年度）

## 教育高度化部門

教育高度化部門では，学校教育のさらなる発展を促進するための研究及び実践活動，特に教育の国際化に関連する研究の推進を行っています。また，若手研究者の国際発信力の向上を目指した活動も行っています。

令和元年度より，「グローバル部門」から「教育高度化部門」に部門名を改称し，部門の下に「グローバルシティズンシップ・ユニット」と「グローバル教育ユニット」を置き，国内外の教育機関やユネスコ･国連大学などの国際機関，研究者と連携しながら，研究活動をさらに発展させることを目指しています。

### 若手研究者育成プロジェクト

教育高度化部門の事業の一つとして，教育学研究科博士課程の大学院生を対象に年１回研究プロジェクトを募集し，多様な観点からの研究の実施を支援しています。これまでの募集テーマは以下のとおりです。

平成 24・25 年度　「社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーション」
平成 26・27 年度　「グローバル時代の学校教育」
平成 28・29 年度　「多様性をはぐくむ教育」
平成 30・令和元年度　「教育とエビデンス」
令和 2・3 年度　「教育の常識を問い直す」
令和 4・5 年度「教育における多様性と包摂性」

マレーシアの幼児教育に関する公開セミナー（2022 年 5 月）

研究成果は，教育学研究科と学術交流協定を結んでいるストックホルム大学教育学部との共催シンポジウムにて発表することもでき，これが若手研究者の海外での発表・交流の場となっています。

### グローバルシティズンシップ・ユニット

グローバルシティズンシップ・ユニットでは，主に「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development：ESD)」に関連する研究や教育の国際化に関する研究を行っています。

### グローバル教育ユニット

グローバル教育ユニットでは，主に日本型教育の海外展開と教育の国際モデルの多元化に関する研究や日米の小学校の交流を通じた国際理解教育を支援・推進するプロジェクトを行っています。

これまでにインドネシア，エジプトなどからの特別活動に関する視察団・研修団の受け入れ，インドネシア，マレーシアなどで日本型教育モデルと全人的教育活動に関する学校の実践支援，大学での講演を行ってきました。

### プロジェクト例：

・アジアにおける高等教育の連結性とイノベーションに関する統合的地域研究（科研基盤（A）20H00094，研究代表：北村友人，令和 2 ～ 6 年度）
・知識基盤社会を支える人材育成に向けた大学院教育に関する国際比較研究（科研基盤（B）20H01693，研究代表：福留東土，令和 2 ～ 6 年度）
・移民・難民の子どもを包摂する文化的に適切な教育と社会統合に関する国際比較研究（国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B）20KK0044，研究代表：額賀美紗子，令和 2～7 年度）

# スタッフ紹介

きたむら　ゆうと
## 北村 友人
センター長（教授）

本センターは，教職専門性の高度化と学校開発政策の高度化を推進するために設立され，その後，教育効果を検証する調査研究にも積極的に取り組んでまいりました。また，近年は国際的な研究活動もより積極的に展開しています。こうしたセンターの事業領域の拡充を振り返ると，それぞれの時代背景のなかで教育分野における社会的要請に応えてきたことがわかります。その意味では，これまでの研究の蓄積を大切にしながら，これからも多様な教育課題に対して時宜に応じて柔軟に取り組んでいくことが必要だと考えます。そのためにも，センターならびに研究科のリソースだけでなく，学内外のさまざまなリソースを活用しながら，積極的な研究活動を展開していきたいと思います。皆さまのご理解とご協力を賜りますよう，どうぞよろしくお願い申し上げます。

いわぶち　かずあき
## 岩渕 和祥
助教（比較教育学）

教育の国際化が異なるレベルにおいて，どのようなメカニズムで起きるのか，特に制度論的な視点から研究しています。これまでは日本の国際バカロレア導入をめぐる政策過程を明らかにして参りました。現在は，そうした政策的意図と教育現場での教師の実践との多様な関係に焦点を当てて研究を行っております。センターでは若手研究者の育成も支援しております。私自身，学位取得から日も浅くまだ駆け出し研究者の身ですが，院生や若手研究者の皆様と近い目線で一緒に研究活動を盛り立てていけるよう尽力して参ります。センターを起点として，日本の教育がグローバル化していけるよう，またそれと同時に，そのグローバル化がもつ意味合いを内省できるよう一助となれましたら幸甚に存じます。

くりた　かよこ
## 栗田 佳代子
教授（高等教育・FD）

高等教育における教員の資質向上に寄与できる質の高いFD プログラムの開発と評価，および普及支援を研究しています。本学においては大学院生および教職員を対象とした「東京大学フューチャーファカルティプログラム」を担当し，その実践を行いつつ大学教員準備プログラムの発展可能性や人材育成を模索しています。また，教育者自身の資質向上の一要素として「リフレクション」に注目しており，ティーチング・ポートフォリオおよびアカデミック・ポートフォリオの作成プロセスにおける効果的なメンタリングやリフレクションそのものの効果検証，さらには更新プログラムをはじめとする普及支援に関する研究にも取り組んでいます。

# 教育研究創発機構

2004年度から，教育学研究科内に，学校臨床総合教育研究センターをひとつの中核センターとして，教育研究創発機構（以下，機構）が設立されました。ますます複雑化し，多様化する「教育の問題」を解明するためには，既存の学問分野にとらわれない教育研究が必要です。このような時代の要請に応えるために誕生したのが本機構です。したがって，機構は，従来の教育研究の枠組みにこだわることなく，新たな教育研究を誘発し創造することをめざした新しいタイプの組織といえます。

機構は，「学校教育高度化・効果検証センター（旧学校臨床総合教育研究センター）」に加え，2009年に発足した「バリアフリー教育開発研究センター」，2015年に発足した「発達保育実践政策学センター」および2019年に発足した「海洋教育センター」の4センターを中心に，さまざまな分野の研究をつなぎ，さらなる発展を促すためのインキュベーション（新規研究支援）ないしネットワーク構築のための活動を行っています。とくに大学院学生をはじめ，若手研究者に，「コースの壁」「既存の領域の壁」を超えた研究交流の場を提供することを機構の課題と考えています。次世代が担っていくべき新たな視点からの教育研究を創発することも，機構の役目です。

# バリアフリー教育開発研究センター

本センターは，『バリアフリーシステムのあり方について学問的な体系化を図るとともに，バリアフリーに深い理解を持つ人材を育成する』という東京大学の基本目標に即して 2009 年に組織化されました。教育をバリアフリーの観点から見直すとともに，バリアフリーを教育研究の領域において推進するという二つの理念に基づき研究・教育活動を行っています。2021 年からは東京大学の「未来社会協創事業（FSI 事業）」のなかで「インクルーシブな知性の育成とダイバーシティ育成実現のための教育・学習環境改革事業」を担い，研究・教育活動を一層発展させています。

・センターHP：
http://www.p.u-tokyo.ac.jp/cbfe/index.html

## センターの目的

本センターは二つの目的を定めています。第一に，バリアフリーは福祉・医療・建築・社会保障制度等の課題であるに限らず，学校の児童・生徒・学生や教師，教育行政に携わる者をはじめ，「一般社会人が本来，学習して身につけておくべき基礎的知識であり市民的教養である」という教育に関する新しい認識を提示するための研究を行います。

第二に，障がいのある児童・生徒・学生への就学・学習支援という教育活動に留まらず，一歩進めて，バリアフリーの理念と思想について深い理解を持ち，バリアフリー活動に積極的に取り組み，かつ，グローバルな視野を備えた人材の育成を図るための教育カリキュラムを開発します。

あわせて，東京大学がバリアフリーキャンパスとして教育研究支援の拠点となることを目指し，2022 年からは多様なジェンダー / セクシュアリティ，障害，生きづらさに関して当事者性を持つ学生・院生・教職員相互の学び合いや協働を通じ，新たな教養教育を可能とするプラットフォームである KYOSS（教育学部セイファー・スペース）を開設・運営しています。

そうした営みを持続しつつ，学校や，一般社会における知識・経験の不足，誤解や偏見を解消し，あらゆる人々が平等な社会参加への機会と場を与えられ，「学校・社会は多様な人間により構成されるのが本来あるべき姿である」という知性と感性を磨く人間教育を目指しています。

## センターの活動

■シンポジウム等

≪過去 5 年間の実績≫

| | |
|---|---|
| 2018 年 | 公開シンポジウム『映画「みんなの学校」上映：フル・インクルーシブ教育を実現するための学校づくり・授業づくり―自分の学校で「みんなの学校」をつくるために―』<br>公開シンポジウム『ポスト 2020 を見すえた共生社会実現に向けた教育の役割―バリアフリー・インクルーシブ教育の未来 2020―』<br>公開シンポジウム『学校はいかにして「排除的」になるのか？―学校の中の多様性とバリア―』<br>インクルーシブ教育定例研究会（全 5 回），ダイバーシティ教育定例研究会（全 2 回） |
| 2019 年 | 公開シンポジウム『北海道・浦河の取り組みから学ぶ 新しい教育のカタチ―応援ミーティングを学校へ―』<br>インクルーシブ教育定例研究会（全 6 回），ダイバーシティ教育定例研究会（全 5 回） |
| 2020 年 | 公開シンポジウム『「新しい日常」とインクルージョンの課題 1―「ソーシャル・ディスタンス」という壁―』<br>インクルーシブ教育定例研究会（全 4 回），ダイバーシティ教育定例研究会（全 3 回） |
| 2021 年 | 公開シンポジウム「コロナ禍における『子どもと若者』の心の健康と支援―オンライン認知行動療法の活用と可能性―」<br>公開シンポジウム「オンラインによる発達支援の最前線―発達障害傾向のある子どもと親を支援する―」<br>インクルーシブ教育定例研究会（全 6 回），ダイバーシティ教育定例研究会（全 5 回） |
| 2022 年 | 公開シンポジウム「虐待と向き合う児童相談所の新たな役割と可能性―地域における安心の子育て支援の基盤整備に向けて―」<br>インクルーシブ教育定例研究会（全 10 回），ダイバーシティ教育定例研究会（第 3 回） |

他研究会，ワークショップ主催共催多数

公開シンポジウム（2018 年 3 月）

インクルーシブ教育定例研究会・特別回（2018 年 11 月）

教育・研究交流連携事業に関する協定調印式と記念講演（2017年 9月）

## 教育

2011年4月から東京大学における学部横断型教育プログラムの一環として，『バリアフリー教育プログラム』を提供してきました。2023年からは『ディスアビリティ・インクルージョン教育プログラム』へと改称し，プログラム内容を充実させることを予定しています。

・バリアフリー教育プログラム
http://www.p.u-tokyo.ac.jp/cbfe/cdp/index.html

バリアフリー教育プログラム（バリア・スタディーズ）の授業風景

## 組織について

東京大学大学院教育学研究科附属バリアフリー教育開発研究センターとして，2009年4月1日に発足され，2010年4月1日に，附属施設として全学的構想図の中に正式に位置づけられました。センター長，副センター長，専任教員1名，附属中等教育学校長，および研究科内教員若干名（兼任）で構成され，センター長を委員長として運営委員会を設け，センターの運営にあたっています（2022年現在）。

本学教員（附属中等教育学校を含む）の内から研究員（若干名）を，また国内外の他大学・研究機関と研究関係機構（教育委員会，国公立私立諸学校，教育・福祉・スポーツ等に関する機関等）の教職員あるいは，それと同等の資格を有すると認められた者の内から協力研究員（若干名）を選任しています。また学生・大学院学生らも含め，日常的連携・協力を積極的に図っています。

2021年には，大阪府吹田市と「教育・研究交流連携事業に関する協定」を結ぶなど外部との交流連携を強化しています。また，ジェンダーやセクシャリティ研究といった幅広い領域にかかわるスタッフを迎え，バリアフリーならびにインクルーシブな社会を実現するための教育研究の開発に積極的に取り組んでいく体制を整備しています。

・場所は赤門総合研究棟324号室です。

Barrier-Free Education
東京大学大学院教育学研究科附属
バリアフリー教育開発研究センター

# スタッフ紹介

### 小国 喜弘（こくに よしひろ）

センター長（教授）

2018年4月よりセンター長に着任しました。東京大学では，「多様性の尊重」「インクルーシブ，総活躍社会」の実現を理念の一つとして掲げています。センターでは，この理念の下に，日本でのフル・インクルーシブ教育の実現をめざして，研究と啓発事業に取り組んでいます。インクルーシブ社会実現のために，日本の学校教育は変えていかなくてはなりません。これからのセンターの活動にぜひご期待ください。

### 星加 良司（ほしか りょうじ）

教授（社会学・障害学）

私は2009年10月より，同年4月に教育学研究科に新設された「バリアフリー教育開発研究センター」に着任しました。専門は社会学で，社会現象としての「障害」を分析するための理論モデルに関わる研究，アファーマティヴ・アクションの社会的効果や規範的妥当性に関する研究，障害研究における「当事者性」の意味と可能性に関する研究等を行っています。

障害を社会現象として把握すると，実は障害者の経験する不利益や困難の多くが，特定の状態を規範（norm）からの逸脱と見なし「異常（abnormal）」なものとして規定する社会的な名付けの過程を通じて，また特定の人々のライフチャンスを制約し不利益を増幅させる社会構造を通じて生じるものであることが見えてきます。

こうした様々な社会的要因を研究の俎上に乗せることによって，障害者を含む様々な社会的マイノリティにとって生きやすい社会を構想するための豊富な選択肢について検討することが可能になります。

従来の「バリアフリー」の研究と実践は，やや偏った前提の上に成り立っているという側面があり，多くは，あらゆる人々が既存の社会的な価値や規範にアクセスできるようにするための手段を見出そうとするもので，バリアフリーの研究／実践がかえってバリアを増大させるといった意図せざる結果も生まれてきています。そうした価値や規範のあり方自体を問い直そうとしていくことが重要です。この領域の「常識」をあえて疑いつつ，多角的な視点からの「バリアフリー」の教育研究を進めていければと考えています。

# 発達保育実践政策学センター（Cedep）

## センターの概要

当センターは，乳幼児の発達や保育・幼児教育の実践，そのための政策に係る研究を推進する「発達保育実践政策学」という新たな統合学術分野の確立をめざして設立されました。子ども子育てに関わる課題は，多岐に渡っています。学内の研究者はもとより国内外の研究者や研究機関，子育てや保育・教育を実践している方々やその団体，実践のための制度に関わる国や自治体と連携し，子ども子育ての課題を協創探究し，解決の道筋を国際的に発信することを目的とする新たな研究拠点です。

日本は先進諸国で最も早く少子高齢化に直面する国です。戦後最大の保育制度改革である子ども子育て支援新制度も，多くの人の尽力で2015年4月より始まりました。この時期こそ，私たちは，ヒトの最初期の発達のメカニズムの解明をさらに進め，これからの社会を担う子どもたちの育ちにとってどのような生活環境や養育，保育，教育が求められるのか，そのための専門家人材の育成や社会システムの構築，制度政策デザインを，4つの部門からなるセンターで学際的な研究に取り組みながら明らかにしていきたいと考えています。これまでの日本の歴史や哲学を生かし，また最先端の国際的動向を射程にいれながら，これから必要な子育ての知，保育・教育の知と哲学を新たなエビデンスをもとに生成します。そして，最新の学術的知見を保育界，教育界の人と共有し，すべての子どもの幸せを願う社会創造の一端に取り組みたいと考えています。それが発達科学に基づく「発達保育実践政策学」です。

「すべての学問は，保育につながる」

総合大学である東京大学の知の多様性を生かし，子どもと子どもに関わる誰もが集い語らう知のアゴラになることを目指しています。

## センター設立背景

本発達保育実践政策学センター設立の最初の一歩は，日本学術会議第22期大型研究計画に関するマスタープランにおいて，教育学分野から申請した「『乳児発達保育実践政策学』研究・教育推進拠点の形成：発達基礎の解明に基づく乳児期からの良質な保育・養育環境の構築」に始まります。申請当時，乳児の保育や教育に関する専門の国立研究機関はありませんでした。申請された延べ207件の大型研究計画のうち，66件がヒアリング対象となり，その中から27件（人文社会科学系は2件）が，第22期重点大型研究計画として選ばれ確定しました。

その後，東京大学大学院教育学研究科より概算要求を申請し，プロジェクト経費として，第二期中期計画最終年度に事業計画が認められました。そして正式に教育学研究科附属施設として，2015年7月1日より，発達保育実践政策学センターの名称のもとに設立が認められました。

## 組織の概要

### ■子育て・保育部門

近年，欧米圏を中心に，教育学，心理学，医学，保健学，経済学，社会学，福祉学など，実に多様な視座からの人の生涯発達に関わる長期縦断研究が進行してきています。そして，それらは，ほぼ一様に，乳幼児期における被養育環境とそこでの種々の経験の質が，個々人の揺りかごから墓場までの健康で幸福な人生経路の形成や維持にきわめて枢要な意味を有していることを明らかにしつつあります。もっとも，それらの知見は無論，私たち日本社会における子どもの養育や保育に対しても多大な示唆を与えてくれる訳ですが，子育てや保育は，元来，それぞれの社会の歴史や文化に深く根付いているものでもあります。その意味で，日本において，独自に大規模な縦断的調査を展開していくことは必須不可欠の課題であると言えるかと思います。また，将来的に，そこでの知見を他文化圏の知見と有機的に接合することができれば，新たな視点から，人の発達の普遍的な原理を解明する道筋も拓き得ると考えられます。

子育て・保育研究部門では，こうした認識の下，全国の保育所・幼稚園・認定こども園や自治体等をターゲットにした，保育･幼児教育内容の実態，保育･幼児教育を支える制度・政策の現状，保育士・幼稚園教諭の労働実情・意識等に関わる大規模調査を実施しました。また，子どもを取り巻く家庭内および

家庭外の人的・物的環境諸要因と0歳段階からの子どもの心身発達との関連性に関わる縦断研究を開始しています。さらに，情報理工学系研究科との共同により，IoT, AI, 画像解析技術を活用した保育実践の解析とフィードバックのシステム（「スマート保育システム」）の開発，ならびに乳幼児期の食事ログを収集･解析するアプリ（「乳幼児版フードログアプリ」）の開発に取り組んでいます。

## ■発達基礎部門

ヒトがどのように発達するのかについての認識は，その時代の科学，哲学，社会の有様によって変わってきました。特に，急速に進んでいる現代の科学的な研究は，広い意味での生命現象の理解に大きな影響を及ぼしてきました。胚や胎児の段階から，身体や脳の形態はどのような原理で形成され，行動や意識や心の発現へと至るのでしょうか。発生や発達に見られるマクロな現象は，分子や細胞のミクロなレベルとどのように関連しているのでしょうか。乳幼児の身体や脳は，複雑な物理的・化学的・社会的環境のもとで，どのように発達するのでしょうか。言語の獲得や学習にはどのような機構があるのでしょうか。このように，ヒトの発達の原理については，まだ多くの未解明な点が残されています。ヒトの発達の研究は知の総力戦であり，あらゆる学問領域を巻き込むことで，発展すると期待されます。

本部門では，眠る，食べる，遊ぶといった人間にとってごく基礎的な活動が，環境との相互作用を通じて発達過程でいかに獲得されるか，そして，それらの活動の維持と発展が，いかにして健やかな発達の基盤を形成しているかを明らかにすることを目的としています。そのために，乳幼児の身体や脳の行動生理データ計測に関して，新たなテクノロジーを導入した計測手法や分析・モデリング手法を開拓します。特に，実験室のような統制された環境だけではなく，実環境の中で，個人ごとに発達がどのように進むかを明らかにする方法論を構築します。こうした研究を通じて，新しい時代の発達研究の方向性を探索し，発達に関する新たな概念や見方の創出を目指します。

## ■政策部門

現代の政策の研究は，教育学・保育学の領域にとどまらず，発達科学・医学・脳科学での最先端の知見や，心理学・保育学をはじめとした子育て・保育研究の蓄積，さらに哲学・歴史学・経済学・政治学・社会学などの人文・社会科学的な分析の成果を結集して行われることが求められています。発達保育実践政策学センターは，人文・社会・自然・学際融合の各領域を擁する総合大学としての東京大学のリソースを活かし，これらの各分野の最新の成果に基づく政策の研究の発展を図るとともに，政策形成・実施に資する実践的な知見の提示や政策提言，さらにはこれら政策の研究と実践を担う人材の育成を目指して活動を進めています。

これまでの政策研究は，心理学･保育学など子育て･保育を専門とする研究者や，保育所・幼稚園に関わる実務家などが中心となって進められてきました。それらは実践に即した政策の知見や政策形成に一定の貢献を成してきました。一方で，発達科学・医学・脳科学などの自然科学分野の知見が必ずしも政策に活かされているとはいえません。また，ノーベル経済学賞を受賞したジェームズ・ヘックマンの研究に代表されるように，就学前教育の効果について諸外国では社会科学的な研究が進んでいますが，日本では保育・幼児教育政策を専門とする社会科学の研究者自体が非常に少ないのが現状です。本センターは，政策研究部門と発達基礎研究や子育て・保育研究，人材育成などの部門が連携しながら研究を行う学際的・文理融合的な組織であることが大きな特徴です。こうしたセンターの強みを生かしながら，国内外の比較を含めた事例研究，自治体や保育所・幼稚園等へのパネル調査と分析，海外の政策研究者や研究機関との連携・交流などを進め，政策研究の国際拠点の形成と日本の保育・幼児教育政策への貢献を行います。

## ■人材育成部門

本部門では，「多様性・卓越性のある人材輩出」を掲げ，ヒトの発達・保育の質・保育政策に高度な専門性を持つ人材，子どもの立場に立って現場の問題を解決へ導くことのできる人材，さらに，異なる学問領域，保育現場，行政といった様々な層の活動を大局的に理解し，総合的判断ができる人材など，多彩な育成を図ります。

各園の質向上のための乳幼児教育コーデイネーターに必要なコンピテンシー同定のために子育て支援や幼児教育担当指導主事への聴き取り調査，保護者が親になるための最新科学の知見に基づく子育て親塾コーデイネーター育成のための調査，企業での実施のためのプログラムの開発等を行います。それら

によって，保育の質向上のために必要とされる専門的コンピテンシーとそれに関わる要因の分析，人材育成のためのプログラム開発へとつなげていきます。

### 産官学連携

凸版印刷株式会社，株式会社ポプラ社等との連携を進めています。また（財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構，（社福）日本保育協会，特定非営利法人全国認定こども園協会等，保育・幼児教育の実践者や園に関わる団体との連携によるシンポジウムや研修を実施しています。さらに，東京都･文京区･渋谷区･金沢市・佐野市等自治体との協定や，日本幼児教育史学会等の保育や幼児教育に関わる学術団体との学会大会共催なども行ってきています。

渋谷区立渋谷保育園がその建て替えに伴い 2020 年 4 月より連携保育園となり，子育て研究室が設置されました。学術と実践をつなぐ拠点としての役割が期待されています。

連携保育園　渋谷区立渋谷保育園

## スタッフ紹介

### 遠藤 利彦（えんどう としひこ）

センター長（教授）

私自身の研究上の関心は，幼少期における子どもと子どもを取り巻く様々な他者との関係性が，子どものその後の生涯に亘る心身発達にいかに影響を及ぼし得るかということに注がれています。こうした関心のもと，当センターでは，子どもの発達やその養育・保育に関わる広く様々な学術的知見を統合し，その上で，それら知見を，子育てや保育・幼児教育等の実践現場あるいはそれらに絡む公共政策に，より実り多い形で応用し得るよう努めていきたいと考えています。

また，これからの共生社会創成に向けて，子育て・保育を中核とする新しいまちづくりの形を模索していきたいとも思っています。

### 野澤 祥子（のざわ さちこ）

准教授（発達心理学・保育学）

乳幼児期に子どもが他者とかかわりながらどのように発達するのかをテーマに研究しています。子どもは乳児期から他者への関心を示し，幼児期を通じて他者とのかかわり方や関係性を急速に発達させていきます。保育の場で個々の子どもが他者とのかかわりを発達させていくプロセスと，それを支える保育者の援助や保育環境について検討しています。

また，日本の社会的・文化的状況における保育の質と子どもの発達との関連を実証的に検討し，子どもの健やかな発達を保障する保育のあり方を探求しています。

### 石井　悠（いしい ゆう）

助教（発達心理学）

私自身は，病気や障がいをもつ子どもの生涯発達の様相やこのような子どもの健やかな発達において求められる支援の検討に関心があります。これまでも，小児がんをはじめとするさまざまな病気の経験者やその家族，医師や病棟保育士を対象とした調査を行ない，支援のあり方を考察してきました。

今後も当センターにて，いわゆる非定型発達の子どもを含む，すべての子どもの健全な成長発達のために，子どもを取り巻く大人に何ができるのか，現場との関わりを重視しながら実証的に検討したいと考えています。

### 高橋　翠（たかはし みどり）

助教（発達心理学）

センターでは，主に全国の保育・幼児教育施設を対象として我が国の保育の“強み”や課題を明らかにするための質問紙調査や，Society5.0 時代に向けて園で ICT を含む先端技術をどのように利活用していけるかということを研究しています。それ以外にも，持続的なまちづくりにおける園の役割等，子育て・保育にまつわるトピックに関する研究を幅広く行っています。元々ヒトが他者の情報をどのように知覚・認知し行動に利用しているかという社会的認知に関心を持っていたこともあり，保育者が子どもの顔を含む室内の情報をどのように見ているのかということも研究しています。

# 海洋教育センター

## センターの概要

海洋教育センター（以下，本センター）は，「海洋教育」の普及・促進を目的とする研究組織として，2019 年度より教育学研究科内に新設されました。

本センターの実質的な前身は，海洋に関わる横断的・総合的な教育研究を行うために 2007 年に設立された全学機構「海洋アライアンス」のもと，2010 年に発足した「海洋リテラシープログラム」内の「海洋教育促進研究センター（日本財団）」です。公益財団法人日本財団の助成のもと，教育学と海洋学の研究者が協働し，主に初等・中等教育段階における海洋教育の展開を，研究組織として推進してきました。

## 海洋教育の理念と目的

人間は古来より，海からさまざまな恩恵を受け，海洋との深い関わり合いの中で社会，経済，文化を築いてきました。特に日本はその地理的状況から，海によって社会を成り立たせる「海洋国家」であるといえます。海の恩恵に与りながら生きてきたわたしたちの姿に向きあい，それを導く「海とともに生きる」という理念を実現することこそ，海洋教育の根本目的です。

## センターの活動方針

本センターは上記の海洋教育の根本目的を実現するために研究活動を進めています。学校教育・社会教育において海洋教育を展開していくためのカリキュラム／プログラムの開発，およびそれを支える海洋教育の基礎研究，国際的な動向・グローバルスタンダードに関する調査研究を行っています。また近年は「海洋リテラシー」に関する研究にも注力しています。こうした研究活動により，地域規模から国際的規模までの海洋教育の展開と定着の基盤を構築しています。

# スタッフ紹介

やまな　じゅん
## 山名 淳
センター長（教授）

「海洋教育センター」は，2019 年 4 月より教育学研究科内で活動を展開しています。

実質的な前身組織である海洋アライアンス内の「海洋教育促進研究センター（日本財団）」での地道な活動によって，「海洋教育」という文言の周知，教育学と海洋学の専門家の協働，全国での実践基盤の形成において，一定の成果を挙げることができました。2019 年度からは教育学研究科内組織として，海洋教育の研究と実践を質・量ともにさらに充実したものとし，「海とともに生きる」という私たちの本来的な生き方を支える教育の営みとして磨き上げるべく，活動をさらに拡充しています。

# 国際交流センター

国際交流センターは，東京大学大学院教育学研究科・教育学部の学生及び教員の国際交流活動を支援するために，従来の国際交流室の機能を拡大させ，2022 年 2 月に設立されました。

本研究科・学部では，毎年世界の各地から数多くの留学生を受け入れ，教育・研究活動に順調に取り組めるように様々なサポートを行っています。そして，日本人学生が世界に目を向け，より幅広い視野を持ち，グローバル人材になれるように海外留学や国際交流活動も支援しています。本センターの主な活動内容は，次の通りです。

## 留学生への支援

本研究科・学部には，中国，韓国，台湾等からの外国人留学生が在籍し，研究や勉学に従事しています。大学院や外国人研究生への志願者数は例年多数にのぼり，当研究科・学部はまさに教育の国際化の渦中にあります。

留学生のための行事として，毎年 2 回の「留学生懇談会」と秋の「留学生修学旅行」等の日本や各国文化を紹介する企画など，親睦を深める行事が行われています。留学生・日本人学生共に参加する企画もあり，お互いが異文化に親しみ，自由に交流できる機会となっています。

## 外国人留学生数

| 区分 | 年度 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 学部学生 | | 3 | 2 | 1 | 1 | 2 | 3 | 2 | 1 |
| 大学院 | 修士課程 | 8 | 15 | 19 | 23 | 23 | 24 | 23 | 14 |
| | 博士課程 | 34 | 31 | 26 | 21 | 19 | 21 | 23 | 26 |
| | 外国人研究生等 | 12 | 11 | 18 | 19 | 22 | 13 | 8 | 21 |
| 合計 | | 57 | 59 | 64 | 64 | 66 | 61 | 56 | 62 |

留学生修学旅行（茶道体験）

留学生懇談会

留学体験談

## 外国人客員研究員

留学生に加えて，毎年様々な国からの外国人客員研究員を受け入れています。外国人客員研究員は，当研究科・学部のスタッフとともに共同研究に従事したり，本研究科・学部をベースに日本での研究を行っています。また，外国の著名な研究者が当研究科・学部を訪れ，講演会やセミナーを開くことも，しばしば行われています。学術・研究の面での国際交流は年々活発化しています。

## 海外の大学との交流

東京大学では，学生，研究者の交流，学術情報の交換などを目的とした大学間協定が海外の大学との間に結ばれています。そのなかでも教育分野の交流として，本研究科・学部は北京大学教育学院（中国），国立ソウル大学師範大学（韓国），ユネスコバンコク事務所・アジア太平洋地域教育局（タイ），オックスフォード大学日産日本問題研究所（イギリス），ストックホルム大学教育学部（スウェーデン）との部局協定や覚書を締結しています。これらに基づき，留学生の交換や研究者の相互訪問，学術交流についての計画が進められています。

グローバル・リーダ育成，欧州研修プログラム（2019年）

ストックホルム大学とのワークショップ（2018年）

ユネスコバンコク事務所インターンシップ派遣（2015年）

## 国際交流センター室

国際交流センターの設立に伴い，従来の国際交流室（2002年開設）を国際交流センター室へと名称変更しました。国際交流センター室では，日本語添削に加え，英語論文・発表原稿の添削，国際学会等の発表支援，海外留学相談，国際交流活動支援を行っています。国際交流センター室には，専任スタッフのほか，主に日本語チェックや国際交流センター主催イベントのサポートを行う大学院学生チューターが在室し来室者に対応しています。

2021年度より，オンライン上で留学生，日本人学生，チューターがコミュニケーションを図ることができるよう，Online Chat Lounge“Oasis”（https://uteduextutor.wixsite.com/meeting）を開催しているほか，フォトコンテスト，川柳コンテスト，留学生による出身国をテーマにしたイベント等を行っています。

また，予約制で英語論文等の英語での表現の仕方に対するアドバイス等を専門のスタッフにより受けることができる，英語サポートデスクを設置しているほか，English Presentation Club（EPC），Language Learning Project（LLP）等のイベントを定期的に行っています。

# スタッフ紹介

### 李（い） 正連（じょんよん）

センター長（教授）

本研究科・学部では，留学生の受け入れをはじめ，学生及び研究者の交流も国境を越えて活発に行われています。本センターは，近年国際交流に対するニーズや必要性が年々高まっており，その規模も拡大していることから，より円滑なサポートを行うために設立されました。

本センターを拠点にして教育や研究の国際交流のみならず，世界諸国の人々と交流し，多様な文化に触れることで，より豊かな国際性を培うことができることを期待します。

# 心理教育相談室

当相談室は，心理的な問題への援助に携わろうとする大学院学生の実践的な研修の場として設置された，本研究科附属の相談機関です。1957（昭和 32）年に開設され，1983（昭和 58）年に旧文部省に公的な相談・研修機関として認可されました。ここでは，臨床心理学コースの教員による幅広い指導が行われています。

この施設は，教育相談機関や精神保健相談機関，病院などで援助実践に携わる心理専門職を目指す院生や，臨床心理学的な実践的研究者を目指す院生にとっての学びの場になっています。具体的には，発達障害，不登校，非行，対人関係など心理・行動上の問題をかかえた子どもや成人を対象に，カウンセリング，プレイセラピー，保護者面接，コンサルテーションなどの相談活動を行っています。また，公認心理師や臨床心理士の養成施設としても機能しています。

当施設の相談員となるのは，臨床心理学の専門教育訓練を受けている教育学研究科の大学院生です。相談員は，スーパーバイザーの指導を受けながら実際の相談に当たります。それ以外に，毎週ケースカンファレンスが開かれており，事例の見立てや対応について幅広い視点から検討していきます。

相談員の中には，修士課程修了後，相談機関などに心理職として就職する人もいますし，博士課程に進学し，外部の相談機関や病院，学校などで実践経験を積んで援助専門職としての技量を高めつつ，実践的な研究を進めている人も大勢います。

## 2022（令和4）年度教育学研究科入学者の内訳

| コース | | 修士課程 | | | 博士課程 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 本学部卒業 | 他大学等卒業 | 合計 | 本研究科修了 | 他大学研究科等修了 | 合計 |
| 総合教育科学専攻 | 基礎教育学 | 4 | 5 | 9 | 3 | 1 | 4 |
| | 比較教育社会学 | 2 | 8 | 10 | 4 | 1 | 5 |
| | 生涯学習基盤経営 | 1 | 3 | 4 | 2 | 0 | 2 |
| | 大学経営・政策 | 0 | 13 | 13 | 4 | 1 | 5 |
| | 教育心理学 | 0 | 12 | 12 | 6 | 2 | 8 |
| | 臨床心理学 | 4 | 8 | 12 | 4 | 1 | 5 |
| | 身体教育学 | 2 | 2 | 4 | 3 | 1 | 4 |
| 学校教育高度化専攻 | 教職開発 | 0 | 8 | 8 | 4 | 0 | 4 |
| | 教育内容開発 | 3 | 4 | 7 | 2 | 0 | 2 |
| | 学校開発政策 | 3 | 2 | 5 | 2 | 0 | 2 |
| 合計 | | 19 | 65 | 84 | 34 | 7 | 41 |

## 2022（令和4）年度教育学部進・入学者の内訳

| 専修 | コース | 文一 | 文二 | 文三 | 理一 | 理二 | 理三 | 計 | 転学部 | 学士入学 | 再入学 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 基礎教育学 | 基礎教育学 | 0 | 1 | 14 | 4 | 0 | 0 | 19 | 0 | 0 | 0 | 19 |
| 教育社会科学 | 比較教育社会学 | 0 | 0 | 15 | 1 | 1 | 0 | 17 | 0 | 0 | 0 | 17 |
| | 教育実践・政策学 | 2 | 0 | 20 | 2 | 1 | 0 | 25 | 2 | 1 | 0 | 28 |
| 心身発達科学 | 教育心理学 | 1 | 1 | 16 | 1 | 3 | 0 | 22 | 1 | 0 | 0 | 23 |
| | 身体教育学 | 0 | 1 | 2 | 5 | 5 | 0 | 13 | 0 | 0 | 0 | 13 |
| 合計 | | 3 | 3 | 67 | 13 | 10 | 0 | 96 | 3 | 1 | 0 | 100 |

## 教育学研究科・教育学部の電話番号一覧

| | |
|---|---|
| 庶務チーム | 03（5841）3904 |
| 財務・研究支援チーム | 03（5841）3905~6 |
| 学生支援チーム | 03（5841）3907~9 |
| 基礎教育学コース事務室 | 03（5841）3931 |
| 比較教育社会学コース事務室 | 03（5841）3943 |
| 生涯学習基盤経営 / 教育実践・政策学コース事務室 | 03（5841）3976 |
| 大学経営・政策コース事務室 | 03（5841）3993 |
| 教育心理学コース事務室 | 03（5841）3951 |
| 臨床心理学コース事務室 | 03（5841）1397 |
| 身体教育学コース事務室 | 03（5841）3986 |
| 学校教育高度化専攻事務室 | 03（5841）1738 |

教育学研究科・教育学部についてさらに詳しく知りたい方は，左記まで問い合わせて下さい。いずれもダイヤルイン直通番号です。内線の場合には，局番を除いた部分の頭に 2 をつけてダイヤルして下さい。
たとえば，03（5841）3904 の場合には 23904 が内線番号です。

ホームページ
http://www.p.u-tokyo.ac.jp/